

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 2020年4月1日
(第24期) 至 2021年3月31日

三井化学株式会社

東京都港区東新橋一丁目5番2号

(E 00840)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	4
3 事業の内容	5
4 関係会社の状況	7
5 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	11
2 事業等のリスク	17
3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	21
4 経営上の重要な契約等	34
5 研究開発活動	36
第3 設備の状況	37
1 設備投資等の概要	37
2 主要な設備の状況	38
3 設備の新設、除却等の計画	40
第4 提出会社の状況	41
1 株式等の状況	41
2 自己株式の取得等の状況	48
3 配当政策	50
4 コーポレート・ガバナンスの状況等	51
第5 経理の状況	75
1 連結財務諸表等	76
2 財務諸表等	166
第6 提出会社の株式事務の概要	183
第7 提出会社の参考情報	184
1 提出会社の親会社等の情報	184
2 その他の参考情報	184
第二部 提出会社の保証会社等の情報	185
 [監査報告書]	
 [確認書]	
 [内部統制報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年6月25日
【事業年度】	第24期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
【会社名】	三井化学株式会社
【英訳名】	Mitsui Chemicals, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本 修
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03(6253)2225
【事務連絡者氏名】	総務・法務部 課長 鈴木 雄大
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03(6253)3038
【事務連絡者氏名】	経理部 財務グループリーダー 竹中 雅史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際財務報告基準		
	移行日	第23期	第24期
決算年月	2019年 4月1日	2020年3月	2021年3月
売上収益 (百万円)	—	1,349,522	1,211,725
税引前利益 (百万円)	—	60,824	74,243
当期利益 (百万円)	—	42,619	64,219
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	—	33,970	57,873
当期包括利益 (百万円)	—	14,031	95,872
親会社の所有者に帰属する当期包括利益 (百万円)	—	6,174	88,974
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	551,782	529,220	607,921
資産合計 (百万円)	1,590,902	1,530,515	1,558,125
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	2,828.82	2,770.45	3,102.52
基本的1株当たり当期利益 (円)	—	174.52	298.00
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率 (%)	34.7	34.6	39.0
親会社所有者帰属持分当期利益率 (%)	—	6.3	10.2
株価収益率 (倍)	—	11.75	11.73
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	142,232	174,323
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	△109,112	△77,555
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	△6,365	△68,956
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	139,489	164,571	195,987
従業員数 (名)	17,743	17,979	18,051

(注) 1. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第24期より国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）に基づいて連結財務諸表を作成しております。

回次	日本基準				
	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (百万円)	1,212,282	1,328,526	1,482,909	1,338,987	1,204,804
経常利益 (百万円)	97,196	110,205	102,972	65,517	75,444
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	64,839	71,585	76,115	37,944	56,040
包括利益 (百万円)	85,400	93,131	79,226	11,946	110,775
純資産額 (百万円)	514,635	587,222	631,739	608,021	654,066
総資産額 (百万円)	1,325,525	1,431,309	1,501,074	1,480,067	1,488,181
1株当たり純資産額 (円)	2,247.70	2,574.82	2,829.50	2,761.91	2,967.54
1株当たり当期純利益 (円)	324.05	358.38	385.60	194.94	288.57
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.9	35.7	36.8	35.6	39.1
自己資本利益率 (%)	15.6	14.9	14.3	7.0	10.1
株価収益率 (倍)	8.49	9.36	6.93	10.52	12.11
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	100,440	82,660	109,492	114,974	165,233
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	△47,395	△75,041	△64,255	△85,168	△60,357
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	△47,575	△10,205	△14,134	9,050	△87,351
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	82,884	78,828	109,839	147,272	168,401
従業員数 (名)	13,423	17,277	17,743	17,979	18,051

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第20期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第22期の期首から適用しており、第21期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
5. 第24期の日本基準による諸数値につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (百万円)	624,773	676,037	754,734	672,194	595,459
経常利益 (百万円)	55,905	62,278	44,993	23,662	43,732
当期純利益 (百万円)	47,268	40,897	47,967	24,566	48,069
資本金 (百万円)	125,053	125,125	125,205	125,298	125,331
発行済株式総数 (株)	1,022,020,076	204,454,615	204,510,215	204,580,115	204,608,615
純資産額 (百万円)	339,634	363,647	379,195	355,957	393,387
総資産額 (百万円)	1,048,990	1,091,273	1,127,577	1,097,875	1,107,603
1株当たり純資産額 (円)	1,697.60	1,830.24	1,944.02	1,863.42	2,007.65
1株当たり配当額 (円)	14.00	54.00	100.00	100.00	100.00
(うち、1株当たり中間配当額) (円)	(5.00)	(9.00)	(50.00)	(50.00)	(50.00)
1株当たり当期純利益 (円)	236.25	204.74	243.00	126.21	247.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.4	33.0	33.6	32.4	35.5
自己資本利益率 (%)	14.9	11.6	12.9	6.7	12.8
株価収益率 (倍)	11.64	16.39	10.99	16.25	14.12
配当性向 (%)	29.6	44.0	41.2	79.2	40.4
従業員数 (名)	4,203	4,275	4,404	4,562	4,659
株主総利回り (%)	150.4	187.5	156.3	128.6	210.9
(比較指標： 配当込みTOPIX (東証株価指数)) (%)	(114.7)	(132.9)	(126.2)	(114.2)	(162.3)
最高株価 (円)	599	3,885 (699)	3,450	2,963	3,795
最低株価 (円)	320	3,070 (517)	2,313	1,887	1,762

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第20期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

4. 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っており、第21期の1株当たり配当額54.00円は、株式併合前の中間配当額9.00円と株式併合後の期末配当額45.00円の合計となります。
なお、当該株式併合を踏まえて換算した場合、第21期の中間配当額は45.00円となるため、期末配当額45.00円を加えた年間配当額は90.00円となります。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を第22期の期首から適用しており、第21期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

6. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

7. 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しました。第21期の最高株価及び最低株価については、()内に当該株式併合前の株価を記載しております。

2 【沿革】

当社（旧三井石油化学工業株式会社）は、1997年10月1日をもって三井東圧化学株式会社と対等の立場で合併し、三井化学株式会社として新発足いたしました。同社の淵源は、1933年4月に東洋高圧工業株式会社が福岡県大牟田市に硫安工場を操業したことに始まります。なお、当社は、1955年7月1日に設立され事業を行ってまいりましたが、額面株式の券面額変更の目的で1947年7月25日設立の会社に形式的に吸収合併されましたので、登記簿上の設立年月日は、1947年7月25日となっております。

年月	内容
1933年4月	（東洋高圧工業㈱設立）
1941年4月	（三井化学工業㈱設立、現在の大牟田工場操業開始）
1951年1月	（三井化学工業㈱が現在の名古屋工場操業開始）
1955年7月	三井石油化学工業㈱設立
1958年4月	岩国工場（現在の岩国大竹工場）操業開始
1962年10月	東京・大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
1964年11月	（東洋高圧工業㈱が現在の大阪工場操業開始）
1965年2月	株式が東京・大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
1967年1月	株式が東京証券取引所信用取引銘柄に選定
1967年3月	千葉工場（現在の市原工場）操業開始
1968年10月	（東洋高圧工業㈱が三井化学工業㈱を吸収合併、商号を三井東圧化学㈱と変更）
1971年7月	東京セロファン紙㈱（現在の三井化学東セロ㈱（連結子会社））に資本参加
1987年10月	新技術研究開発センター（現在の袖ヶ浦センター）設置
1987年12月	（Mitsui Toatsu Chemicals (Asia) Pte.Ltd.（現在のMitsui Chemicals Asia Pacific, Ltd.（連結子会社））設立）
1988年10月	（MTC Industries, Inc.（現在のMitsui Chemicals America, Inc.（連結子会社））設立）
1990年7月	Mitsui Petrochemical Industries Europe GmbH（現在のMitsui Chemicals Europe GmbH（連結子会社））設立
1997年10月	三井東圧化学㈱と合併し、商号を三井化学㈱と変更
1999年1月	三井化学（上海）有限公司（現在の三井化学（中国）管理有限公司（連結子会社））設立
2001年4月	当社及び武田薬品工業㈱のポリウレタン材料事業を統合し、三井武田ケミカル㈱（連結子会社）2006年4月三井化学ポリウレタン㈱に商号変更）設立
2003年1月	Advanced Composites, Inc.（連結子会社）発足
2003年12月	大阪証券取引所市場第一部における株式上場を廃止
2005年4月	当社及び出光興産㈱のポリオレフィン事業を統合し、㈱プライムポリマー（連結子会社）設立
2009年4月	三井化学ポリウレタン㈱（連結子会社）を吸収合併
2009年4月	当社及び三共アグロ㈱の農業化学品事業を統合し、三井化学アグロ㈱（連結子会社）設立
2010年10月	当社、東セロ㈱及び三井化学ファブロ㈱のフィルム・シート事業を統合し、三井化学東セロ㈱（連結子会社）発足
2013年6月	ドイツHeraeus Holding GmbH より、Heraeus Kulzer GmbH（現在のKulzer GmbH（連結子会社））を含む歯科材料事業を買収
2015年7月	当社及びSKC Co., Ltd.のポリウレタン材料事業を統合し、Mitsui Chemicals & SKC Polyurethanes Inc.（関連会社）設立
2018年1月	㈱アークの株式を公開買付により取得し、連結子会社化
2020年8月	㈱アークを株式交換により完全子会社化

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社125社、ジョイント・オペレーション（共同支配事業）4社並びに関連会社及びジョイント・ベンチャー（共同支配企業）27社で構成され、モビリティ、ヘルスケア、フード&パッケージング及び基盤素材の製造・販売を主な事業内容とし、さらに、各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び主な関係会社の位置付けは次のとおりであります。

なお、次のセグメントは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表注記 6. セグメント情報」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(モビリティ)

当社グループは、モビリティセグメントにおいて、エラストマー、機能性コンパウンド、機能性ポリマー及びポリプロピレン・コンパウンドの製造・販売並びに自動車等工業製品の新品開発支援業務を行っております。

[主な関係会社]

Advanced Composites, Inc.、Grand Siam Composites Co., Ltd.、Mitsui Elastomers Singapore Pte. Ltd.、Advanced Composites Mexicana S.A. de C.V.、三井化学複合塑料(中山)有限公司、三井化学産資(株)、Mitsui Prime Advanced Composites India Pvt. Ltd.、Mitsui Prime Advanced Composites do Brasil Indústria e Comércio de Compostos Plásticos S.A.、Mitsui Prime Advanced Composites Europe B.V.、(株)アーク、ARRK Product Development Group Ltd.、Shapers' France SASU、ARRK CORPORATION (THAILAND) LTD.、共和工業(株)、三井・ケマーズ フロロプロダクツ(株)、三井・ダウ ポリケミカル(株)、上海中石化三井弾性体有限公司
上記の他、28社が当セグメントに携わっております。

(ヘルスケア)

当社グループは、ヘルスケアセグメントにおいて、ビジョンケア材料、不織布、歯科材料及びパーソナルケア材料の製造・販売を行っております。

[主な関係会社]

Kulzer GmbH、三井化学ファイン(株)、Kulzer, LLC、Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.、SDC Technologies, Inc.、(株)松風
上記の他、43社が当セグメントに携わっております。

(フード&パッケージング)

当社グループは、フード&パッケージングセグメントにおいて、コーティング・機能材、機能性フィルム・シート及び農薬の製造・販売を行っております。

[主な関係会社]

三井化学東セロ(株)、台湾東喜璐機能膜股份有限公司、三井化学アグロ(株)、ジャパンコンポジット(株)、Anderson Development Company
上記の他、17社が当セグメントに携わっております。

(基盤素材)

当社グループは、基盤素材セグメントにおいて、石化原料（エチレン・プロピレン等）、ポリエチレン、ポリプロピレン、触媒、フェノール類、高純度テレフタル酸、ペット樹脂、ポリウレタン材料及び工業薬品の製造・販売を行っております。

[主な関係会社]

(株)プライムポリマー、Mitsui Phenols Singapore Pte. Ltd.、Prime Evolve Singapore Pte. Ltd.、日本エポリユ一(株)、下関三井化学(株)、Mitsui Chemicals & SKC Polyurethanes Inc.、本州化学工業(株)、P.T. Petnesia Resindo、GC-M PTA Company Limited、上海中石化三井化工有限公司
上記の他、9社が当セグメントに携わっております。

(その他)

次に掲げる関係会社が当セグメントに携わっております。

[主な関係会社]

Mitsui Chemicals Europe GmbH、Mitsui Chemicals America, Inc.、三井化学（中国）管理有限公司、台湾三井化学股份有限公司、Mitsui Chemicals Asia Pacific, Ltd.
上記の他、14社が当セグメントに携わっております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



なお、一部の会社は複数のセグメントに跨っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の所有 (間接所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合 (%)	
(連結子会社) Advanced Composites, Inc.	アメリカ オハイオ	14 百万米ドル	モビリティ	61.75 (61.75)	—	役員の兼任等 兼任3名、出向1名
Grand Siam Composites Co., Ltd.	タイ バンコク	64 百万タイバーツ	モビリティ	47.13 (1.95)	—	役員の兼任等 兼任2名、出向1名
Mitsui Elastomers Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	96 百万米ドル	モビリティ	100.00	—	役員の兼任等 兼任3名、出向3名 当社が製品を販売するとともに、同社 の製品を購入している。
Advanced Composites Mexicana S.A. de C.V.	メキシコ アグアス カリエンテス	3 百万米ドル	モビリティ	61.75 (61.75)	—	役員の兼任等 兼任3名、出向2名
三井化学複合塑料(中山) 有限公司	中国 広東省	117 百万人民元	モビリティ	63.00 (13.00)	—	役員の兼任等 兼任5名、出向1名
三井化学産資(株)	東京都文京区	400	モビリティ	100.00	—	役員の兼任等 兼任2名
Mitsui Prime Advanced Composites India Pvt. Ltd.	インド グルガオン	2,450 百万インドルピー	モビリティ	83.96 (13.00)	—	役員の兼任等 兼任3名、出向1名
Mitsui Prime Advanced Composites do Brasil Indústria e Comércio de Compostos Plásticos S.A.	ブラジル サンパウロ	107 百万リアル	モビリティ	93.00 (13.00)	—	役員の兼任等 出向4名
Mitsui Prime Advanced Composites Europe B.V.	オランダ リンブルグ	18 百万ユーロ	モビリティ	81.50 (6.50)	—	役員の兼任等 兼任3名、出向1名
(株)アーク	大阪市中央区	2,000	モビリティ	100.00	—	役員の兼任等 兼任2名、出向2名
ARRK Product Development Group Ltd.	イギリス ロンドン	20 百万ポンド	モビリティ	100.00	—	
Shapers' France SASU	フランス メヌ エ ロワール	26 百万ユーロ	モビリティ	100.00	—	
ARRK CORPORATION (THAILAND) LTD.	タイ パトタニ	1,180 百万タイバーツ	モビリティ	100.00	—	
共和工業(株)	新潟県三条市	95	モビリティ	100.00	—	役員の兼任等 兼任3名、出向1名
Kulzer GmbH	ドイツ ハナウ	25 百万ユーロ	ヘルスケア	80.01 (80.01)	—	役員の兼任等 兼任2名、出向2名 当社が債務保証を行っている。
三井化学ファイブ(株)	東京都中央区	400	ヘルスケア	100.00	—	役員の兼任等 兼任3名、出向2名 当社が製品を販売するとともに、同社 の製品を購入している。
Kulzer, LLC	アメリカ インディアナ	6 百万米ドル	ヘルスケア	80.01 (80.01)	—	当社が債務保証を行っている。
Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.	タイ ラヨン	1,310 百万タイバーツ	ヘルスケア	100.00	—	役員の兼任等 兼任3名、出向1名 当社が製品を購入している。
SDC Technologies, Inc.	アメリカ カリフォルニア	84 百万米ドル	ヘルスケア	100.00 (100.00)	—	役員の兼任等 兼任3名
三井化学東セロ(株)	東京都千代田区	3,450	フード&パッ ケージング	100.00	—	役員の兼任等 兼任2名、出向1名 当社が原料を販売している。
台湾東喜璐機能膜股份有 限公司	台湾 高雄	950 百万台湾ドル	フード&パッ ケージング	100.00	—	役員の兼任等 兼任1名、出向1名 当社が原料を販売している。 当社が債務保証を行っている。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の所有 (間接所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合 (%)	
三井化学アグロ(株)	東京都中央区	350	フード&パッ ケージング	100.00	—	役員の兼任等 兼任2名、出向3名 当社が生産を受託している。
ジャパンコンポジット(株)	東京都中央区	1,005	フード&パッ ケージング	65.00	—	役員の兼任等 兼任3名、出向2名
Anderson Development Company	アメリカ ミシガン	1 百万米ドル	フード&パッ ケージング	100.00 (100.00)	—	役員の兼任等 兼任2名
(株)プライムポリマー	東京都港区	20,000	基盤素材	65.00	—	役員の兼任等 兼任2名、出向4名 当社が原料を販売するとともに、同社 の製品を購入している。
Mitsui Phenols Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	120 百万米ドル	基盤素材	95.00	—	役員の兼任等 兼任3名、出向1名
Prime Evolve Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	115 百万米ドル	基盤素材	52.00 (52.00)	—	役員の兼任等 兼任2名、出向1名
日本エボリュウ(株)	東京都港区	100	基盤素材	48.75 (48.75)	—	役員の兼任等 兼任4名
下関三井化学(株)	山口県下関市	490	基盤素材	100.00	—	役員の兼任等 兼任4名 当社が生産を委託している。
Mitsui Chemicals Europe GmbH	ドイツ デュッ セルドルフ	1 百万ユーロ	その他	100.00	—	役員の兼任等 出向2名 当社が製品を販売している。
Mitsui Chemicals America, Inc.	アメリカ ニューヨーク	5 百万米ドル	その他	100.00	—	役員の兼任等 兼任1名、出向2名 当社が製品を販売している。
三井化学(中国)管理有 限公司	中国 上海	59 百万人民元	その他	100.00	—	役員の兼任等 兼任3名、出向3名 当社が製品を販売している。
台湾三井化学股份有限公 司	台湾 台北	28 百万台湾ドル	その他	100.00	—	役員の兼任等 兼任2名、出向1名 当社が製品を販売している。
Mitsui Chemicals Asia Pacific, Ltd.	シンガポール	2 百万米ドル	その他	100.00	—	役員の兼任等 兼任2名、出向1名 当社が製品を販売している。
その他89社						

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の所有(間 接所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合 (%)	
(関連会社等) 三井・ケマーズ フロロプロダクツ(株)	東京都港区	2,880	モビリティ	50.00	—	役員の兼任等 兼任2名、出向1名
三井・ダウ ポリケミカル(株)	東京都港区	6,480	モビリティ	50.00	—	役員の兼任等 兼任2名、出向3名 当社が原料を販売している。
上海中石化三井弾性体有限 公司	中国 上海	1,637 百万人民元	モビリティ	50.00	—	役員の兼任等 兼任4名、出向1名 当社が債務保証を行っている。
㈱松風	京都市東山区	5,969	ヘルスケア	20.15	—	役員の兼任等 兼任1名
Mitsui Chemicals & SKC Polyurethanes Inc.	韓国 ソウル	70,006 百万ウォン	基盤素材	50.00	—	役員の兼任等 兼任4名
本州化学工業(株)	東京都中央区	1,500	基盤素材	26.99	—	役員の兼任等 兼任1名 当社が原料を販売するとともに、同社 の製品を購入している。
P.T. Petnesia Resindo	インドネシア ジャカルタ	28 百万米ドル	基盤素材	47.07	—	役員の兼任等 兼任1名、出向2名 当社が製品を購入している。
GC-M PTA Company Limited	タイ バンコク	4,800 百万タイバーツ	基盤素材	26.00	—	役員の兼任等 兼任1名、出向1名 当社が製品を購入している。
上海中石化三井化工有限 公司	中国 上海	2,347 百万人民元	基盤素材	50.00	—	役員の兼任等 兼任4名、出向1名 当社が債務保証を行っている。
その他 22社						

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有で内数であります。

3. 有価証券報告書を提出している会社は、本州化学工業(株)及び(株)松風であります。

4. (株)プライムポリマー、Mitsui Chemicals America, Inc. 及び Mitsui Phenols Singapore Pte. Ltd. は、特定子会社に該当します。

5. (株)プライムポリマーについては、売上収益(連結会社相互間の内部売上収益を除く。)の連結売上収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上収益	193,413百万円
(2) 税引前利益	4,767百万円
(3) 当期利益	3,433百万円
(4) 資本合計	96,615百万円
(5) 資産合計	160,690百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2021年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
モビリティ	6,653
ヘルスケア	2,473
フード&パッケージング	2,853
基盤素材	1,820
その他	4,252
合計	18,051

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. その他として記載されている従業員数は、主として提出会社の管理部門及びセグメントに属さない連結子会社に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2021年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
4,659	41歳0月	17年1月	8,376,088

セグメントの名称	従業員数（名）
モビリティ	512
ヘルスケア	252
フード&パッケージング	252
基盤素材	793
その他	2,850
合計	4,659

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. その他として記載されている従業員数は、主として管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの主な労働組合は、三井化学労働組合であります。

同組合は、東京、千葉、名古屋、大阪、山口及び大牟田の6支部、3,724名の組合員を有し、「率直な対話と相互理解」を通じて、労使の信頼と協力関係を培っております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題

当社グループは、「地球環境との調和の中で、材料・物質の革新と創出を通して高品質の製品とサービスを顧客に提供し、もって広く社会に貢献する」ことを企業グループ理念として掲げ、経済軸、環境軸、社会軸が結びついた社会課題解決への取り組みにより、事業活動を通じた社会貢献を目指しております。

2025年度を見据えた長期経営計画では、「環境と調和した共生社会」、「健康・安心な長寿社会」及び「地域と調和した産業基盤」の実現を当社グループが貢献すべき社会課題と捉え、「モビリティ」、「ヘルスケア」、「フード&パッケージング」、「次世代事業/新事業開発」及び「基盤素材」の5つの事業領域において、より良い未来社会の実現に向けて取り組んでまいりました。

しかしながら、昨今、当社を取り巻く社会環境も大きく変化していることから、今般、2030年を見据えて長期経営計画を見直すこととしました。

今般の長期経営計画見直しにあたっては、15～20年先に当社が目指すべき企業グループ像を改定し、「化学の力で社会課題を解決し、多様な価値の創造を通して持続的に成長し続ける企業グループ」と定義致しました。目指すべき企業グループ像に向けた通過点となる2030年においては、大きく変容して行く社会環境や課題に正面から対峙し、当社が取り組む変革を踏まえた新成長戦略を実現する姿を描き、以下を当社グループにおける2030年のありたい姿と定義致しました。

「未来が変わる。化学が変える。Chemistry for Sustainable World
変化をリードし、サステナブルな未来に貢献する
グローバル・ソリューション・パートナー」

これに伴い、当社が追求する3軸経営、2025年長期経営計画経営目標の実現を通じて、2030年度に達成すべき長期経営計画経営目標を次のとおりとしました。今一度当社グループの存在意義である「社会課題の解決」に立ち返り、加速する環境変化の中で生まれる様々な社会課題に対し、多様な価値を創造できる「化学の力」で、その解決策を持続的に提供する企業体を目指し、全社一丸となって実現に取り組んでまいります。

	2025年度長期経営目標	2030年度長期経営目標
コア営業利益	2,000億円	2,500億円
親会社の所有者に 帰属する当期利益	1,100億円	1,400億円
ROIC	8.0%以上	8.0%以上
Net D/E	0.8以下	0.8以下
ROE	10%以上	10%以上
Blue Value®売上比率	30%以上	40%以上
Rose Value®売上比率	30%以上	40%以上
GHG排出削減	25.4%減 (05年度比30年度)	40%減 (13年度比)
積極的な 経営資源の投入	成長投資 10年間で1兆円 うち戦略投資 4,000億円	成長投資 1.8兆円 うち戦略投資 9,000億円 自力成長投資 9,000億円

(注) Blue Value®とRose Value®とは、三井化学グループが事業活動を通じて環境・社会に貢献する製品・サービスの価値を独自の指標を用いて見える化し、その価値をステークホルダーと共有できるようにしたものの。環境への貢献価値、QOL向上への貢献価値を有する場合、Blue Value®製品、Rose Value®製品として認定しています。

また、中期ベースの経営計画に関しては、毎年向こう3ヵ年の事業計画の見直しを行うというローリング方式を採用しています。社会環境の変化が急速かつ大きくなる中で、長期的な視野を持ちつつ、経営の環境適応性を高め、戦略推進を加速してまいります。

このような経営ビジョン及び経営計画のもと、2021年度において、当社は、次のように経営環境を認識し、重点課題に取り組んでまいります。

<経営環境>

2021年度の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響が続くとみられます。経済対策やワクチンの普及により景気の持ち直しの動きが継続することが期待されるものの、感染再拡大の恐れがあります。

日本経済においては、世界的な景気の持ち直しの動きにより、製造業を中心とした回復基調が継続することが期待されるものの、国内の新型コロナウイルス感染症の流行状況によっては、活動制限が実施される恐れもあります。

化学工業界においても、景気の持ち直しの動きに伴う需要拡大が見込まれるとともに、海外市況も堅調に推移することが見込まれますが、原料や化学製品の市況の変動に留意すべき状況が継続することが見込まれます。

<重点課題>

(経済軸)

- ・安全・安定運転及び成長3領域の利益拡大に向けた案件の拡充。特に、ICT、ヘルスケア領域での積極投資の実施
- ・既存事業・製品の維持・強化のための研究開発の継続及び新事業育成、新製品創出への必要な資源投入の拡充
- ・基盤素材事業のダウンフロー強化・拡大や再構築の推進等、ボラティリティ低減に向けた変革の推進
- ・IoT、AI等の先進技術活用によるデジタルトランスフォーメーションの推進、事業基盤の強化
- ・中長期での資本効率性向上のためのROICを意識した戦略策定や事業運営の推進

(社会・環境軸)

- ・「安全はすべてに優先する」を形骸化させず、企業文化として定着させるための安全活動の実行
- ・品質リスクの特定及び深層原因に踏み込んだ対策実行
- ・コンプライアンスリスクの徹底的な洗い出し及び対策実行によるグループ・グローバルにおけるコンプライアンス強化
- ・Blue Value®/Rose Value® 製品・サービスの創出・拡大
- ・気候変動・プラスチック問題等、SDGs等に示されるグローバルでのESG諸課題に対する、事業機会/リスクの両面を意識した事業活動の遂行

<新型コロナウイルス感染症の影響への対応>

当社は、昨年に引き続き新型コロナウイルス感染症による影響の長期化を見据えて、需要動向の見極めや、原料調達・製品出荷などのサプライチェーンの確保を行いつつ、在庫や売掛債権・買掛債務管理の徹底、不要・不急な支出の抑制、借入枠の増大や手元資金の確保など、キャッシュ・フローに注視した対応に、注力してまいります。

また、当社は、社員及び関係者の感染リスク低減のための必要な措置（テレワーク勤務や時差出勤等）を講じ、会社の機能維持及び工場の安全・安定運転の確保に努めております。

さらに、当社は、新型コロナウイルス感染症の流行による旺盛なマスク需要拡大に応えるため、子会社のサンレックス工業株式会社において、マスク用ノーズクランプ向けの形状保持プラスチック線材「テクノロート®」の生産設備増設を行いました。これにより、当社グループのマスク用ノーズクランプ生産能力はマスクに換算すると年産30億枚相当となります。今後も拡大するマスク需要に応じて、更なる生産設備の増設も検討致します。

これに先立ち当社では、医療従事者支援のため、医療用ガウンの原料である不織布について、月産1,000万枚分以上の生産体制を確立しておりますが、引き続き、事業継続及び社会貢献の両面から、新型コロナウイルス感染症への対応を継続してまいります。

このような情勢のもと、2021年度の当社グループの業績は、下表のとおりとなることを予想しております。

なお、新型コロナウイルスの流行については未だ終息の兆候が見えないものの、2021年度においては製造業を中心とした景気の持ち直しの動きに伴う需要拡大が見込まれると共に、海外市況も堅調に推移すると見込んでおります。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響を完全に見通すことは困難であるため、流行の状況によっては2021年度の業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

	2021年度連結業績予想	2020年度連結業績
売上収益 (億円)	14,000	12,117
コア営業利益 (億円)	1,150	851
営業利益 (億円)	1,130	781
親会社の所有者に帰属する当期利益 (億円)	790	579

※当社は2020年度より国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因(事業撤退や縮小から生じる損失等)により発生した損益を除いて算出しております。

足下では、新型コロナウイルス感染症による影響を受けておりますが、感染拡大防止に向けて化学産業が果たすべき貢献、そして、その役割の重要性は益々広く認識されています。

今後はポスト・コロナ社会における「新しい生活様式」の定着、需要構造、サプライチェーンの変化など、世の中のあり方が大きく変わっていくことが考えられますが、このような変化の時にこそ、化学の総合力、既成概念に捉われない前向きな思考と実行力で、当社グループの新たなステージを築き上げてまいります。

(2) 事業領域ごとの環境分析及び戦略

① モビリティ

新型コロナウイルス感染症の世界的な流行拡大に伴い自動車生産台数は一時的に大きく減少しましたが、2021年度はコロナ以前の水準並に回復することが予想されております。また、世界的な環境保護意識の高まりや社会的責任への対応要請を背景に電動化を含む環境負荷低減の重要性が急激に高まっており、一層の軽量化やリサイクル材料・バイオ材料の活用などモビリティ分野の素材産業にも影響を及ぼし始めています。さらに、移動空間としてのクルマの使い方の変化なども相まって、快適性の向上や電装化といった多様化した新たなニーズも生み出されています。一方で足下では半導体の供給不足等も懸念されており、これらは期待される自動車需要・生産の回復に対する潜在的なリスクとなり得ます。当社では、自動車を中心としたあらゆる種類の人・モノの移動手段を「モビリティ」と定義しています。このモビリティ領域において世界経済の回復と変容の過程を機会として捉えながら、多様化するニーズに対応したソリューションの提供と個々の事業の競争力強化を通じて持続的な成長を実現していきます。

(主要製品)

エラストマー、機能性コンパウンド、機能性ポリマー (ICT関連用途中心)、ポリプロピレン・コンパウンド、ソリューション事業等において、モビリティにおける軽量化、燃費向上、電動化、自動化等のためのソリューションを提供しています。

自動車のバンパーに用いられるポリプロピレン・コンパウンドは、世界シェア2位、アジアシェア1位を誇っています。独自の配合レシピや原料に遡り樹脂そのものを設計する技術を強みとして保有しており、顧客の高い評価を得ています。

(強み)

- ・幅広い材料ラインアップ
- ・高い技術力と品質
- ・顧客基盤
- ・技術サービス
- ・バリューチェーンを通じたトータルソリューション提案力

(基本戦略)

- ・多様化するニーズに対応したソリューションの提供
- ・個々の事業環境に応じた競争力の強化
- ・モビリティ分野における環境負荷低減への取組みも織り込んだ事業成長の実現

②ヘルスケア

先進国の少子・高齢化や新興国の経済成長に加え、足下の新型コロナウイルス感染症拡大への対策など、「健康」への関心が増大しています。顧客価値も多様化し、個々人の志向やニーズが高まり、また、ライフスタイルに応じたケアが求められるようになってきています。当社は、生活の質（QOL）向上に資する製品・サービスをケミカルイノベーションにより創出・提供し、当社グループの新たな成長基盤を確立していきます。

（主要製品）

ビジョンケア材料、不織布、歯科材料、パーソナルケア材料を事業展開しています。

低屈折率から高屈折率まで、幅広く展開しているメガネレンズ用材料は、当社グループにて、世界シェア45%を占めています。また、当社グループの技術を駆使して開発した柔らかく伸縮性に優れた不織布は、「快適性・フィット性」といった高機能化が求められるプレミアム紙おむつのニーズを捉え高い評価を得ています。

（強み）

ビジョンケア材料

- ・幅広い製品ラインアップ

不織布

- ・原料樹脂から加工まで一貫した技術力

歯科材料

- ・グローバルでのブランド力
- ・素材から歯科材料までの研究開発力

（基本戦略）

- ・成長需要の着実な獲得による既存事業の拡大
- ・QOL向上に資する新製品・新事業の開発加速
- ・M&A・提携による事業基盤の拡大・強化

（個別戦略）

ビジョンケア材料

- ・新製品の上市・育成によるさらなる事業拡大

不織布

- ・顧客との戦略連携によるフル生産・フル販売

歯科材料

- ・デジタル化を支援・推進する製品投入による事業拡大

③フード&パッケージング

人口の増加や気候変動など地球規模の深刻な課題に対し、農産物の安定生産・収量向上やフードロス・廃棄削減が求められています。加えて、プラスチック問題など循環型社会への対応が今や喫緊の課題となっています。当社は、顧客起点型イノベーションを通じて、農業・食品・パッケージングに関わる製品とサービスを提供し、会社・組織の枠を超えた情報・技術・顧客関係の最大活用により、当社グループの持続的な成長を牽引します。

（主要製品）

農業化学品、コーティング・機能材、機能性フィルム・シートを事業展開しています。半導体製造において、シリコンウェハ研削時の表面保護テープとして用いられるイクロステープ[®]は、世界シェア1位です。主要競合メーカーの中で唯一の樹脂製造・加工メーカーであり、樹脂設計・製膜加工技術に強みを有しています。

（強み）

- ・幅広い製品ラインアップ
- ・独自性の高い研究開発と生産技術
- ・アジアを中心とする海外展開
- ・迅速なレスポンスを通じて培ってきた顧客基盤

(基本戦略)

- ・高付加価値製品へのシフトによる事業ポートフォリオ強化
- ・海外成長市場の取り込みによる事業拡大
- ・社内外との連携を通じた新製品・新事業の創出と環境ニーズへの対応

(個別戦略)

農業化学品

- ・アジア、南米市場の成長取り込み
- ・農薬周辺領域（防疫分野）の強化

コーティング・機能材

- ・アジア市場の成長取り込み
- ・環境対応製品のグローバル展開
- ・高機能品の実需化加速

機能性フィルム・シート

- ・製品ポートフォリオ転換による事業基盤強化
- ・ICT分野におけるシェア維持・拡大

④基盤素材

石化・基礎化学品を中心とする基盤素材事業は、自動車、住宅、家電、インフラ、食品包装をはじめ、様々な分野に素材提供を行っています。特徴のある技術と付加価値製品群の拡大、さらなるコスト競争力強化により、アジアで存在感を示し、安定した収益を確保し、当社グループの基盤事業を目指します。

事業再構築の着実な実行により、収益構造は改善しています。一方、基礎原料エチレンについては、さらなる競争力強化を図りつつ、エボリュエ®に代表される高付加価値系ポリマーの拡販を通じ稼働の安定、採算性向上を進めています。事業を取り巻く環境は不透明で変化は大きいものの、徹底した合理化を推進し、差別化製品の拡充や地産地消化による高稼働率維持など、さらなる事業の深化を図り、市況・需給等の変動を受け難い、安定した収益基盤を築き上げていきます。

(主要製品)

エチレン、プロピレン、ポリエチレン、ポリプロピレン、触媒、フェノール類、高純度テレフタル酸、ペット樹脂、ポリウレタン材料、工業薬品等において、事業展開しています。

当社のナフサクラッカーにおいて、ナフサを熱分解してエチレン、プロピレン等の基礎原料を生産し、さらに付加価値を高めた様々な製品を生産しています。海外の専門機関から、当社のナフサクラッカーは、アジアの新規大型クラッカーと比較して遜色なく、高いエネルギー効率を有しているとの評価を得ており、これが基盤素材以外の高付加価値製品群も含めた誘導品における競争力の源泉となっております。

(強み)

- ・世界トップクラスの競争力を有するナフサクラッカー
- ・メタロセンをはじめとするポリオレフィン触媒技術
- ・特長ある差別化製品や誘導品
- ・高機能ポリオールをベースとしたウレタンシステムハウス事業のグローバル展開

(基本戦略)

- ・当社グループの基盤となる事業の強化、収益の維持拡大
- ・特長ある付加価値誘導品の拡大、ニッチ製品の拡大と利益率向上
- ・事業再構築の完遂と更なるコスト競争力強化、ボラティリティ低減
- ・プラスチック循環、バイオ原料活用等の社会課題への積極的な対応

(個別戦略)

石化原料・ライセンス

- ・クラッカー競争力のさらなる強化と触媒・ライセンス事業拡大
- ・生産バランス、物流を含めたさらなる石化事業深化

基礎化学品

- ・徹底的な合理化・地産地消・誘導品の強化による安定収益の確保
- ・AI・IoT等の高度生産技術の積極的な適用

ポリオレフィン

- ・ポリオレフィン触媒技術を活用した付加価値分野の拡大
- ・国内顧客との長期的信頼関係の構築
- ・モビリティ事業領域との連携強化

ポリウレタン

- ・高機能材料を活用した高度な配合設計技術によるグローバル展開
- ・バイオマスウレタンなど環境対応製品の拡充

2 【事業等のリスク】

当社グループでは、経営活動の脅威となる全ての事象（前兆、予兆）をリスクと認識し、そのリスク顕在化の未然防止及びリスク顕在化の最小化のための対策を講じるよう努めております。

当社グループの将来の経営成績、財政状態に影響を与えるリスクには、以下のようなものがあります。ただし、これらは当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

なお、これらの事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 外部事業環境について

当社グループの事業は、顧客、市場、提携先の動向、競合他社の事業展開や法制度の変更といった外部環境の影響を受けるおそれがあります。これらの外部環境の影響により、当社グループの事業戦略の前提となった事実が変化した場合には、事業戦略が予定通り進まず、期待したとおりの効果を奏せず、又はそれらの変更を余儀なくされるリスクが考えられます。製品に関しては、市場における需要減退及び顧客の流出、競合他社の生産能力増強や安価な製品の流入により供給過剰となることでの予想を大幅に上回る販売数量の減少や市況下落、また、代替製品の出現といった要因により、収益が減少するリスクが考えられます。一方、当社グループの製品の生産に必要な原材料に関しては、急激な価格変動による収益の減少や、原材料メーカーの事故、倒産による供給停止の影響で生産活動に支障が生じるリスクが考えられます。以上のような外部事業環境変化については、各事業部において常にウォッチしつつ、重要なものについては全社戦略会議で討議のうえ、毎年実施している各事業戦略の見直しに反映させております。これらの事象は、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがありますが、顕在化の可能性や具体的な影響等に関しては、合理的に見積もることが困難であります。

新型コロナウイルス感染症の流行については依然として予断を許さず、今後も活動制限の実施によって販売需要の減少や減産が生じるおそれや、当社グループの生産設備が停止するなどの影響が出てくる可能性もあります。これに対して、当社は、需要動向の見極めや、サプライチェーンの確保を行いつつ、在庫等の管理の徹底、不要不急な支出の抑制、借入枠の増大や手元資金の確保等、キャッシュ・フローに注視した対応に注力しております。また、当社は、2020年3月4日付で、リスク・コンプライアンス委員会担当役員を本部長とする、新型コロナウイルス感染症対策本部を設置し、国内外の当社各拠点における影響等の情報収集を行うとともに、関係者の感染リスク低減のための必要な措置（テレワークや時差出勤等）を講じております。本対策本部において収集した当社各拠点情報や、講じた対策等については、適宜、取締役会でも報告を行っております。併せて、「感染予防」「業務効率化」「円滑なコミュニケーション」をキーワードとする、持続可能な「新しい働き方」に関する検討を進めております。

(2) 海外活動について（カントリーリスク）

当社グループでは、製品の輸出及び海外における現地生産等、幅広く海外活動を展開しております。この海外展開に関するリスクとして、海外における人材確保の困難さ、政治・経済情勢の悪化、輸入・外資の規制、治安の悪化、労働争議、テロ・戦争の発生等が考えられます。当社は、日ごろから海外の主要地域（アジアパシフィック、中国、米州、欧州）に設置した「地域統括会社」を中心に、関係会社より所在地域・国の情報収集を行い、かつ、関係会社の主たる所在国に地域安全統括者を配し、治安・衛生面の変化に対応した事業継続性の安定化を図っており、仮にリスクが顕在化した場合には、東京本社と連携し、対応にあたることとしております。これらの事象の発生可能性や影響等を合理的に予測することは、困難であります。海外における当社グループの事業活動に支障をきたし、経営成績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(3) 各事業の経営成績における変動要因について

当社グループは、主にモビリティ製品、ヘルスケア製品、フード&パッケージング製品、基盤素材製品等様々な製品を製造・販売しています。当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の世界的な大流行の影響を、特にモビリティ製品において顕著に受けましたが、第1四半期を底に回復傾向にあります。一方で、ヘルスケア製品及びフード&パッケージング製品では、マスク向けの不織布や産業用フィルム分野における販売が堅調に推移しました。新型コロナウイルスの流行については未だ収束の兆候が見えないものの、翌連結会計年度においては製造業を中心とした景気持ち直しの動きに伴う需要拡大が見込まれると共に、海外市況も堅調に推移すると見込んでおります。その他、各主要事業において想定されるリスクとしては以下のようなものがあります。

なお、当社では、毎年、内外環境変化、事業リスクの変化等を踏まえ、全社戦略会議で討議のうえ、各事業戦略を見直しております。これにより、極力リスクが顕在化しないよう、仮に顕在化した場合でも影響を最小化できるよう取り組んでおります。

①モビリティ部門

モビリティ部門の製品は、エチレン、プロピレン等のナフサ誘導品を主原料としています。ナフサが中東地域の情勢やその他世界の経済情勢の影響により、供給価格が急激に上昇した場合、原料価格上昇分の製品価格への転嫁が一時的に遅れること等により業績が影響を受ける可能性があります。

当事業部門において認識している具体的なリスク及び機会は次のとおりです。

- ・新型コロナウイルス感染症の流行再拡大や半導体の供給不足に伴う自動車需要・生産の回復遅れ
- ・自動車関連製品の開発サイクルや重要なプレイヤーの変化
- ・自動車における軽量化・快適性向上・電装化などに伴う素材開発へのニーズ拡大
- ・環境負荷低減の取組み加速を背景としたリサイクル材料・バイオ材料の活用拡大

②ヘルスケア部門

ヘルスケア部門の製品は、競合他社の事業展開による価格競争で業績が影響を受ける可能性があります。

当事業部門において認識している具体的なリスク及び機会は次のとおりです。

ビジョンケア材料

- ・市場のグローバルな拡大

不織布

- ・子供用紙おむつ輸出鈍化、一方で、国内大人用紙おむつ安定成長
- ・東・東南アジアでの競争激化

歯科材料

- ・デジタル技工市場の急速なトレンド変化と拡大

③フード&パッケージング部門

コーティング・機能材及び機能性フィルム・シートについては、基盤素材部門が扱うポリエチレンやポリプロピレン等ナフサ誘導品を主原料としていますが、ナフサは中東地域の情勢やその他世界の経済情勢の影響により、供給価格が急激に変動する可能性があるため、原料価格上昇分の製品価格への転嫁が遅れること等により業績が影響を受ける可能性があります。

農薬については、世界各地域の天候、害虫の発生状況に加え、新製品開発にかかる開発・登録に必要な試験費用の変動等により業績が影響を受ける可能性があります。

当事業部門において認識している具体的なリスク及び機会は次のとおりです。

- ・環境関連の法規制等による既存事業への影響
- ・フードロスや廃棄プラスチック削減のニーズ昂進
- ・農薬のアジア・南米市場拡大、農薬周辺市場（防疫分野）の拡大
- ・包装材料のアジア市場拡大と国内市場の停滞
- ・5G、高機能ディスプレイ、CASE需要などのICT市場の拡大
- ・中国、新興国経済の不透明感
- ・新型コロナウイルス感染症流行継続による開発・調達への影響

④基盤素材部門

石化については、主原料であるナフサは、中東地域の情勢やその他世界の経済情勢の影響により、供給量や供給価格が急激に変動する可能性があります。ナフサ価格の急激な上昇・下落があった場合、製品価格への転嫁遅れや、在庫評価損が発生すること等により業績が影響を受ける可能性があります。

基礎化学品については、競合他社が多く市況変動の影響を受け易いため、供給過剰等により市況の急落が発生した場合、業績が影響を受ける可能性があります。

当事業部門において認識しているより具体的なリスク及び機会は次のとおりです。

- ・高機能包装へのシフト
- ・デジタル技術・バイオ技術の進化
- ・米シェール由来のポリオレフィン流入
- ・米中貿易摩擦・感染症などによる経済減速、変動
- ・原油・大型市況製品のアジア市況の変動
- ・円高による輸入品の攻勢、輸出取引条件悪化
- ・国内需要縮小、中国経済の伸長鈍化
- ・環境対応ニーズの拡大

(4) 財務について

当社グループの財務に関するリスクとして、経済情勢悪化に伴う取引先信用不安の増大、為替の急激な変動による為替差損の発生、資金調達に際しての金利上昇や金融機関の貸し渋り等が考えられます。これらの事象は、当社グループの財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(5) 事故・災害について

当社グループでは、「安全は全てに優先する」との経営方針の下、工場における生産活動に関し、労働安全衛生マネジメントシステム（OHSAS18001）の認証取得を積極的に進める他、現場での地道な活動を通じて、安全確保に努めております。また、首都圏における大規模地震が発生し、本社機能が麻痺した場合には、大阪工場に本社対策本部を設置する等の、指揮命令系統を早期に確立するための事業継続計画を策定しております。しかしながら、不測の大規模地震や台風等の自然災害による生産設備への被害、工場における事故、製品輸送・外部倉庫保管中の事故等、不測の事態が発生するリスクが考えられます。これらの事象に関し顕在化の可能性や影響等を合理的に見積もることは困難ですが、工場の操業や顧客への供給に支障が生じることで当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあり、さらには社会的評価の低下を招く可能性があります。

(6) 品質について

当社グループでは、各工場で品質マネジメントシステム（ISO9001）の認証取得を積極的に進め、品質保証体制の確立に努めております。しかしながら、製品の予期せぬ品質欠陥発生や製造物責任訴訟の提起といったリスクが考えられます。当社グループの製品は最終消費財の原料として使用されるものが多く、品質欠陥により顧客における大規模なリコールに発展した場合は甚大な損害につながるものが想定されます。顕在化の可能性や影響等を合理的に見積もることは困難ですが、これらの事象は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあり、さらには社会的評価の低下を招く可能性があります。

(7) 知的財産権について

当社グループは、独自の技術・ノウハウを多く有しており、厳正なルール運営の下、情報管理を行っておりますが、予期せぬ事態により外部に流出する可能性があります。また、将来、知的財産に関する紛争が生じた際に当社グループに不利な判断がなされる可能性もあります。当社においては、これまで、重要な知的財産の外部への流出や重大な知的財産に関する紛争が発生したことはなく、また、発生可能性や影響等を合理的に予測することは困難ですが、これらの事象が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(8) 気候変動について

気候変動については、これに起因するとされる世界各地での負の影響の増加に伴い、SDGsに代表される世界共通の解決すべき社会課題と認識され、早急な対応が求められています。化学品の製造では、気候変動の原因とされるGHG（温室効果ガス）を大量に排出します。その為、気候変動に伴う物理的リスク及び低炭素社会への移行によるリスクが、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があり、当社グループとして気候変動にどう対応していくかを重要な課題と捉えています。

物理的リスクとして、台風、洪水等の極端な気象現象が深刻化した場合、当社グループの生産拠点の生産能力低下、被害コスト増加を招く可能性があります。また、降雨量の変化により水リスクが高まる地域では湧水による水使用制限から生産拠点での生産活動低下を招く可能性があります。

低炭素社会への移行リスクとして、炭素税、排出権取引制度のようなGHG排出規制が導入された場合、原燃料の価格が上昇し、電力価格が上昇する可能性があります。これにより当社グループの製造コストが増加し、収益低下をもたらす可能性があります。また、低炭素社会への移行状況により、ステークホルダーからGHG削減に貢献する製品の要請が高まる場合、研究開発費や新規技術導入に伴う設備費が増加し、当社グループの収益低下をもたらす可能性があります。

当社グループは、気候変動への対応をリスクとしてだけでなく機会としても捉え、事業活動を通じて気候変動に関する社会課題の解決を目指します。また、気候変動に関連するリスク、機会及びその影響の評価に取り組む姿勢を明確にするため、TCFD（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）に賛同し、気候変動の影響評価及びその情報開示に継続して取り組んでいます。当社グループは2050年カーボンニュートラルを宣言しました。化学企業として社会変革に大きく貢献すべく、自社のGHG排出量削減推進と、GHG削減に貢献する製品を顧客と共に社会実装することで削減貢献の最大化を目指し、気候変動への取り組みを強化加速してまいります。

(9) プラスチック問題について

プラスチックは利便性と恩恵をもたらす素材であり、機能の高度化を通じて食品ロスの削減やエネルギー効率の改善等、社会課題の解決に貢献しています。その一方で、近年の政策やESG諸課題への注目を背景に、年間数百万トンを超えるプラスチック廃棄物とその不適正な処理により陸上から海洋へ流出している問題が関心を集め、解決に向けた動きが世界中で活発化しています。

こうした状況を背景に世界では各種規制が検討され、国や企業によってはリサイクルプラスチックの利用促進や使い捨てプラスチック使用の自主規制、他素材への代替を推奨しています。特に欧州ではサーキュラーエコノミーの実現に向けた動きが加速しており、資源を最大限活用するという観点から、プラスチックの回収とリサイクルに関する取り組みがサプライチェーン全体で検討されています。これらの動きは、化石資源由来のプラスチックを製造販売する当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、プラスチックを巡る環境問題を化学産業が率先して取り組むべき重要な課題のひとつであると認識しています。当該リスクに対しては、プラスチックに携わる企業、業界団体等とともに「Alliance to End Plastic Waste (AEPW)」(グローバルなプラスチックバリューチェーン企業が資金を拠出し参加する活動)、「クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス (CLOMA)」、「海洋プラスチック問題対応協議会 (JaIME)」等に参画し、それらを通じた廃棄物管理のインフラ整備、イノベーションの促進、教育・啓発、清掃活動等に積極的に関与することにより、問題解決に取り組んでいます。

また当社グループは、こうしたプラスチック問題への対応を新たな事業機会とも捉えています。リサイクル原料の使用や、廃プラスチックから有用プラスチックへのケミカルリサイクル等のリサイクル高度化技術の開発、包装材料の単一素材化等のリサイクルを考慮した製品設計の提案、さらにはブロックチェーン技術によるプラスチック素材のトレーサビリティシステムの構築といった幅広い可能性を検討し、プラスチック問題解決への貢献を目指しています。

当社グループは、様々な社会課題を解決するプラスチック素材を提供してきたメーカーとして、今後も積極的にプラスチック問題に対応してまいります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」といいます。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。また、当社グループは、当連結会計年度から従来の日本基準に替えてIFRSを適用しており、前連結会計年度の数値もIFRSに組み替えて比較分析を行っております。なお、文中における将来に関する事項は、当社グループが当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の概況、認識及び分析・検討内容

①全般的状況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行に伴う活動制限等の影響により厳しい状況が継続しました。活動制限の解除後は景気持ち直しの動きがみられたものの、感染が再拡大した国・地域では活動制限が繰り返し実施されました。

日本経済においても、製造業を中心に景気持ち直しの動きが見られるものの、新型コロナウイルス感染症が再度拡大し、政府による緊急事態宣言が数度に亘り発令されるなど、先行きへの不透明感が続いております。

一方、化学工業界においては、新型コロナウイルス感染症流行により一時的に厳しい状況にありましたが、景気持ち直しの動きとともに、国内のナフサクラッカーの稼働率は回復傾向にあります。

このような情勢のもとでも、当社グループは、成長3領域の「モビリティ」、「ヘルスケア」、「フード&パッケージング」の拡大・成長、「次世代事業」の創出・育成、「基盤素材」領域の更なる競争力強化に取り組みました。

モビリティ領域では、自動車業界において燃費向上ニーズや電動化へのシフトに加え、軽量化・快適性の向上といった多様化したニーズが生まれています。自動車の軽量化に貢献するポリプロピレン・コンパウンドでは、欧州初の自社ポリプロピレン・コンパウンド拠点が営業運転を開始すると共に、成長するアジア需要獲得に向け、タイ拠点の生産設備増強も行いました。自動車の省燃費や長寿命に貢献するギアオイル用の添加剤「ルーカント®」は、拡大する世界需要に対応すべく、市原工場に新プラントを完工しました。ICT（情報通信技術）産業においては、主にスマートフォンカメラレンズに用いられる「アペル®」は、需要の急拡大に対応すべく、大阪工場において新プラント建設に着手しました。

ヘルスケア領域では、先進国の少子高齢化や新興国の経済成長に加え、足下の新型コロナウイルス感染症への対策など、健康への関心が増大しています。不織布においては、新型コロナウイルス感染症の流行を受け、医療従事者支援や旺盛なマスク需要に応えるため、子会社であるサンレックス工業株式会社において、医療用ガウン用の不織布の生産体制を確立するとともに、マスク用ノーズクランプ「テクノロート®」の生産設備増強を行いました。世界トップシェアのメガネレンズ材料では、超撥水・反射防止コート材の製造・販売・研究を行うCOTEC GmbHを買収し、製品ラインナップの拡充を図りました。また、歯科材料では、市場における存在感を高め、企業価値の向上を図るべく、歯科材料・機器の総合メーカーである株式会社松風と資本業務提携契約を締結しました。

フード&パッケージング領域では、世界の人口増加や気候変動などに伴い食料の確保が社会課題となっており、また、アジアの生活水準向上によって、パッケージング分野での高機能化や環境負荷低減といったニーズが高まっています。機能性フィルム・シートにおいては、半導体製造工程用の保護テープとして世界トップシェアを有する「イクロステープ®」の設備増強を決定しました。農薬においては、新規原体「テネベナール®」を有効成分とする殺虫剤「プロフレア®SC」が日本における農薬登録を取得しました。農作物生産で問題となる薬剤抵抗性害虫の対策に貢献してまいります。

石化・基礎化学品を中心とする基盤素材領域では、自動車、住宅、家電、インフラ、包装をはじめ、様々な分野に素材を提供しています。また、全社の戦略基盤として位置づけ、競争力強化のため、ダウンフロー強化・拡大及び最適化・再構築を進めております。当連結会計年度はクラッカーにおける原料多様化によるコスト低減やガスタービン新設によるエネルギー効率の向上等、一層の合理化を図ると共に、ダウンフロー強化のため、ICT、モビリティ、ヘルスケアに関連する高機能モノマー領域で様々な高い技術を有している本州化学工業株式会社の連結子会社化を目的とする株式公開買付けを行うことを決定しました。

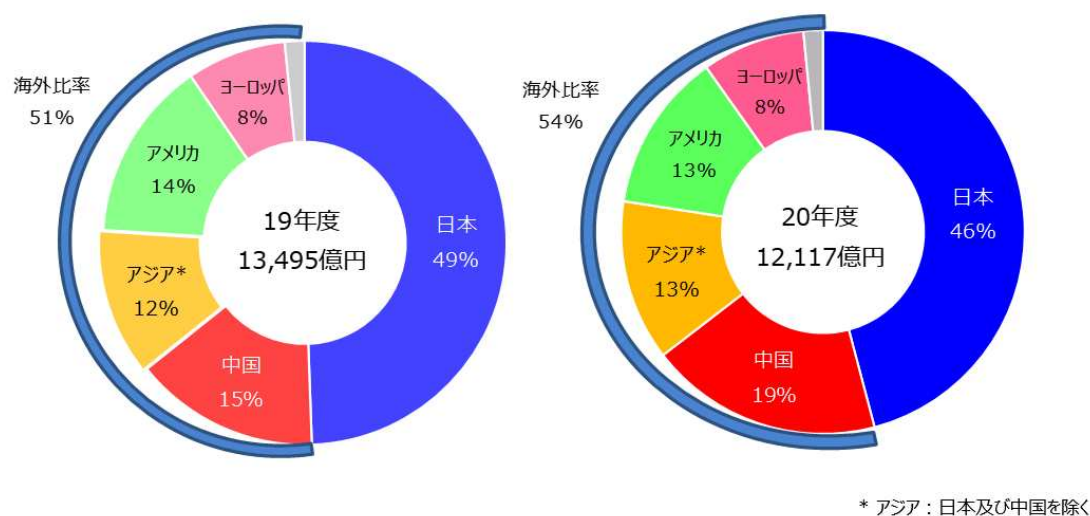
また、当社においては新型コロナウイルス感染症拡大に対して、引き続きグループ全体に亘る在庫の圧縮及び固定費の一層の削減等を行い、業績への悪影響を最小限に留める努力を行っております。

これらの取組みにより、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

	売上収益	コア営業利益	営業利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益
当連結会計年度（億円）	12,117	851	781	579
前連結会計年度（億円）	13,495	723	646	340
増減率（％）	△10.2	17.7	20.9	70.4

売上収益は、前連結会計年度に比べ1,378億円減（10.2%減）の1兆2,117億円となりました。これは、ナフサなどの原燃料価格の下落に伴う販売価格下落の影響等があったことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響等により販売数量が減少したことなどによるものです。

海外売上収益は6,557億円となり、売上収益全体に占める割合は前連結会計年度に比べ3.5ポイント増の54.1%となりました。



コア営業利益は、前連結会計年度に比べ128億円増（17.7%増）の851億円となりました。これは、新型コロナウイルス感染症の影響等による販売数量の減少があったものの、交易条件の改善や固定費の減少があったことなどによるものです。

なお、当連結会計年度の為替レートは106円/\$、国産ナフサ価格は31,300円/KLとなりました。

営業利益は、前連結会計年度に比べ135億円増（20.9%増）の781億円となりました。これは、主にコア営業利益の増加などによるものです。

金融収益・費用は、配当金の受取額が減少したことなどにより、1億円増の39億円の損失となりました。

以上により、税引前利益は、前連結会計年度に比べ134億円増（22.1%増）の742億円となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益は、前連結会計年度に比べ239億円増（70.4%増）の579億円となり、基本的1株当たり当期利益は298.00円となりました。

②セグメント別の状況

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(モビリティ)

当セグメントの売上収益は、前連結会計年度に比べ524億円減の3,155億円、売上収益全体に占める割合は26%となりました。また、コア営業利益は、主に自動車向けの需要鈍化等により、前連結会計年度に比べ129億円減の302億円となりました。以上により、セグメント全体では、減収・減益となりました。

エラストマー、機能性コンパウンド、海外ポリプロピレン・コンパウンド及びソリューション事業は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、販売が減少しました。

機能性ポリマーは、ICT関連需要に的確に対応し、販売が堅調に推移しました。

(ヘルスケア)

当セグメントの売上収益は、前連結会計年度に比べ7億円増の1,439億円、売上収益全体に占める割合は12%となりました。また、コア営業利益は、主に不織布の販売が堅調に推移したことにより、前連結会計年度に比べ67億円増の199億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・増益となりました。

ビジョンケア材料のメガネレンズ用材料は、販売が堅調に推移しました。

不織布は、マスク、医療用ガウン及びおむつ向けの販売が堅調に推移しました。

歯科材料は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、販売が減少しました。

(フード&パッケージング)

当セグメントの売上収益は、前連結会計年度に比べ36億円減の1,977億円、売上収益全体に占める割合は16%となりました。一方、コア営業利益は、主に農薬及び産業用フィルム分野における販売が堅調に推移したことにより、前連結会計年度に比べ50億円増の220億円となりました。以上により、セグメント全体では、減収・増益となりました。

コーティング・機能材は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、販売が減少しました。

機能性フィルム・シートは、産業用フィルム分野における販売が堅調に推移しました。

農薬は、海外の販売が堅調に推移しました。

(基盤素材)

当セグメントの売上収益は、前連結会計年度に比べ781億円減の5,414億円、売上収益全体に占める割合は45%となりました。一方、コア営業利益は、海外市況の影響等により、前連結会計年度に比べ102億円増の196億円となりました。以上により、セグメント全体では、減収・増益となりました。

ナフサクラッカーの稼働率は、新型コロナウイルス感染症拡大に起因する川下製品の需要減少の影響を受け、前連結会計年度に比べ低下しました。また、ポリプロピレンは、主に自動車用途で需要鈍化の影響を受けました。

ビスフェノールA及びアセトンの海外市況は、前連結会計年度を上回る水準で推移しました。

(その他)

当セグメントの売上収益は、前連結会計年度に比べ44億円減の132億円、売上収益全体に占める割合は1%となりました。一方、コア営業損失は、前連結会計年度に比べ18億円減の11億円となりました。

売上収益とコア営業利益のセグメント別増減内訳はそれぞれ以下のとおりであります。

(売上収益)

(単位：億円)

	第23期	第24期	計	増減	
				数量差	価格差
モビリティ	3,679	3,155	△524	△431	△93
ヘルスケア	1,432	1,439	7	2	5
フード&パッケージング	2,013	1,977	△36	53	△89
基盤素材	6,195	5,414	△781	△42	△739
その他	176	132	△44	—	△44
消去又は全社	—	—	—	—	—
合計	13,495	12,117	△1,378	△418	△960

(コア営業利益)

(単位：億円)

	第23期	第24期	計	増減		
				数量差	交易条件	固定費差他
モビリティ	431	302	△129	△126	0	△3
ヘルスケア	132	199	67	5	3	59
フード&パッケージング	170	220	50	23	20	7
基盤素材	94	196	102	△41	175	△32
その他	△29	△11	18	—	—	18
消去又は全社	△75	△55	20	—	—	20
合計	723	851	128	△139	198	69

(注) 交易条件=価格差+変動費差 (主として原燃料価格差)

③経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は、以下のとおりであります。なお、当社グループは、モビリティ、ヘルスケア、フード&パッケージング及び基盤素材の各セグメントにおいて、多種多様な製品を取り扱っており、それぞれの製品によって経営成績に影響を与える要因及びその程度は異なります。

a 売上収益について

売上収益は、販売数量及び販売価格等により変動します。

販売数量については、主に顧客の状況、市場環境及び競合他社の事業展開等の要因によって影響を受ける可能性があります。

販売価格については、主にナフサ等の原燃料価格の変動の製品価格への転嫁状況、製品市況の変動及び為替変動等の要因によって影響を受ける可能性があります。

b コア営業利益について

コア営業利益は、販売数量、交易条件及び固定費等により変動します。

販売数量については、主に顧客の状況、市場環境及び競合他社の事業展開等の要因によって影響を受ける可能性があります。

交易条件については、主にナフサ等の原燃料価格の変動、原燃料価格の製品価格への転嫁状況、製品市況の変動及び為替変動等の要因によって影響を受ける可能性があります。

固定費については、主に生産設備の新增設、研究開発の状況等の要因によって影響を受ける可能性があります。

④生産、受注及び販売の実績

a 生産実績及び受注実績

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多いため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産実績及び受注実績については、「(1) 経営成績の概況、認識及び分析・検討内容 ②セグメント別の状況」におけるセグメント別の業績に関連付けて示しております。

b 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	前年同期比 (%)
モビリティ (百万円)	315,480	△14.3
ヘルスケア (百万円)	143,933	0.5
フード&パッケージング (百万円)	197,700	△1.8
基盤素材 (百万円)	541,382	△12.6
報告セグメント計 (百万円)	1,198,495	△10.0
その他 (百万円)	13,230	△25.0
合計 (百万円)	1,211,725	△10.2

(注) 1. 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日		当連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
三井物産㈱	225,225	16.8	229,470	18.9

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の概況、認識及び分析・検討内容

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ276億円増の1兆5,581億円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ448億円減の8,760億円となりました。また、有利子負債は356億円減の5,638億円となりました。この結果、資産合計に対する有利子負債の比率は前連結会計年度末に比べ3.0ポイント減の36.2%となりました。

	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
有利子負債残高 (億円)	4,399	4,637	4,850	5,994	5,638
有利子負債比率 (%)	33.2	32.4	32.3	39.2	36.2

※第22期以前の指標については日本基準の値を記載しております。

当連結会計年度末の資本合計は、前連結会計年度末に比べ724億円増の6,821億円となり、親会社所有者帰属持分率は前連結会計年度末に比べ4.4ポイント増の39.0%となりました。

以上により、当連結会計年度末のネットD/Eレシオ（ネット有利子負債（有利子負債－現預金・長期性預金）／親会社の所有者に帰属する持分）は、前連結会計年度末に比べ0.21ポイント減の0.60となりました。

ネットD/Eレシオの推移は以下のとおりであります。



(3) キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性

①キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前結会計年度末に比べ314億円増加し、当結会計年度末には1,960億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度に比べ321億円増の1,743億円となりました。これは主に、税引前利益の増加や法人所得税の支払が減少したことなどによるものです。

この結果、営業キャッシュ・フローに対する有利子負債の比率は前連結会計年度の4.2から3.2に減少し、インタレスト・カバレッジ・レシオは25.5倍から37.1倍に増加しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用された資金は、前連結会計年度に比べ316億円減の775億円となりました。これは主に、設備投資による支出が減少したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用された資金は、前連結会計年度に比べ626億円増の690億円となりました。これは主に、有利子負債の返済額が増加したことなどによるものです。

なお、キャッシュ・フローに関する指標は以下のとおりであります。

	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	33.9	35.7	36.8	34.6	39.0
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	41.5	46.6	34.7	25.6	44.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.4	5.6	4.4	4.2	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.3	14.8	19.9	25.5	37.1

(注) 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※第22期以前の指標については日本基準の値を記載しております。

キャッシュ・フローの推移は以下のとおりであります。



②資金の調達について

当社グループの資金調達については、

- 1) 高い格付けを維持し、資金需要に応じて都度、社債、借入及びコマーシャル・ペーパーを主体に低コストの資金調達を行うこと。
 - 2) 一定割合の間接金融を導入し、資金調達の安定化を図ること。
 - 3) 売上債権流動化等の資産の流動化により、資金調達の多様化を図ること。
- を基本的な考え方として実施しております。

また、子会社（日米欧、中国、シンガポール）の資金調達については、原則として、当社及び地域統括会社を通じたグループファイナンスを行うことにより、グループ全体での有利子負債削減と資金効率の向上に努めております。

③資金の流動性について

資金の流動性については、資産効率を考慮しながら、手元流動性を確保すると共に、コミットメント・ライン、当座貸越枠等の代替調達手段を備えております。

④資本政策のための基本方針

当社は、資本コストを意識した経営が重要との認識の下、投資効率性の向上と資本コストの低減に向けた取り組みを通じて、企業価値の最大化を図っております。投資効率性向上の取り組みとして、当社は「ポートフォリオマネジメント」、「KPIマネジメント」、「投資評価適正化」を推進しています。一方資本コスト低減に向けては、「収益ボラティリティの低減」、「最適資本構成の実現」、「投資家とのコミュニケーション強化」に取り組んでおります。

このうち、最適資本構成については、財務健全性と資本コスト最小化を両立できる資本構成を追及しております。足下のネットD/Eレシオの状況は財政状態に記載のとおり低下しており、営業キャッシュ・フローも高水準な状況が継続しております。

今後につきましては、現状の財政状態の水準を維持しつつ、積極投資を継続して事業の成長・拡大による更なる企業価値の向上を推進してまいります。

一方で、当社は株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と位置づけています。翌連結会計年度以降の株主還元方針としては、業績の動向を踏まえながら、安定的かつ継続的な配当の実現と、機動的かつ柔軟な自己株式の取得により、株主還元の充実を図ることといたします。



- ✓ DOE 3.0%以上を目指す
- ✓ 安定的かつ継続的な配当
- ✓ 機動的かつ柔軟な自己株式取得
- ✓ 総還元性向 30%以上

(4) 目標とする経営指標の達成状況等

2025年度長期経営目標に対する2020年度の達成・進捗状況は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (計画)	当連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (計画比)	2025年度長期経営目標
コア営業利益	350億円	851億円	501億円増 (143.3%増)	2,000億円
売上収益	11,450億円	12,117億円	667億円増 (5.8%増)	20,000億円
売上収益コア営業利益率 (ROS)	3.1%	7.0%	3.9ポイント増	10%
親会社所有者帰属持分当 期利益率 (ROE)	3.7%	10.2%	6.5ポイント増	10%以上
Net D/E	0.80	0.60	0.20ポイント減	0.8以下
投下資本利益率 (ROIC)	2.0%	5.0%	3.0ポイント増	8%以上
総還元性向	30%以上	33.9%	3.9%増	30%以上

なお、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (1) 当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題」に記載したとおり、当社は新たに2030年度に向けた長期経営計画を策定し、2021年6月2日に公表しております。

主要な経営目標としては、「コア営業利益2,500億円」「ROIC8.0%以上」「ROE10.0%以上」を掲げており、株主還元方針として「DOE3.0%以上」を追加しております。

(5) 並行開示情報

連結財務諸表規則（第7章及び第8章を除く。以下「日本基準」という。）により作成した要約連結財務諸表は、以下のとおりであります。

なお、日本基準により作成した当連結会計年度の要約連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

①要約連結貸借対照表（日本基準）

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産	781,347	778,825
固定資産		
有形固定資産	485,531	492,068
無形固定資産	28,941	23,336
投資その他の資産	184,248	193,952
固定資産合計	698,720	709,356
資産合計	1,480,067	1,488,181
負債の部		
流動負債	478,498	458,407
固定負債	393,548	375,708
負債合計	872,046	834,115
純資産の部		
株主資本	541,888	588,484
その他の包括利益累計額	△14,299	△7,012
非支配株主持分	80,432	72,594
純資産合計	608,021	654,066
負債純資産合計	1,480,067	1,488,181

②要約連結損益計算書及び連結包括利益計算書（日本基準）

要約連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	1,338,987	1,204,804
売上原価	1,041,840	916,435
売上総利益	297,147	288,369
販売費および一般管理費	225,511	210,530
営業利益	71,636	77,839
営業外収益	12,274	8,884
営業外費用	18,393	11,279
経常利益	65,517	75,444
特別利益	24,804	5,209
特別損失	21,861	11,801
税金等調整前当期純利益	68,460	68,852
法人税等	22,171	6,603
当期純利益	46,289	62,249
非支配株主に帰属する当期純利益	8,345	6,209
親会社株主に帰属する当期純利益	37,944	56,040

要約連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	46,289	62,249
その他の包括利益	△34,343	48,526
包括利益	11,946	110,775
(内訳)		
親会社株主に帰属する包括利益	7,271	103,498
非支配株主に帰属する包括利益	4,675	7,277

③要約連結株主資本等変動計算書 (日本基準)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本	その他の包括利益 累計額	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	532,944	18,971	79,824	631,739
会計方針の変更による累積的影響額	△307	—	—	△307
会計方針の変更を反映した当期首残高	532,632	18,971	79,824	631,432
当期変動額	9,251	△33,270	608	△23,411
当期末残高	541,888	△14,299	80,432	608,021

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本	その他の包括利益 累計額	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	541,888	△14,299	80,432	608,021
当期変動額	46,596	7,287	△7,838	46,045
当期末残高	588,484	△7,012	72,594	654,066

④要約連結キャッシュ・フロー計算書 (日本基準)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,974	165,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85,168	△60,357
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,050	△87,351
現金及び現金同等物に係る換算差額等	△1,423	3,604
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	37,433	21,129
現金及び現金同等物の期首残高	109,839	147,272
現金及び現金同等物の期末残高	147,272	168,401

⑤連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 (日本基準)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

当社及び国内連結子会社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30

号」(2018年3月30日)が2018年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この変更が、利益剰余金の当期首残高、当連結会計年度の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

IFRS第16号「リース」及びASC Topic842「リース」の適用

国際財務報告基準及び米国基準を適用している在外連結子会社は、当連結会計年度より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)及びASC Topic842「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号等の適用については、経過措置として認められている累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しました。

この結果、当連結会計年度の有形固定資産の「その他(純額)」が20,793百万円増加し、流動負債の「その他」が2,796百万円及び固定負債の「リース債務」が17,712百万円増加しております。なお、従来「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していたオペレーティング・リースに係るリース料の支払は、「財務活動によるキャッシュ・フロー」で表示しております。また、当連結会計年度の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であり、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(6) 経営成績等の状況の概要に係る主要な項目における差異に関する情報

IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 42. 初度適用」に記載のとおりであります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(連結の範囲)

日本基準では重要性が乏しいため持分法を適用していた一部の子会社について、IFRSでは連結範囲に含めておりません。また、日本基準では持分法適用関連会社としていた一部の会社について、IFRSではジョイント・オペレーションとして認識しております。

(のれんの償却)

日本基準では一定期間でのれんの償却を行っていましたが、IFRSではのれんの償却を行っていないため、IFRSでは日本基準と比べて「販売費及び一般管理費」が605百万円減少し、「持分法による投資利益」が1,464百万円増加しております。

(リース)

日本基準ではオペレーティング・リースとして認識していたリース契約について、IFRSでは使用権資産として認識しているため、IFRSでは日本基準と比べて「使用権資産」が24,813百万円、「その他の金融負債」(流動負債)が5,393百万円、「その他の金融負債」(非流動負債)が22,201百万円増加しております。

(7) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表されたIFRSに準拠して作成しております。また、当社は連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定を適用しております。連結財務諸表の作成に当たり、当連結会計年度における資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える将来に関する見積りを実施する必要があります。経営者は、これらの見積りについて、当連結会計年度末時点において過去の実績やその他の様々な要因を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、将来においてこれらの見積りとは異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表作成において採用する重要な会計方針、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 3. 重要な会計方針」及び「4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断」に記載しております。

4 【経営上の重要な契約等】

合弁会社契約等

契約会社名	設立年月日 及び契約締結先	商号及び資本金	主たる目的	出資比率、 設立条件等
三井化学株式会社 (当社)	1960年12月14日 イー・アイ・デュ ポン・ドゥ・ヌム ール・アンド・カ ンパニー (アメリカ)	三井・デュポン ポリケミカル株 式会社 (現 三井・ダウ ポリケ ミカル株式会社) 設立時資本金 2,800百万円 現資本金 6,480百万円	エチレン酢酸ビニ ルコポリマーそ 他のエチレンコポ リマーの製造及び 販売	設立時資本金のうち 各半額を当社は現金 出資し、イー・ア イ・デュポン・ド ゥ・ヌムール・アン ド・カンパニーは高 圧ポリエチレンの製 造技術を現物出資し た。
三井化学株式会社 (当社)	1994年11月23日 東レ株式会社 三井物産株式会社 ピーティー・ユオ ノ・パンチャツ ンガル (インドネシア) ピーティー・イン ドネシア・トー レ・シンセティッ クス (インドネシア)	ピーティー・ペットネシア・レジ ンド 設立時資本金 1,100万米ドル 現資本金 2,832万米ドル	ボトル用ポリエチ レンテレフタレー ト樹脂の製造、販 売	設立時資本金は、当 社が37.5%、東レ株 式会社が32.5%、三 井物産株式会社が 5%、ピーティー・ ユオノ・パンチャツ ンガルが15%、ピー ティー・インドネシ ア・トーレ・シンセ ティックスが10%の 割合で現金により出 資した。
三井化学株式会社 (当社)	2005年4月1日 出光興産株式会社	株式会社プライムポリマー 資本金 20,000百万円	ポリエチレン及び ポリプロピレンの 製造、加工及び販 売	当社が65%、出光興 産株式会社が35%の 出資比率で運営して いくこととした。
三井化学株式会社 (当社)	2006年4月10日 現契約締結先：中 国石化上海高橋石 油化工有限公司 (中国)	上海中石化三井化工有限公司 設立時資本金 947百万人民元 現資本金 2,347百万人民元	中国におけるビス フェノールAの製 造・販売	当社が50%、中国石 化上海高橋石油化 工有限公司が50%の 出資比率で運営して いくこととした。
三井化学株式会社 (当社)	2012年5月28日 現契約締結先：中 国石化上海高橋石 油化工有限公司 (中国)	上海中石化三井弾性体有限公司 設立時資本金 637百万人民元 現資本金 1,637百万人民元	中国におけるエチ レン・プロピレ ン・ジエン共重合 ゴムの製造・販売	当社が50%、中国石 化上海高橋石油化 工有限公司が50%の 出資比率で運営して いくこととした。

契約会社名	設立年月日 及び契約締結先	商号及び資本金	主たる目的	出資比率、 設立条件等
株式会社プライム ポリマー (連結子会社)	2012年10月19日 三井物産株式会社	Prime Evolve Singapore Pte. Ltd. 資本金 115百万米ドル	メタロセンポリマーの製造・販売	資本金は、株式会社プライムポリマーが80%、三井物産株式会社が20%の割合で現金により出資した。
三井化学株式会社 (当社)	2015年7月1日 SKC Co., Ltd. (韓国)	Mitsui Chemicals & SKC Polyurethanes Inc. 資本金 700億韓国ウォン	ポリウレタン材料の製造・販売・研究	資本金は、当社が50%、SKC Co., Ltd.が50%の割合で現物出資した。
三井化学株式会社 (当社)	2018年8月8日 (契約締結日) PTT Global Chemical Public Company Limited (タイ) TOC Glycol Company Limited (タイ)	Siam Mitsui PTA Co., Ltd. (現 GC-M PTA Company Limited) 資本金 48億バーツ	高純度テレフタル酸の製造及び販売	当社が26%、PTT Global Chemical Public Company Limitedが49%、TOC Glycol Company Limitedが25%の出資比率で運営していくこととした。
三井化学株式会社 (当社)	2020年5月14日 (契約締結日) 株式会社松風	株式会社松風 増資後資本金 5,969百万円	歯科材料及び歯科用機器の製造・販売	当社は、株式会社松風の第三者割当増資を引き受け、当社持分を11.17%から20.01%に引き上げ、業務提携をさらに強化することとした。
三井化学株式会社 (当社)	2020年11月11日 (契約締結日) 三井物産株式会社	本州化学工業株式会社 資本金 1,501百万円	高機能樹脂の原料、電子材料、医薬品、農薬などの原料となる各種化学品の製造及び販売	当社及び三井物産株式会社が共同して本州化学工業株式会社の普通株式を公開買付することにより、最終的には当社及び三井物産株式会社の持分比率をそれぞれ51%及び49%とするため、共同公開買付契約を締結した。

株式交換による完全子会社化

当社は、2020年5月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社アークとの間で、当社を株式交換完全親会社、株式会社アークを株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、当社とアークとの間で株式交換契約を締結しました。

詳細は、「第5 経理の状況 2財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

5 【研究開発活動】

当社及び連結子会社の研究開発は、当社研究開発本部の各研究所及び各連結子会社の研究開発部門によって推進されております。当連結会計年度の当社及び連結子会社の研究開発費は338億円であります。

当社グループの研究開発本部の組織は、次のとおりであります。

- ・研究開発企画管理部
- ・Mitsui Chemicals Singapore R&D Centre
- ・合成化学品研究所
- ・高分子材料研究所
- ・機能材料研究所
- ・生産技術研究所
- ・モビリティデベロップメントセンター

当連結会計年度における各事業セグメント、新事業創出のための研究開発及びコーポレート研究の主要研究課題、研究開発費は、次のとおりであります。

(1) モビリティ

主に当社において、「モビリティ」領域の製品群（エラストマー、機能性コンパウンド、機能性ポリマー等）の開発を行っております。当連結会計年度では、自動車用材料分野の新銘柄開発（エラストマー、機能性コンパウンド）やICT材料及び光学材料の新製品開発（機能性ポリマー）に重点を置いております。

当セグメントに係る研究開発費は86億円であります。

(2) ヘルスケア

当社において、「ヘルスケア」領域の製品群（ビジョンケア材料、パーソナルケア材料、高機能不織布等）の開発を行っております。また、Kulzer GmbHとサンメディカル㈱は、当社との連携も含めて、オーラルケア分野の製品開発を行っております。当連結会計年度では、各事業領域における新製品開発（歯科材料、衛生材料用不織布、バイオ触媒等）に重点を置いております。

当セグメントに係る研究開発費は37億円であります。

(3) フード&パッケージング

当社において、包装材やICT分野向けのコーティング剤や接着剤等の製品開発を行っております。包装用フィルムやシートの製品開発は三井化学東セロ㈱において、また、当社と三井化学東セロ㈱は共同でICT分野向けの機能製品開発を、それぞれ進めております。他方、三井化学アグロ㈱では、農業用及び防疫用薬剤に関する製品開発を行っております。当連結会計年度では、包装材料のリサイクル技術やICT分野での新製品、新規農薬原体の開発に重点を置いております。

当セグメントに係る研究開発費は94億円であります。

(4) 基盤素材

当社において、「基盤素材」領域の製品群（フェノール及びフェノール誘導品、ヒドロキノン等工業薬品、高純度テレフタル酸、ペット樹脂等）の事業強化に資する合理化プロセスの開発を継続的に行っております。また、当社では、ポリオレフィン樹脂の競争力強化に資する高性能重合触媒の開発を、㈱プライムポリマーでは、当社との連携の下、ポリオレフィン樹脂やPPコンパウンドの新銘柄・新製品開発を、それぞれ進めております。他方、三井化学SKCポリウレタン㈱では、ウレタンフォーム関連の製品開発を行っております。

当セグメントに係る研究開発費は49億円であります。

(5) 新事業創出に向けた研究開発

当社においては、「社会課題解決に資する当社独自材料をベースとした新事業」を創出するための研究開発を進めております。その中でも、ICT材料、ロボット材料、エネルギーソリューション事業に注力するとともに、それに資する施策として、オープンイノベーションの推進にも力を入れております。また、Mitsui Chemicals Singapore R&D Centreでは、アジア・パシフィック地域発の新事業創出を視野に入れた研究開発に取り組んでおります。加えて、当連結会計年度では、繊維強化複合材料や金属樹脂一体成型技術を用いた複合部材に加えて、軽量化された自動車部品の開発に重点を置いております。

新事業創出に係る研究開発費は29億円であり、その他セグメント及び全社費用等に計上しております。

(6) コーポレート研究

当社において、各セグメント領域における製品やサービスの維持・強化・拡充に必要な基盤技術開発並びに革新技术開発を行っております。特に、近年は、マテリアルズインフォマティクスや感性評価技術といった最先端の基盤技術の展開やオープンイノベーションによる新たな技術の獲得にも積極的に取り組んでおります。また、昨今の環境問題やカーボンニュートラルに資する取り組みとして、ケミカルリサイクル・マテリアルリサイクル・バイオマス原料転換・CCUに関する研究開発にも注力しております。

コーポレート研究に係る研究開発費は43億円であり、全報告セグメントに配賦しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、当社及び連結子会社で、93,170百万円の設備投資を実施いたしました。

(モビリティ)

当社市原工場において、ルーカント®製造設備新設のための建設工事を実施いたしました。

当社大阪工場において、アペル®製造設備新設のための建設工事を実施いたしました。

以上を含めた当セグメントにおける当連結会計年度の設備投資額は、21,136百万円であります。

(ヘルスケア)

当セグメントにおける当連結会計年度の設備投資額は、9,582百万円であります。

(フード&パッケージング)

当セグメントにおける当連結会計年度の設備投資額は、13,485百万円であります。

(基盤素材)

当セグメントにおける当連結会計年度の設備投資額は、39,376百万円であります。

(その他)

当セグメントにおける当連結会計年度の設備投資額は、9,155百万円であります。

(全社費用等)

全社費用等における当連結会計年度の設備投資額は、435百万円であり、新事業に係る研究に含まれる設備投資であります。

なお、上記設備投資額には、無形資産及び長期前払費用への投資を含んでおります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2021年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装 置 及び運 搬具	土地 (所有面積：㎡) <賃貸面積：㎡> [賃借面積：㎡]	リース 資産	その他	合計	
市原工場 (千葉県市原市)	モビリティ、 基盤素材	モビリティ、 基盤素材等 製造設備	12,480	12,912	6,963 (1,405,518) <75,507> [17,721]	-	12,843	45,198	714
市原工場茂原分 工場 (千葉県茂原市)	ヘルスケア、 フード&パッケ ージング	ヘルスケア、 フード&パッケ ージング等 製造設備	4,811	1,855	6,126 (632,338) <66,566> [2,818]	3	577	13,372	248
名古屋工場 (名古屋南区)	モビリティ、 ヘルスケア、 フード&パッケ ージング	モビリティ、 ヘルスケア、 フード&パッケ ージング等 製造設備	6,174	4,567	16,977 (418,815) <58,446>	-	403	28,121	196
大阪工場 (大阪府高石市)	基盤素材	基盤素材等 製造設備	11,107	13,153	58,665 (1,568,733) <94,776> [18,038]	2,517	7,445	92,887	621
岩国大竹工場 (山口県岩国市及 び和木町並びに 広島県大竹市)	モビリティ、 基盤素材	モビリティ、 基盤素材等 製造設備	8,641	14,489	4,090 (1,038,553) <29,511> [14,796]	2	4,088	31,310	750
下関地区工場 (山口県下関市)	基盤素材	基盤素材等 製造設備	860	450	7,128 (297,836) <178,210> [81,436]	-	127	8,565	-
大牟田工場 (福岡県大牟田 市)	モビリティ、 ヘルスケア、 フード&パッケ ージング、 基盤素材	モビリティ、 ヘルスケア、 フード&パッケ ージング、 基盤素材等 製造設備	11,699	11,843	7,468 (2,492,068) <129,863> [47,962]	-	673	31,683	548
袖ヶ浦センター (千葉県袖ヶ浦 市)	全社研究業務	研究開発設備	6,111	653	10,221 (296,686) <28,486> [6]	-	2,122	19,107	574
愛知地区事業用 地 (愛知県田原市)	全社事業	発電設備	78	-	11,040 (875,686)	-	-	11,118	-
本社他 (東京都港区及び その他の地区)	全社管理業 務、販売業務等	その他設備	5,596	5,156	7,710 (149,837) <79,388>	2,375	6,341	27,178	1,008

(2) 国内子会社

2021年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (所有面積: m ²) <賃貸面積: m ² > [賃借面積: m ²]	使用権 資産	その他	合計	
(株)アーク	埼玉支社他 (埼玉県日高市他)	モビリティ	モビリティ 関係設備	2,286	558	1,778 (65,141) [26,440]	2,293	278	7,193	821
三井化学東 セロ(株)	茨城工場他 (茨城県古河市他)	フード& パッケージ ジニング	フード&パッ ケージニング 製造設備	6,265	7,528	1,539 (215,452) <2,099> [30,168]	3,437	804	19,573	967
(株)プライム ポリマー	市原工場他 (千葉県市原市他)	基盤素材	基盤素材 製造設備	3,204	9,332	- [115,237]	1,033	965	14,535	640

(3) 在外子会社

2021年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (所有面積: m ²) <賃貸面積: m ² > [賃借面積: m ²]	使用権 資産	その他	合計	
Advanced Composites , Inc.	本社・工場 (アメリカ)	モビリ ティ	モビリティ (P P コンパウンド) 製 造設備	25百万 米ドル	59百万 米ドル	2百万 米ドル (123,429)	17百万 米ドル	5百万 米ドル	108百万 米ドル	498
Mitsui Elastomers Singapore Pte. Ltd.	Merbau工場 (シンガポール)	モビリ ティ	モビリティ (エラ ストマー) 製造設 備	31百万 米ドル	17百万 米ドル	- [109,462]	6百万 米ドル	51百万 米ドル	105百万 米ドル	98
Kulzer GmbH グループ	本社・工場 (ドイツ他)	ヘルス ケア	ヘルスケア (歯科 材料) 製造設備	3百万 ユーロ	7百万 ユーロ	2百万 ユーロ (40,576) [69,084]	17百万 ユーロ	21百万 ユーロ	50百万 ユーロ	1,267
SDC Technologi es, Inc. グループ	本社・工場 (アメリカ他)	ヘルス ケア	ヘルスケア (ビジ ョンケア材料) 製 造設備	4百万 米ドル	5百万 米ドル	- [14,767]	14百万 米ドル	60百万 米ドル	83百万 米ドル	98
Mitsui Phenols Singapore Pte. Ltd.	SAKRA工場 (シンガポール)	基盤素 材	基盤素材 (フェノ ール、アセトン、 アルファメチルス チレン及びビスフ ェノールA) 製造 設備	7百万 米ドル	40百万 米ドル	- [138,098]	82百万 米ドル	2百万 米ドル	131百万 米ドル	121
Prime Evolue Singapore Pte. Ltd.	Tembusu工場 (シンガポー ル)	基盤素 材	基盤素材 (メタロ センポリマー) 製 造設備	51百万 米ドル	98百万 米ドル	- [111,948]	16百万 米ドル	1百万 米ドル	166百万 米ドル	62

(注) 1. 「(1) 提出会社」については日本基準に基づく金額を、「(2) 国内子会社」及び「(3) 在外子会社」についてはIFRSに基づく金額を記載しております。

2. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定、無形資産及び長期前払費用の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社では、多種多様な事業を国内外で行っており、設備の新設、増強、合理化等の計画の内容も多岐にわたっているため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は1,400億円であり、セグメントごとの内訳は以下のとおりであります。

セグメントの名称	2021年3月末計画金額 (百万円)	計画の内容
モビリティ	33,700	製造設備の増設等
ヘルスケア	14,400	製造設備の増設等
フード&パッケージング	14,000	製造設備の増設等
基盤素材	51,600	製造設備の新增設及び合理化等
その他・調整額	26,300	関連事業設備の基盤整備等
合計	140,000	

(注) 1. 所要資金については、自己資金及び借入金等を充当する予定であります。

2. 「その他・調整額」は、当社管理部門等の設備投資も含んでおります。当社管理部門等の設備投資については、各報告セグメントに配賦する予定であります。

3. 経常的な設備更新を除き、重要な設備の除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	204,608,615	204,608,615	東京証券取引所 市場第一部	・完全議決権株式であ り、権利内容に何ら限 定のない当社における 標準株式 ・単元株式数 100株
計	204,608,615	204,608,615	—	—

(注) 当社は、2020年6月24日開催の取締役会決議により、特定譲渡制限付株式報酬として、2020年7月22日付で新株式を28,500株発行し、発行済株式総数は204,608,615株となりました。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2017年6月27日 (注) 1	—	1,022,020,076	—	125,053	△40,000	53,783
2017年7月25日 (注) 2	253,000	1,022,273,076	72	125,125	72	53,855
2017年10月1日 (注) 3	△817,818,461	204,454,615	—	125,125	—	53,855
2018年7月25日 (注) 4	55,600	204,510,215	80	125,205	80	53,935
2019年7月24日 (注) 5	69,900	204,580,115	93	125,298	93	54,027
2020年7月22日 (注) 6	28,500	204,608,615	33	125,331	33	54,060

(注) 1. 2017年6月27日開催の定時株主総会において、資本準備金の額の減少に関する議案が承認可決されたため、2017年6月27日をもって、資本準備金の額93,782,722,186円のうち40,000,000,000円を減少し、その減少額全額をその他資本剰余金に振り替え、減少後の資本準備金の額を、53,782,722,186円としました。この資本準備金の額の減少は、自己株式の取得等、今後の資本政策の機動性、柔軟性を確保するためのものではありません。

(注) 2. 2017年7月25日を払込期日とする有償第三者割当増資により、発行済株式総数が253,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ72,484,500円増加しております。
発行価格 573円
資本組入額 286.5円
割当先 取締役（社外取締役を除く）5名、執行役員及び常務理事20名

(注) 3. 2017年6月27日開催の定時株主総会において、株式併合に関する議案（当社普通株式5株につき1株の割合で併合）が承認可決されたため、2017年10月1日をもって、当社の発行済株式総数は817,818,461株減少し、204,454,615株となりました。

(注) 4. 2018年7月25日を払込期日とする有償第三者割当増資により、発行済株式総数が55,600株、資本金及び資本準備金がそれぞれ79,980,600円増加しております。
発行価格 2,877円
資本組入額 1,438.5円
割当先 取締役（社外取締役を除く）5名、執行役員20名

(注) 5. 2019年7月24日を払込期日とする有償第三者割当増資により、発行済株式総数が69,900株、資本金及び資本準備金がそれぞれ92,617,500円増加しております。
発行価格 2,650円
資本組入額 1,325円
割当先 取締役（社外取締役を除く）5名、執行役員22名

(注) 6. 2020年7月22日を払込期日とする有償第三者割当増資により、発行済株式総数が28,500株、資本金及び資本準備金がそれぞれ33,174,000円増加しております。

発行価格 2,328円

資本組入額 1,164円

割当先 取締役(社外取締役を除く) 5名、執行役員22名

(5) 【所有者別状況】

2021年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式 の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	94	49	639	698	45	39,480	41,005	-
所有株式数 (単元)	-	902,116	75,110	144,107	606,621	213	308,375	2,036,542	954,415
所有株式数の 割合(%)	-	44.30	3.69	7.07	29.79	0.01	15.14	100.00	-

(注) 1. 当社は、2021年3月31日現在自己株式を8,664,390株保有しており、このうち8,664,300株(86,643単元)は「個人その他」の欄に、90株は「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ含めて掲載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が26単元及び91株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	21,158	10.79
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	17,989	9.18
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	5,993	3.05
株式会社日本カストディ銀行(信託口7)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	3,836	1.95
三井物産株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町一丁目2番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	3,474	1.77
株式会社日本カストディ銀行(三井住友信託銀行再信託分・三井物産株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	3,474	1.77
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A (東京都港区港南二丁目15番1号)	2,935	1.49
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A (東京都港区港南二丁目15番1号)	2,693	1.37
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,600	1.32
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,591	1.32
計	—	66,745	34.06

- (注) 1. 上記のほか、当社は8,664千株の自己株式を保有しております。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 21,158千株、株式会社日本カストディ銀行(信託口) 17,989千株、株式会社日本カストディ銀行(信託口4) 5,993千株、株式会社日本カストディ銀行(信託口7) 3,836千株及び株式会社日本カストディ銀行(信託口5) 2,591千株は、信託業務に係る株式であります。
3. 株式会社日本カストディ銀行(三井住友信託銀行再信託分・三井物産株式会社退職給付信託口) 3,474千株は、退職給付信託に係る株式であります。
4. 「株式会社日本カストディ銀行」は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(JTSB)、資産管理サービス信託銀行株式会社及びその持株会社であるJTCホールディングス株式会社の3社が、JTSBを存続会社とする吸収合併を行い、発足したものであります。

5. 2020年6月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社他共同保有者が2020年6月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として保有者の2021年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等 保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	株式 2,602,100	1.27
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー (BlackRock Investment Management LLC)	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ1	株式 221,005	0.11
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド(BlackRock Fund Managers Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	株式 276,596	0.14
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド(BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールスブリッジパーク2 1階	株式 868,749	0.42
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ(BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	株式 2,376,300	1.16
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ、エイ。(BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	株式 3,005,358	1.47
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユーケー)リミテッド(BlackRock Investment Management (UK) Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	株式 1,212,027	0.59

6. 2020年7月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村證券株式会社他共同保有者が2020年7月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として保有者の2021年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等 保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	株式 334,347	0.16
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	株式 580,896	0.28
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	株式 16,285,600	7.96

7. 2020年9月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社みずほ銀行他共同保有者が2020年8月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として保有者の2021年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等 保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	株式 1,128,302	0.55
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	株式 268,672	0.13
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	株式 11,185,400	5.47

8. 2020年12月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社他共同保有者が2020年12月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として保有者の2021年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等 保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	株式 1,400,000	0.68
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	株式 10,577,584	5.17
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	株式 3,970,656	1.94

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,664,300	—	1 (1) ②発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 194,989,900	1,949,899	同上
単元未満株式	普通株式 954,415	—	—
発行済株式総数	204,608,615	—	—
総株主の議決権	—	1,949,899	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄の普通株式は、全て当社保有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株(議決権の数26個)及び91株含まれております。
3. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己保有株式が次のとおり含まれております。
- 三井化学株式会社 90株

② 【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井化学株式会社	東京都港区東新橋一丁目5番2号	8,664,300	—	8,664,300	4.23
計	—	8,664,300	—	8,664,300	4.23

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号、会社法第155条第7号及び会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (2020年2月5日) での決議状況 (取得期間2020年2月6日～2020年5月13日)	5,500,000	10,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	4,094,200	9,359,656,901
当事業年度における取得自己株式	325,400	640,307,991
残存決議株式の総数及び価格の総額	1,080,400	35,108
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	19.64	0.00
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合 (%)	19.64	0.00

会社法第155条第9号による普通株式の取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (2020年9月9日) での決議状況 (取得期間2020年9月9日)	3,408	8,965,070
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	3,408	8,965,070
残存決議株式の総数及び価格の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合 (%)	-	-

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	17,673	49,838,381
当期間における取得自己株式	1,300	4,630,255

(注) 当期間における取得自己株式には、2021年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	5,234,757	15,042,178,935	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	1,089	2,820,526	-	-
保有自己株式数	8,664,390	-	8,665,690	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、2021年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による処分株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2021年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得株式及び売渡による処分株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、事業の成長・拡大による企業価値の向上を最重点課題として認識するとともに、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と位置付けております。

利益の配分につきましては、株主の皆様への利益還元及び今後の成長・拡大戦略に備えた内部留保の充実等を総合的に勘案いたします。

株主還元につきましては、自己株式取得を含めた親会社の所有者に帰属する当期利益に対する総還元性向30%以上を目指すこととしております。また、2021年度より、安定的かつ継続的な株主還元の実現を図るため、親会社の所有者に帰属する持分に対する分配率（DOE）3%以上も、併せて目指すこととしております。

内部留保につきましては、更なる成長・拡大加速及び目指すべき事業ポートフォリオの実現加速のための投融資、革新的な新技術創出のための研究開発等に充当し、業績の向上を図ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当連結会計年度の配当は、中間配当1株当たり50円、期末配当1株当たり50円を実施することを決定いたしました。

また、当社は、「毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、取締役会の決議により中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当連結会計年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

	決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
中間配当	2020年11月11日 取締役会決議	9,798	50.00
期末配当	2021年6月25日 定時株主総会決議	9,797	50.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「経営ビジョン」（企業グループ理念及び目指すべき企業グループ像）の実現に向けた事業活動を行う中で、実効的なコーポレート・ガバナンスの実現のための取り組みを行うことにより、

- 1) 株主をはじめとした当社グループの様々なステークホルダーとの信頼関係を維持・発展させること
- 2) 透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行える体制を構築すること

等を通して、当社グループの持続可能な成長と中長期的な企業価値向上が実現できるものと認識しております。したがって、当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を、経営の最重要課題のひとつと位置付け、取り組んでおります。

<経営ビジョン>

・企業グループ理念

地球環境との調和の中で、材料・物質の革新と創出を通して高品質の製品とサービスを顧客に提供し、もって広く社会に貢献する。

[社会貢献]

- ・ 人類福祉の増進
- ・ 株主への貢献
- ・ 顧客満足度の増大
- ・ 地域社会への貢献
- ・ 従業員の幸福と自己実現

・目指すべき企業グループ像

化学の力で社会課題を解決し、多様な価値の創造を通して持続的に成長し続ける企業グループ

② コーポレート・ガバナンス体制の運用状況

1) 企業統治の体制の概要

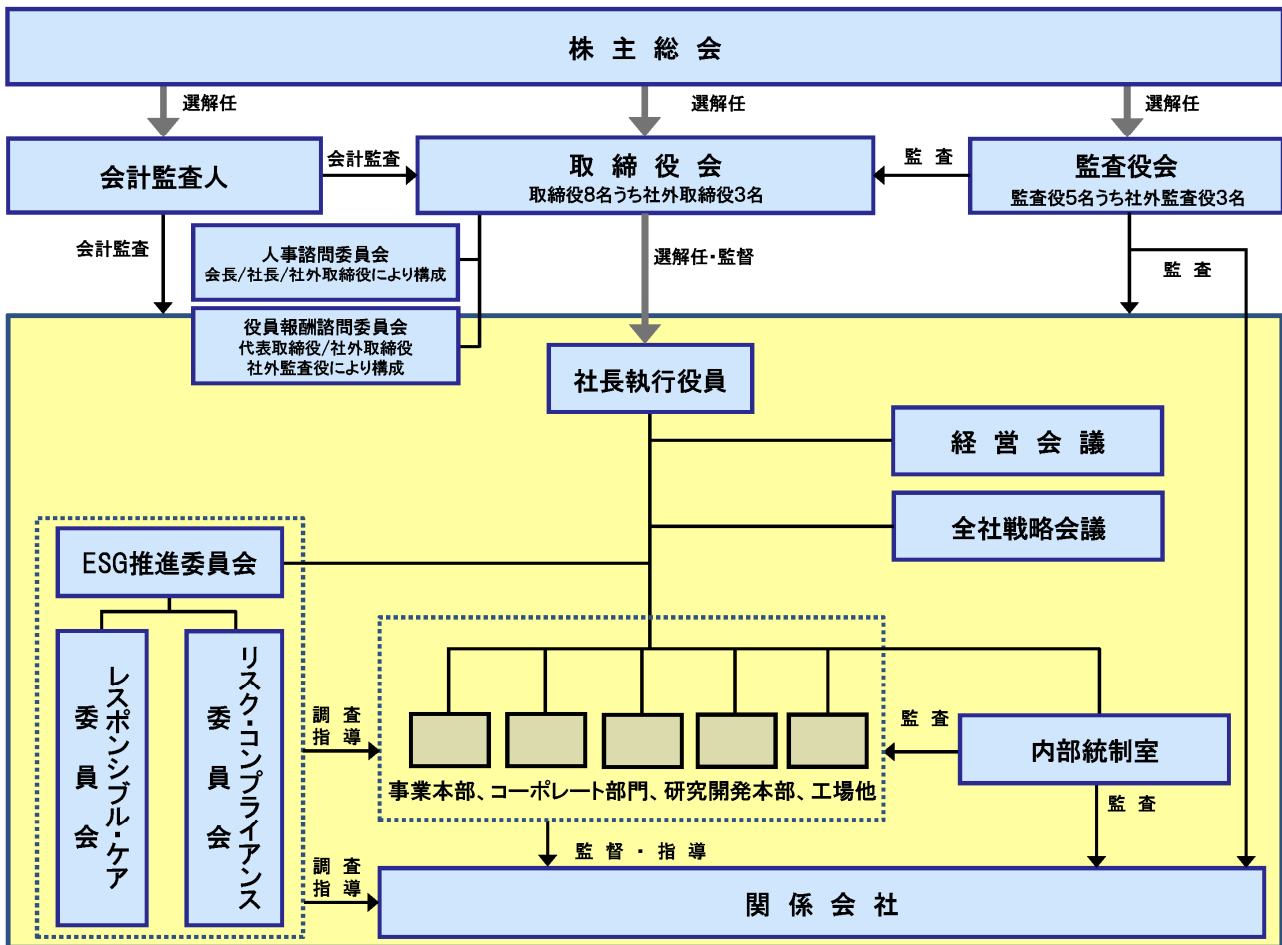
当社は、業務執行から独立した会長が主宰する取締役会において、経営の重要な意思決定及び各取締役の業務執行の監督を行うとともに、監査役会設置会社として、取締役会から独立した監査役及び監査役会により、各取締役の職務執行状況等の監査を実施しております。

このような機関設計のもと、社則に基づく職務権限及び意思決定ルールの特明確化、執行役員制度の導入による経営監督と業務執行の役割分担の特明確化、経営会議における重要事項の特審議、全社戦略会議における全社視点に立った戦略討議等により、円滑・効率的な経営を目指しております。また、監査役機能の特重視、内部監査部門による業務の特適正性監査、確実なリスク管理等を基にした内部統制システムにより、健全性・適正性の確保に努めております。

さらに、企業として、社会的要請に特応え、株主を含むステークホルダーからの信頼を一層特高めるために、ESG（Environment, Social, Governanceの特略）に関する取り組み特強化を図り、各種委員会を設置しております。また、ステークホルダーとの対話を特重視し、IR活動、広報活動に積極的に取り組み、適時、特適正な情報開示により、透明性の確保に努めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、次のとおりであります。

コーポレート・ガバナンス体制



2) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、現状の企業統治の体制が上述のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を実現するために適切であると考えており、現状の体制を採用しております。

3) 取締役会

取締役会は、法令、定款及び当社取締役会規則に基づき、経営戦略、経営計画、その他当社の経営に関する重要な事項の決定を行うとともに、各取締役の職務執行状況、関係会社の重要な業務執行、当社及び関係会社のコンプライアンスやリスク管理の運用状況等の報告を行うことで、当社グループの経営全般について監督を行っております。また、取締役会は、会社経営に係る重要な方針について中間段階から討議するとともに、執行側に助言等を与えることによって、経営監督機能の強化を図っております。

当連結会計年度は、12回開催しております。

構成員は次のとおりです。

- 代表取締役会長 淡輪 敏 (議長)
- 代表取締役社長執行役員 橋本 修
- 代表取締役副社長執行役員 松尾 英喜
- 取締役専務執行役員 芳野 正
- 取締役常務執行役員 中島 一
- 取締役 馬田 一 (社外取締役)
- 取締役 吉丸 由紀子 (社外取締役)
- 取締役 馬淵 晃 (社外取締役)

提出日現在、取締役8名のうち、1名が女性となっております。

4) 監査役会

監査役会は、法令、定款、当社監査役会規則に基づき、監査報告の作成、常勤監査役の選定及び解職、監査方針等を決定します。

当連結会計年度は、16回開催しております。

構成員は次のとおりです。

常勤監査役 諫山 滋（議長）
常勤監査役 久保 雅晴
監査役 新保 克芳（社外監査役）
監査役 徳田 省三（社外監査役）
監査役 藤塚 主夫（社外監査役）

5) 人事諮問委員会

当社は、役員選任の妥当性及び透明性を確保する観点から、取締役会の諮問機関である「人事諮問委員会」を設置し、役員候補者案を決定する仕組みを導入しております。

構成員は次のとおりです。

代表取締役社長執行役員 橋本 修（委員長）
代表取締役会長 淡輪 敏
取締役 馬田 一（社外取締役）
取締役 吉丸 由紀子（社外取締役）
取締役 馬淵 晃（社外取締役）

6) 役員報酬諮問委員会

当社は、役員報酬水準の妥当性及び業績評価の透明性を確保する観点から、取締役会の諮問機関である「役員報酬諮問委員会」を設置し、取締役の役員報酬制度と業績評価を決定する仕組みを導入しております。

構成員は次のとおりです。

代表取締役会長 淡輪 敏（委員長）
代表取締役社長執行役員 橋本 修
代表取締役副社長執行役員 松尾 英喜
取締役 馬田 一（社外取締役）
取締役 吉丸 由紀子（社外取締役）
取締役 馬淵 晃（社外取締役）
監査役 新保 克芳（社外監査役）
監査役 徳田 省三（社外監査役）
監査役 藤塚 主夫（社外監査役）

7) 執行役員制度

経営監督機能と業務執行機能の役割分担の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。これに伴い、取締役会決議事項以外の事項については、当社決裁規則に基づき、執行役員以下へ決裁権限を委譲することにより、経営の意思決定のスピードアップと経営体制の一層の強化・充実に努めております。

8) 経営会議の設置

取締役会に付議すべき事項のうち事前審議を要する事項及び業務執行に関する重要事項を審議するための機関として「経営会議」を設置し、適正かつ効率的な意思決定が可能な体制を構築しております。当連結会計年度は、21回開催しております。また、経営会議は、社長、役付執行役員及び社長の指名する者をもって構成されており、同会議には監査役が出席し、必要なときには意見を述べるができることとしております。

9) 全社戦略会議の設置

当社の経営・事業上の課題等について、全社視点に立った戦略討議を行うための機関として全社戦略会議を設置しております。当連結会計年度は、32回開催しております。また、全社戦略会議は、社長、役付執行役員及び社長の指名する者をもって構成されております。

10) 各種委員会の設置

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化に資するため、各種委員会を設置しております。

i) ESG推進委員会

当社は、ステークホルダーとの対話や、経済軸と環境軸・社会軸が結びついた社会課題に対する事業を通じた貢献により、企業価値の向上を図り、社会と当社グループの持続可能な成長・発展を目指しております。ESG推進委員会(委員長：社長)では、ESGの推進に関する当社グループ横断的な方針・戦略・計画を審議の上、経営会議の承認を得ております。持続可能な開発目標(SDGs)等で示されているESGに関する諸課題に対し、ビジネス機会を探索し事業活動を通じた課題解決を図っていくこと、及び、当社グループの将来リスクを認識し対処するとともに企業としての社会的責任を果たしていくことにより、社会と当社グループの持続可能な発展を目指してまいります。当連結会計年度は3回開催しております。

本委員会で決定した方針に基づき、重要項目に関する個別方針・戦略・計画の立案等を行うため、本委員会の下に個別委員会を設置しております。

ii) リスク・コンプライアンス委員会

リスク管理と法令・ルール遵守に関する個別方針・戦略・計画の立案のため、ESG推進委員会の個別委員会としてリスク・コンプライアンス委員会(委員長：リスク・コンプライアンス委員会担当役員)を設置しております。同委員会では、「三井化学グループリスク管理システム」の下、当社グループ各社・各部門毎の年度目標の中で、重点リスクを洗い出し、分析し、対策をとる等、リスクに関するPDCAを着実に実施することで、リスクの早期発見及び顕在化の未然防止に努めております。当連結会計年度は3回開催しております。なお、本委員会にて決定された重要な方針・戦略・計画等については経営会議の承認を得ております。

iii) レスポンシブル・ケア委員会

化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄に至る全ライフサイクルにわたって、環境、保安防災、化学品安全、労働安全、労働衛生及び品質の確保(以下「RC活動」という。)のため、ESG推進委員会の個別委員会としてレスポンシブル・ケア委員会(委員長：レスポンシブル・ケア委員会担当役員)を設置しています。同委員会では、RC活動に関する方針・戦略・計画の立案・活動実績の評価等を行っております。当連結会計年度は3回開催しております。なお、本委員会にて立案された重要な方針・戦略・計画等については、経営会議の承認を得ております。

③ 内部統制システムの整備状況

当社は、実効性の高い業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）を構築するため、取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を定め、これに沿って構築した内部統制システムを運用しております。この内部統制システムには、子会社の業務の適正を確保する体制及びリスク管理体制を含んでおります。当社の内部統制システム及び運用状況の概要は、第24期定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示情報1頁から4頁において報告しており、以下のURLからご確認いただけます。

<https://jp.mitsuichemicals.com/jp/ir/library/notice/index.htm>

④ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

⑤ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に基づき以下の内容を概要とする役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。

・被保険者の範囲

取締役、監査役及び執行役員等

・被保険者の実質的な保険料負担割合

保険料は会社負担としており、被保険者の保険料負担はありません。

・補償の対象となる保険事故の概要

被保険者の業務の遂行に起因して損害賠償請求がなされたことによって被る損害(法律上の損害賠償金及び争訟費用)について填補されます。

・会社役員の職務の適正性が損なわれないための措置

被保険者の故意、違法な私的利益供与、犯罪行為等による賠償責任に対しては填補の対象とされない旨の免責条項が付されております。

⑥ 取締役の員数

当社の取締役は、12名以内とする旨定款で定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑧ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

1) 自己の株式の取得

当社は、市場取引又は公開買付けの方法により、自己の株式を取得することを取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

2) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

3) 中間配当

当社は、毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。こ

れは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩ 株式会社の支配に関する基本方針

1) 基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の価値創造を推進する力を理解し当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされた場合、これに応じるべきか否かの判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大量買付行為又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えております。

2) 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社は、「化学の力で社会課題を解決し、多様な価値の創造を通して持続的に成長し続ける企業グループ」として、次に掲げる当社の価値創造を推進する力を基に、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を図っております。

- a. 社会課題解決に向けた研究開発力
- b. チャレンジ精神を有する多様な人材
- c. 実効性ある経営の仕組み
- d. 安全最優先の組織文化
- e. ステークホルダーとの信頼関係
- f. 健全な財務体質

また、当社は、長期経営計画に基づき毎年の事業計画をローリングすることによって、長期的な視野を持ちつつ、経営の環境適応性を高め、企業価値ひいては株主共同の利益のさらなる向上に努めております。

さらに、企業としての社会的責任を全うし、広く社会からの信頼を確保していくために、コーポレート・ガバナンスの充実是最も重要な課題と認識しており、社外取締役の選任（社外取締役3名すべてを独立役員として、東京証券取引所に届け出ております。）、監査役機能の重視、内部統制システムの構築・推進、リスク・コンプライアンス委員会活動の強化などの諸施策を推進しております。また、ステークホルダーからの信頼を一層高めるため、環境負荷の低減、安全・品質の確保、社会貢献活動、法令・ルール遵守の徹底等のCSR活動のさらなる充実・強化に努めております。

3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、当社株式に対する大量買付を行おうとする者に対し必要かつ十分な情報提供を要求し、あわせて当社取締役会の意見等の情報開示を適時適切に行い、かかる大量買付の是非を株主の皆様が適切に判断するために必要な情報や時間の確保に努める等、金融商品取引法、会社法その他関連法令及び定款の許容する範囲内において適切な措置を講じるとともに、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に努めてまいります。

なお、上述2)及び3)の取組みは、上述1)の基本方針に沿うものであります。また、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性12名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.7%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長	淡輪 敏	1951年10月26日生	1976年4月 三井東圧化学㈱入社 2007年4月 当社執行役員 人事・労務部長 2010年4月 当社常務執行役員 基礎化学品事業本部長 2012年6月 当社取締役常務執行役員 2013年4月 当社取締役専務執行役員 2014年4月 当社代表取締役社長執行役員 2020年4月 当社代表取締役会長 (現)	2021年 6月から 1年間	564
代表取締役 社長執行役員 業務執行全般統括(CEO)	橋本 修	1963年10月19日生	1987年4月 当社入社 2015年4月 当社執行役員 経営企画部長 2017年4月 当社常務執行役員 ヘルスケア事業本部長 兼新ヘルスケア事業開発室長 2017年9月 当社常務執行役員 ヘルスケア事業本部長 2018年6月 当社取締役常務執行役員 ヘルスケア事業 本部長 2019年4月 当社取締役専務執行役員 ヘルスケア事業 本部長 2020年4月 当社代表取締役社長執行役員 (現)	2021年 6月から 1年間	154
代表取締役 副社長執行役員 社長補佐 (CTO) 研究開発本部管掌 RC・品質保証部、生産・技術本 部、加工品事業支援センター、 知的財産部、新事業開発センタ ー及びレスポンス・ケア委 員会担当	松尾 英喜	1956年6月27日生	1982年4月 三井東圧化学㈱入社 2013年4月 当社執行役員 生産・技術本部長 2014年4月 当社常務執行役員 生産・技術本部長 2016年6月 当社取締役常務執行役員 生産・技術本 部長 2017年4月 当社取締役専務執行役員 生産・技術本 部長 2018年4月 当社代表取締役専務執行役員 2020年4月 当社代表取締役副社長執行役員 (現)	2021年 6月から 1年間	249
取締役 専務執行役員 基盤素材事業本部長 大阪支店、福岡支店及びニソ ンプロジェクト室担当	芳野 正	1961年8月5日生	1987年4月 三井東圧化学㈱入社 2012年11月 当社基礎化学品事業本部工業薬品事業部長 2014年4月 当社理事 基礎化学品事業本部工業薬品事 業部長 2016年4月 当社執行役員 基盤素材事業本部副本部長 2018年4月 当社常務執行役員 基盤素材事業本部長 2018年7月 上海中石化三井化工有限公司董事長 (現) 2020年4月 当社専務執行役員 基盤素材事業本部長 2021年6月 当社取締役専務執行役員 基盤素材事業本 部長 (現)	2021年 6月から 1年間	189
取締役 常務執行役員 (CFO) 経理部担当	中島 一	1960年10月10日生	1984年4月 三井東圧化学㈱入社 2013年4月 当社業績管理部長 2015年4月 当社理事 経理部長 2017年4月 当社執行役員 経理部長 2020年4月 当社常務執行役員 2020年6月 当社取締役常務執行役員 (現)	2021年 6月から 1年間	71

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	馬田 一	1948年10月7日生	1973年4月 川崎製鉄(株) (現: JFEスチール(株)) 入社 2000年6月 同社取締役 2003年4月 JFEスチール(株)専務執行役員 2005年4月 同社代表取締役社長 2006年5月 日本鉄鋼連盟会長 2010年4月 JFEホールディングス(株)代表取締役社長 2015年4月 同社取締役 2015年6月 同社相談役 2016年6月 当社取締役 (現) 2016年6月 アサガミ(株)社外監査役 (現) 2018年6月 日本精工(株)社外取締役 (現) 2019年6月 JFEホールディングス(株)名誉顧問 (現)	2021年 6月から 1年間	36
取締役	吉丸由紀子	1960年2月1日生	1982年4月 沖電気工業(株)入社 1998年4月 Oki America Inc. 取締役 兼 沖電気工業(株)ニューヨーク事務所長 2004年10月 日産自動車(株)ダイバーシティディベロップ メントオフィス室長 2008年4月 (株)ニフコ入社 2011年6月 同社執行役員 2018年4月 積水ハウス(株)社外取締役 (現) 2019年6月 当社取締役 (現)	2021年 6月から 1年間	9
取締役	馬淵 晃	1953年9月11日生	1979年4月 富士重工業(株) (現 (株)SUBARU) 入社 2005年4月 同社執行役員 2007年6月 同社常務執行役員 2010年6月 同社取締役専務執行役員 2015年6月 同社監査役 2021年6月 当社取締役 (現)	2021年 6月から 1年間	5
常勤監査役	諫山 滋	1954年6月27日生	1980年4月 当社入社 2007年4月 当社執行役員 機能材料事業本部電子・情 報材料事業部長 2009年4月 当社執行役員 機能材料事業本部企画開発 部長 2009年6月 当社取締役 機能材料事業本部副本部長兼 同本部企画開発部長 2011年6月 当社社長補佐 米州総代表兼Mitsui Chemicals America, Inc. 社長 2013年4月 当社常務執行役員 2013年6月 当社取締役常務執行役員 2016年4月 当社代表取締役専務執行役員 2018年4月 当社取締役 2018年6月 当社常勤監査役 (現) 2019年6月 フクビ化学工業(株)社外取締役 (現)	2018年 6月から 4年間	179

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役	久保 雅晴	1957年2月9日生	1980年4月 当社入社 2010年4月 当社執行役員 総務部長 2013年4月 当社常務執行役員 2013年6月 当社取締役常務執行役員 2014年4月 当社取締役専務執行役員 2016年4月 当社代表取締役専務執行役員 2017年4月 当社代表取締役副社長執行役員 2020年4月 当社取締役 2020年6月 当社常勤監査役(現)	2020年 6月から 4年間	516
監査役	新保 克芳	1955年4月8日生	1984年4月 弁護士登録 1999年11月 新保法律事務所弁護士(現) 2015年6月 ㈱三井住友銀行社外監査役 2017年6月 当社監査役(現) 2017年6月 ㈱三井住友フィナンシャルグループ社外取締役(現) 2021年6月 ㈱ヤクルト本社社外取締役(現)	2021年 6月から 4年間	-
監査役	徳田 省三	1955年3月1日生	1981年11月 監査法人朝日会計社(現:有限責任あずさ監査法人)入社 1985年8月 公認会計士登録 2002年7月 朝日監査法人(現:有限責任あずさ監査法人)代表社員 2006年6月 同法人本部理事 2010年6月 同法人専務理事 2015年7月 同法人シニアパートナー 2017年6月 伊藤忠エネクス㈱社外監査役(現) 2017年6月 当社監査役(現)	2019年 6月から 4年間	-
監査役	藤塚 主夫	1955年3月13日生	1977年4月 ㈱小松製作所入社 2005年4月 同社執行役員 2010年4月 同社常務執行役員 2011年4月 同社常務執行役員CFO 2011年6月 同社取締役常務執行役員CFO 2013年4月 同社取締役専務執行役員CFO 2016年4月 同社代表取締役副社長CFO 2018年4月 同社代表取締役副社長 2019年4月 同社取締役 2019年6月 同社顧問(現) 2019年6月 ヤマハ㈱社外取締役(現) 2019年6月 当社監査役(現)	2019年 6月から 4年間	-
計					1,974

- (注) 1. 取締役のうち馬田一氏、吉丸由紀子氏及び馬淵晃氏は、社外取締役であります。
2. 監査役のうち新保克芳氏、徳田省三氏及び藤塚主夫氏は、社外監査役であります。

② 社外役員の状況

当社は、取締役会において、独立性をもった社外役員からの意見を受けることにより、経営者の説明責任が果たされ、経営の透明性確保が実現できるものと考えております。また、専門的知見に基づくアドバイスを受けることにより、取締役会における適切な意思決定が可能となるものと考えております。

提出日現在、取締役8名のうち3名が社外取締役、監査役5名のうち3名が社外監査役となっております。

当社は、社外役員の選任にあたっては、当社「コーポレートガバナンス・ガイドライン」に定める選任基準に従って検討しております。また、当社の社外役員は全員、当該選任基準に加え、金融商品取引所の定める独立性基準及び当社「コーポレートガバナンス・ガイドライン」別紙の「独立社外役員の独立性基準」を満たすとともに、ステークホルダーの視点に立ち、当社の企業価値向上に対する有益かつ忌憚のない助言を行う等、実質的にも一般株主との利益相反が生じるおそれがないことから、当社は社外役員全員を東京証券取引所に独立役員として届け出ております。また、当社の社外役員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

なお、当社の「独立社外役員の独立性基準」は、当社「コーポレートガバナンス・ガイドライン」の別紙において定めており、以下のURLからご確認いただけます。

<https://jp.mitsuichemicals.com/jp/corporate/governance.htm>

当社の社外取締役及び社外監査役については、次のとおりです。

氏名	独立性の判断理由等
馬田 一 (社外取締役)	<ul style="list-style-type: none"> ・同氏は、JFEホールディングス株式会社の名誉顧問を兼職しておりますが、当社と当社との間に特別な関係はありません。 ・同氏は、企業経営者や業界団体トップとしての豊富な経験を有しており、当社取締役会でも主にグループ全体を俯瞰した本質的な観点での発言を適宜行う等、活発な議論の実現及び当社経営監督の実効性向上に寄与しており、社外取締役として適任であると考えています。
吉丸 由紀子 (社外取締役)	<ul style="list-style-type: none"> ・同氏は、2018年6月まで株式会社ニフコの執行役員を務めておりました。当社は、2018年度、2019年度及び2020年度に同社に対し、当社製品を販売しておりますが、その対価として当社が受け取った金額は、当社の各事業年度の売上高の1%未満であり、僅少です。 ・同氏は、ダイバーシティ推進をはじめとする他の会社の役員としての経験及び豊富な国際経験に基づく高い見識を有しており、当社取締役会でも、グローバルな視点からの発言を適宜行う等、活発な議論の実現及び当社経営監督の実効性向上に寄与しており、社外取締役として適任であると考えています。
馬淵 晃 (社外取締役)	<ul style="list-style-type: none"> ・同氏は、企業経営者としての豊富な経験、さらには、当社が注力しているモビリティ分野における高い見識をもとに、当社経営全体を客観的に評価して本質的な課題やリスクを把握し、当社経営全般にわたって、有益な助言を頂くとともに、当社経営監督の実効性向上に寄与することが期待され、社外取締役として適任であると考えています。
新保 克芳 (社外監査役)	<ul style="list-style-type: none"> ・同氏は、新保法律事務所の弁護士を兼職しておりますが、当社と同事務所との間に特別な関係はありません。 ・同氏は、長年にわたる弁護士としての豊富な経験や、他社の社外役員としての経験に基づき、当社業務執行の適正性確保や当社取締役会の経営監督機能強化の観点から、健全かつ効率的な企業経営に向けた発言を適宜行う等、活発な議論の実現に寄与しており、社外監査役として適任であると考えています。
徳田 省三 (社外監査役)	<ul style="list-style-type: none"> ・同氏は、2017年6月まで有限責任あずさ監査法人のシニアパートナーを兼職しておりました。当社は、2018年度、2019年度及び2020年度に同法人に対し、コンサルティング業務等を委託しておりますが、当社がこの業務の対価として同法人に支払った金額は、いずれも同法人の当該事業年度の売上高の1%未満であり、僅少です。 ・同氏は、長年にわたる公認会計士としての豊富な経験や、他社の社外役員としての経験に基づき、当社業務執行の適正性確保や当社取締役会の経営監督機能強化の観点から、健全かつ効率的な企業経営に向けた発言を適宜行う等、活発な議論の実現に寄与しており、社外監査役として適任であると考えています。
藤塚 主夫 (社外監査役)	<ul style="list-style-type: none"> ・同氏は、株式会社小松製作所の顧問を兼職しておりますが、当社と当社との間に特別な関係はありません。 ・同氏は、企業経営者や一部上場企業のCFOとしての豊富な経験や、他社の社外役員としての経験に基づき、当社業務執行の適正性確保や当社取締役会の経営監督機能強化の観点から、健全かつ効率的な企業経営に向けた発言を適宜行う等、活発な議論の実現に寄与しており、社外監査役として適任であると考えています。

③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、社外取締役及び社外監査役の出席する取締役会において、四半期に1回、内部統制システムの運用状況について、報告しています。

社外取締役は、取締役会への出席及び国内外拠点の見学をしています。また、会計監査人との間では、年に2回のミーティングを行い、監査計画の進捗及び結果について報告を受けています。社外取締役は、これらの取組みを通じて、当社事業への理解を深めるとともに、課題やリスクを把握し、これらをもとに取締役会における発言を行っています。

社外監査役は、監査役会及び取締役会へ出席するとともに、必要に応じ、国内外拠点における監査役監査に同席しています。また、会計監査人及び内部統制部門との間では、それぞれと四半期に1回のミーティングを行い、監査計画の進捗及び結果について報告を受けています。社外監査役は、これらの取組みを通じて、適切な監査に寄与しています。

また、社外取締役及び社外監査役のみを構成員とする会合を年に1回行い、独立した客観的な立場に基づく情報交換・認識共有を図っています。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

当社における監査役（5名）は、取締役会から独立した組織として、法令に基づく当事業の報告請求、業務・財産状況の調査、会計監査人の選解任等の権限を行使すること等を通じて、取締役の職務の執行、会社の内部統制、業績、財務状況等についての監査を実施しております。具体的には、常勤監査役は、取締役会のみならず、経営会議等社内の重要な諸会議に出席し、また、社長等との間で定期的に意見交換を行う場を持つとともに、業務執行取締役の決裁書及び重要な議事録の回付を受け、確認しております。また、社外監査役3名は、定期的に社長等と意見交換を行う場を持つとともに、必要に応じ、監査役監査に同席し、広い知識と豊富な経験に基づき、適切な監査に寄与しております。なお、社外監査役 新保克芳氏は、長年にわたり弁護士として幅広い経験を重ねてきており、コンプライアンス及びリスク管理に関する相当程度の知見を有しております。社外監査役 徳田省三氏は、長年にわたり公認会計士として幅広い経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、社外監査役 藤塚主夫氏は、一部上場企業の経営者及びCFOとしての幅広い経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、監査役会は原則として月1回開催することとしており、当連結会計年度の各監査役の出席状況及び主な検討事項は次のとおりであります。

氏名		出席状況	主な検討事項
常勤監査役	諫山 滋	16回／16回	前記「コーポレート・ガバナンス体制の運用状況」の記載に関するもののほか、内部統制システムの構築及び運用の状況、取締役の職務の執行状況並びに会計監査人の評価及び再任の適否等を検討しております。
	久保 雅晴	13回／13回	
社外監査役	新保 克芳	16回／16回	
	徳田 省三	16回／16回	
	藤塚 主夫	16回／16回	

② 内部監査の状況

当社における内部監査は、社内組織として「内部統制室」を設置し、16名の人員にて、予め経営会議で審議し策定した年間監査計画に基づき、関係会社を含む当社グループの会計及び業務の監査を実施するとともに、結果について経営会議に報告しております。

さらに、監査役、会計監査人及び内部統制室の間で、それぞれの年間監査計画、監査結果等につき意見交換を行うなど、それぞれの監査の独立性に配慮しつつ、相互に連携を図り監査を実施しております。

なお、当社監査役は、関係会社に対して、必要に応じて内部統制室や各社監査役による監査結果を踏まえた監査、各社監査役との情報交換等も実施しています。

③ 会計監査の状況

1) 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

2) 継続監査期間

59年（当社合併前の三井石油化学工業㈱における監査期間を含んでおります。なお、1998年3月期から2008年3月期までの11会計期間は、現在の有限責任あずさ監査法人との共同監査となっております。）

（注）上記継続監査期間は、調査が著しく困難であったため、当社が株式上場した後の期間について記載したものであり、実際の継続監査期間はこの期間を超えている可能性があります。

3) 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員・業務執行社員 由良知久、狩野茂行、金澤聡

4) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 26名
その他 42名

5) 監査法人の選定方針と理由

当社は、監査役会が定める会計監査人の選定に関する基準に基づき、規模、沿革、提携関係、品質管理体制、会社法上の欠格事由該当の有無、独立性、監査の実施体制、監査報酬の妥当性等を勘案し、会計監査人を決定しております。

また、監査役会は、会計監査人がその適格性又は独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると判断したときその他必要がある場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。また、監査役会は、会計監査人が、職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったときその他の会社法第340条第1項各号に定める事由に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

6) 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役は、監査役会が定める会計監査人の評価に関する基準に基づき会計監査人の評価を行っております。また、社内関係部署より定期的に会計監査人再任の適否に関する評価結果を聴取しているほか、必要に応じて会計監査人に対して監査品質等に関する聴取を行っております。

④ 監査報酬の内容等

1) 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	189	92	218	47
連結子会社	61	24	61	23
計	250	116	279	70

当社における非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「IFRS導入に係る助言業務」等であります。

また、連結子会社における非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である会計・税務に関するアドバイザー業務等であります。

2) 監査公認会計士等と同一のネットワーク（アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッド）に対する報酬（1）を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	—	69	—	142
連結子会社	214	21	261	22
計	214	90	261	164

当社における非監査業務の内容は、会計・税務等に関するアドバイザー業務等であります。

また、連結子会社における非監査業務の内容は、会計・税務等に関するアドバイザー業務等であります。

3) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

4) 監査報酬の決定方針

会計監査人に対する監査報酬は、当社の規模・特性、監査日数等を勘案し、監査法人と協議を行い、監査役会の同意を得て決定しております。

5) 監査役又は監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、社内関係部署及び会計監査人より聴取を行い、会計監査人の独立性、専門性、監査の品質を確認し、監査計画の内容や監査時間の妥当性、会計監査人の職務の遂行状況を検討の上、会計監査人の報酬等の額について同意いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

1) 役員の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針の内容

取締役（社外取締役を除く。）の報酬は、以下の条件を満たすものとしております。

- ・経営委任の対価として適切であり、当社グループの成長と業績向上に結びつくものであること
- ・会社業績、個人業績との連動性を考慮した仕組みであること
- ・上位職ほど、企業の中長期的成長への貢献要素を反映したものであり、株主との価値共有を深めることができること
- ・株主等に対し、説明責任を十分に果たすことが可能で、透明性が確保されていること

社外取締役及び監査役の報酬は、基本報酬（月例定額）のみで構成し、報酬の水準は、第三者による国内企業経営者の報酬に関する調査等を活用し、設定しております。

2) 役員の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針の決定方法

役員報酬諮問委員会の審議を経て、取締役会において決定しております。

3) 役員の報酬等に関する株主総会の決議

取締役の報酬額は、2017年6月27日開催の第20期定時株主総会において、年額6億円以内（うち社外取締役分は年額6千万円以内）と決議しております。また、この報酬額とは別枠にて、取締役（社外取締役を除く。）に対して譲渡制限付株式を付与するために支給する報酬額については、2017年6月27日開催の第20期定時株主総会において、年額1億2千万円以内と決議しております。なお、現在の取締役は8名（うち社外取締役3名）です。

監査役の報酬額は、2005年6月28日開催の第8期定時株主総会において、月額11百万円以内と決議しております。なお、現在の監査役は5名（うち社外監査役3名）です。

4) 役員の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針の決定権限

役員の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針については、役員報酬諮問委員会での審議を経て、取締役会にて決定しております。各役員の賞与の額については、役員報酬諮問委員会および取締役会で決定した算定方法および業績評価方法に基づき、期初に社長の承認を受けて設定された業績目標の達成度に応じて算定されております。

また、役員報酬諮問委員会においては、役員報酬水準の妥当性及び業績評価の透明性を確保する観点から、役員報酬に関する方針及び水準について審議し、取締役会に対して答申しております。なお、役員報酬諮問委員会については、「コーポレート・ガバナンスの概要」においても記載しております。

5) 最近事業年度の役員の報酬等の額の決定過程

最近連結会計年度に係る役員報酬については、役員報酬諮問委員会を2回、取締役会を2回開催し、決定しました。

6) 最近事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役会は、最近事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が、取締役会で決定された決定方針と整合していることや、役員報酬諮問委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

② 役員報酬制度の概要

1) 役員報酬の構成割合

取締役（社外取締役を除く。）の役員報酬は、基本報酬、賞与及び株式報酬により、構成されます。この構成割合については、次のとおりです。また、業績の向上に応じて、賞与及び株式報酬の構成割合が増加するようにしております。また、社外取締役及び監査役の報酬は、基本報酬（定額）のみで構成しております。

2020年度 取締役（社外取締役を除く）の報酬の平均値

基本報酬：71%

賞与：22%

株式報酬：7%

2) 基本報酬

「基本報酬」は、月例の定額の報酬であり、第三者による国内企業経営者の報酬に関する調査等に基づく他社水準を考慮し、役位に応じて決定しております。

3) 賞与

「賞与」は、当社業績の観点から、他社水準を考慮し、設定しております。全社業績目標達成へのインセンティブを高めるため、より一層、業績連動性を反映する仕組みとして、「コア営業利益」を指標としたフォーミュラを用いて基礎額を算定しております。また、各人別の賞与額は、社長の承認を受けて期初に設定した業績目標の達成度に応じた業績評価等を勘案して決定しております。

a) 基礎額算定のフォーミュラ

コア営業利益 × 係数 × 役位別指数

b) 各人別の賞与額の決定

フォーミュラに基づく金額を基礎として、業績目標の達成状況に応じて、賞与額を決定しております。

c) 主な業績連動報酬指標の目標と実績

目標値：コア営業利益 350億円※

実績値：コア営業利益 851億円

※目標値は、期初において新型コロナウイルス感染症流行の影響が不透明な中設定した2020年度の業績予想値を記載しております。

4) 株式報酬

「株式報酬」は、当社の企業価値の持続的な向上のため、中長期インセンティブを与えるとともに、当社の株主との一層の価値共有を進めるために付与しております。株式報酬は、特定譲渡制限付株式としており、3～5年間の譲渡制限期間を設けております。基本報酬、賞与を含めたトータルの報酬水準で、他社水準（同業種・同規模の製造業等）と同等となるよう、設定しております。当社の特定譲渡制限付株式報酬制度の内容は次のとおりです。

なお、重大なコンプライアンス違反、重大事故等、当社経営に影響を与える事態が発生した場合、株式報酬は減額又は不支給とします。

i) 本制度の対象者

当社取締役(社外取締役を除く。)

ii) 当社が対象者に支給する金銭報酬債権

当社取締役会決議に基づき、対象者に年額1億2千万円の枠内で金銭報酬債権を支給する。

iii) 当社が発行又は処分する株式の総数

- ・対象者は、ii)で対象者に支給される金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受ける。
- ・対象者が発行又は処分を受ける当社の普通株式の総数は、年12万株以内とする。但し、当社の普通株式の株式分割(当社の普通株式の無償割当を含む。)又は株式併合が行われた場合、その他特定譲渡制限付株式として発行又は処分される当社の普通株式の総数の調整が必要な事由が生じた場合には、当該総数を合理的な範囲で調整する。
- ・上記の当社普通株式に関する一株当たりの払込み金額は、金銭報酬債権支給及び特定譲渡制限付株式の発行又は処分に関する取締役会決議日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値を基礎とする。

iv) 譲渡制限期間

当社の取締役会が3年間から5年間までの間で、予め定める期間(以下「譲渡制限期間」という。)、対象者は割当を受けた当社の普通株式(以下「本割当株式」という。)について、譲渡、担保権の設定その他の処分を行うことができない。

v) 譲渡制限の解除

- ・対象者が、譲渡制限期間中、継続して当社又は当社の関係会社の取締役、執行役、監査役、執行役員、常務理事、理事、参与、顧問、相談役又は使用人その他これに準ずる地位(以下「譲渡制限地位」という。)にあったことを条件として、本割当株式の全部につき、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除する。
- ・但し、対象者が任期満了、死亡又は定年その他の正当な理由により、譲渡制限期間が満了する前に譲渡制限地位を退任又は退職した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数及び譲渡制限を解除する時期を必要に応じて合理的に調整する。

vi) 没收理由

対象者が、任期満了、死亡又は定年その他正当な理由なく、譲渡制限期間が満了する前に譲渡制限地位を退任又は退職した場合には、当社は本割当株式を当然に無償で取得する。

③ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	365	261	79	25	6
監査役 (社外監査役を除く。)	63	63	-	-	3
社外役員	79	79	-	-	6
合計	507	403	79	25	15

(注) 上記の金額には、2020年6月24日開催の当社第23期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名に対する2020年4月から退任時までの支給額が含まれております。

上記の株式報酬の金額は、取締役5名に対する報酬であり、当連結会計年度に係る特定譲渡制限付株式の付与のための報酬の費用計上額です。

④ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		
				基本報酬	賞与	株式報酬
橋本 修	取締役	提出会社	102	71	23	8

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上の者に限定して記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式の区分について、次のように考えています。

(保有目的が純投資目的である投資株式)

株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資株式

(純投資目的以外の目的である投資株式)

取引先との関係の構築・強化や業務提携等の観点から、当社の中長期的な企業価値の向上に資する投資株式

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引先との関係の構築・強化や業務提携等の観点から、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断される場合、当該取引先等の株式を取得・保有します。

また、当社は、保有意義が薄れた株式（みなし保有株式を含む）については、速やかに処分・縮減していくことを基本方針としており、毎年、取締役会において、提携関係、取引状況、資本コスト等を踏まえて、継続保有の適否を検証しています。

当社は、当事業年度では、2021年3月の取締役会において検証を行いました。また、毎年の検証結果に基づき、一部株式の売却を検討、実行しました。

b 銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (百万円)
非上場株式	72	8,819
非上場株式以外の株式	4	1,079

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額 (百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	6	487	出資先との戦略的提携等のために株式を取得しました。
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額 (百万円)
非上場株式	1	334
非上場株式以外の株式	1	-

c 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
東亜合成(株)	391,200	391,200	東亜合成(株)は、事業提携先であります。 当社は同社との事業上の関係強化・維持 のため同社株式を継続して保有していま す。	有
	508	368		
(株)巴川製紙所	487,800	487,800	事業上の関係強化・維持のため同社株式 を継続して保有しています。	有
	410	371		
天昇電気工業(株)	250,000	250,000	事業上の関係強化・維持のため同社株式 を継続して保有しています。	有
	136	68		
川口化学工業(株)	25,000	25,000	川口化学工業(株)は、当社基盤素材事業の 顧客であります。当社は同社との事業上 の関係強化・維持のため、同社株式を継 続して保有しています。	有
	26	20		
(株)松風	-	1,800,000	(株)松風は、当社ヘルスケア事業における 提携先であります。同社は2020年5月14 日付で締結した資本業務提携契約に基づ き、新株1,780千株を第三者割当により 当社に割り当て、当社はこれを引き受け ました。これにより、同社は当社の持分 法適用関連会社となりました。	無
	-	3,170		

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円) (注5)	貸借対照表計上額 (百万円) (注5)		
三井物産(株)	3,592,000	3,592,000	三井物産(株)は、当社の各事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	有
	8,269	5,401		
ユニ・チャーム(株)	1,360,800	1,360,800	ユニ・チャーム(株)は、当社ヘルスケア事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	有
	6,321	5,513		
出光興産(株)	1,638,400	1,638,400	出光興産(株)は、当社基盤素材事業における提携先であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	有
	4,676	4,060		
スズキ(株)	800,700	800,700	スズキ(株)は、当社モビリティ事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	有
	4,024	2,069		
東洋エンジニアリング(株)	5,140,700	5,140,700	事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	有
	4,020	1,666		
J S R(株)	1,000,000	1,209,000	J S R(株)は、当社基盤素材事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	無
	3,340	2,410		
森六ホールディングス(株)	1,416,000	1,416,000	森六ホールディングス(株)グループは、当社ヘルスケア事業等の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	有
	3,197	2,120		
ライオン(株)	1,478,000	1,478,000	ライオン(株)は、当社基盤素材事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。	有
	3,191	3,419		
(株)カネカ	681,600	681,600	(株)カネカは、当社基盤素材事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	有
	3,101	1,765		
丸紅(株)	2,934,000	2,934,000	丸紅(株)は、当社基盤素材事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。	有
	2,702	1,581		
(株)クボタ	975,000	975,000	(株)クボタは、当社基盤素材事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	有
	2,457	1,347		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円) (注5)	貸借対照表計上額 (百万円) (注5)		
帝人(株)	1,095,600	1,095,600	帝人(株)は、当社基盤素材事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	有
	2,089	2,005		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	508,800	508,800	(株)三井住友フィナンシャルグループの子会社である(株)三井住友銀行は、当社の資金借入先であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	無 (注3)
	2,039	1,335		
エア・ウォーター(株)	1,000,000	1,000,000	エア・ウォーター(株)は、当社基盤素材事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。	有
	1,940	1,486		
アイカ工業(株)	450,000	450,000	アイカ工業(株)は、当社基盤素材事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。	有
	1,796	1,393		
群栄化学工業(株)	578,500	618,500	群栄化学工業(株)は、当社基盤素材事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	有
	1,464	1,514		
デンカ(株)	318,000	318,000	事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	有
	1,406	724		
三井不動産(株)	500,000	500,000	事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	有
	1,257	935		
山九(株)	211,600	211,600	事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	有
	1,028	854		
東亜合成(株)	781,500	781,500	東亜合成(株)は、事業提携先であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	有
	1,014	735		
フクビ化学工業(株)	1,855,885	1,855,885	事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	有
	978	731		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	238,900	238,900	三井住友トラスト・ホールディングス(株)の子会社である三井住友信託銀行(株)は、当社の資金借入先であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。	無 (注3)
	922	746		
(株)日本触媒	141,600	141,600	(株)日本触媒は、当社フード&パッケージング事業における提携先であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	有
	898	701		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (百万円) (注5)	貸借対照表計上額 (百万円) (注5)		
東邦化学工業(株)	1,390,000	1,390,000	東邦化学工業(株)は、当社基盤素材事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。	有
	705	663		
松本油脂製薬(株)	58,600	58,600	松本油脂製薬(株)は、当社基盤素材事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	有
	650	546		
大日本印刷(株)	260,000	260,000	大日本印刷(株)は、当社基盤素材事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。	有
	603	598		
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	144,000	144,000	事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	無 (注3)
	468	436		
(株)サカタのタネ	101,200	101,200	(株)サカタのタネは、当社ヘルスケア事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	無
	414	332		
(株)電算システム	120,000	120,000	(株)電算システムは、当社業務システムの開発、運用、保守の委託先であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持により、当社情報セキュリティ強化を図るため、同社株式を継続して保有しています。	有
	388	257		
リケンテクノス(株)	750,000	750,000	事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	有
	387	289		
三井倉庫ホールディングス(株)	174,000	174,000	事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	有
	377	243		
(株)トクヤマ	102,200	102,200	事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	無
	285	214		
(株)みずほフィナンシャルグループ	176,900	1,769,460	(株)みずほフィナンシャルグループの子会社である(株)みずほ銀行は、当社の資金借入先であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。	無 (注3)
	283	219		
丸全昭和運輸(株)	82,800	82,800	事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	有
	269	198		
クミアイ化学工業(株)	213,520	213,520	クミアイ化学工業(株)は、当社基盤素材事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。	無
	214	179		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円) (注5)	貸借対照表計上額 (百万円) (注5)		
日本ゼオン(株)	100,000	100,000	日本ゼオン(株)は、当社基盤素材事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。	有
	177	81		
永大産業(株)	420,000	420,000	永大産業(株)は、当社基盤素材事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。	無
	125	116		
ハリマ化成グループ(株)	113,000	113,000	ハリマ化成グループ(株)は、当社ヘルスケア事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	有
	107	127		
住友ベークライト(株)	20,000	20,000	住友ベークライト(株)は、当社基盤素材事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。	無
	91	46		
西川ゴム工業(株)	53,000	53,000	西川ゴム工業(株)は、当社モビリティ事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。	無
	80	64		
川上塗料(株)	57,030	57,030	川上塗料(株)は、当社フード&パッケージング事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。	有
	68	76		
旭有機材(株)	34,600	34,600	旭有機材(株)は、当社基盤素材事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。	有
	52	48		
北海道コカ・コーラボトリング(株)	7,000	7,000	北海道コカ・コーラボトリング(株)は、当社基盤素材事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。	無
	28	25		
大塚ホールディングス(株)	5,000	5,000	大塚ホールディングス(株)は、当社モビリティ事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	無
	23	21		
ホクシン(株)	100,000	100,000	ホクシン(株)は、当社基盤素材事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため、同社株式を継続して保有しています。	有
	13	11		
星光PMC(株)	13,420	13,420	星光PMC(株)は、当社ヘルスケア事業の顧客であります。当社は同社との事業上の関係強化・維持のため同社株式を継続して保有しています。	無
	11	9		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (百万円) (注5)	貸借対照表計上額 (百万円) (注5)		
スガイ化学工業(株)	5,100	5,100	事業上の関係強化・維持のため同社株式 を継続して保有しています。	無
	8	6		
大伸化学(株)	5,000	5,000	大伸化学(株)は、当社基盤素材事業の顧客 であります。当社は同社との事業上の関 係強化・維持のため、同社株式を継続し て保有しています。	無
	8	6		
HOYA(株)	-	44,000	事業上の関係強化・維持のため同社株式 を継続して保有していましたが、当事業 年度に売却しました。	無
	-	405		
東レ(株)	-	550,000	事業上の関係強化・維持のため同社株式 を継続して保有していましたが、当事業 年度に売却しました。	無
	-	258		
(株)三井E&Sホールデ ィングス	-	107,300	事業上の関係強化・維持のため同社株式 を継続して保有していましたが、当事業 年度に売却しました。	無
	-	56		

- (注) 1. みなし保有株式に関して当社が有する権限は、議決権行使に関する指図権限です。
2. 保有株式の定量的な保有効果については、秘密保持等の観点から記載が困難です。保有の合理性については、2021年3月の取締役会において、提携関係、取引状況、資本コスト等を踏まえて、検証しました。
3. 保有先企業は当社株式を保有していませんが、同社子会社が当社株式を保有しています。
4. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。
5. みなし保有株式の事業年度末日における時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た額を記載しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下のとおりであります。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構及び監査法人等が主催するセミナー等に参加しております。

(2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針を作成し、それらに基づいて会計処理を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2019年4月1日)	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物	7	139,489	164,571	195,987
営業債権	8	313,953	273,894	285,846
棚卸資産	9	299,621	284,306	258,814
その他の金融資産	10、36	34,174	36,805	27,176
その他の流動資産	11	16,718	22,258	15,230
小計		803,955	781,834	783,053
売却目的で保有する資産	12	—	—	4,519
流動資産合計		803,955	781,834	787,572
非流動資産				
有形固定資産	13	437,991	453,188	455,749
使用権資産	14	48,823	46,462	46,211
のれん	15	1,483	1,476	1,123
無形資産	15	24,390	24,759	19,678
投資不動産	16	22,406	23,250	23,222
持分法で会計処理されている投資	18	87,623	87,620	97,509
その他の金融資産	10、36	108,536	62,882	57,463
退職給付に係る資産	23	40,459	33,939	55,059
繰延税金資産	34	8,450	9,097	9,333
その他の非流動資産	11	6,786	6,008	5,206
非流動資産合計		786,947	748,681	770,553
資産合計		1,590,902	1,530,515	1,558,125

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2019年4月1日)	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務	19	155,947	121,011	119,712
社債及び借入金	20	191,575	232,793	216,721
未払法人所得税		7,510	4,518	6,195
その他の金融負債	21、36	108,879	90,007	84,242
引当金	24	1,176	1,828	1,157
その他の流動負債	25	34,264	35,517	37,736
小計		499,351	485,674	465,763
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	12	—	—	542
流動負債合計		499,351	485,674	466,305
非流動負債				
社債及び借入金	20	322,749	313,237	293,495
その他の金融負債	21、36	60,862	69,003	67,722
退職給付に係る負債	23	55,662	25,146	16,384
引当金	24	4,291	4,294	3,698
繰延税金負債	34	16,286	23,017	27,834
その他の非流動負債	25	638	437	530
非流動負債合計		460,488	435,134	409,663
負債合計		959,839	920,808	875,968
資本				
資本金	26	125,205	125,298	125,331
資本剰余金	26	79,256	79,320	74,009
自己株式	26	△29,869	△39,254	△24,900
利益剰余金	26	350,695	359,794	424,084
その他の資本の構成要素	26	26,495	4,062	9,397
親会社の所有者に帰属する持分合計		551,782	529,220	607,921
非支配持分		79,281	80,487	74,236
資本合計		631,063	609,707	682,157
負債及び資本合計		1,590,902	1,530,515	1,558,125

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上収益	28	1,349,522	1,211,725
売上原価		△1,051,139	△917,883
売上総利益		298,383	293,842
販売費及び一般管理費	29、31	△226,592	△211,980
その他の営業収益	32	8,823	4,406
その他の営業費用	32	△20,557	△14,183
持分法による投資利益	18	4,512	5,989
営業利益		64,569	78,074
金融収益	33	5,406	4,297
金融費用	33	△9,151	△8,128
税引前利益		60,824	74,243
法人所得税費用	34	△18,205	△10,024
当期利益		42,619	64,219
当期利益の帰属			
親会社の所有者		33,970	57,873
非支配持分		8,649	6,346
当期利益		42,619	64,219
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)	35	174.52	298.00

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期利益		42,619	64,219
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	26	△15,162	670
確定給付制度の再測定	26	△6,834	24,605
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	18、26	36	263
純損益に振り替えられることのない項目合計		△21,960	25,538
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	26	△5,582	5,816
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	26	788	579
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	18、26	△1,834	△280
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		△6,628	6,115
税引後その他の包括利益合計		△28,588	31,653
当期包括利益		14,031	95,872
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		6,174	88,974
非支配持分		7,857	6,898
当期包括利益		14,031	95,872

③【連結持分変動計算書】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						
	注記	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定
2019年4月1日残高		125,205	79,256	△29,869	350,695	28,519	—
当期利益		—	—	—	33,970	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	△15,170	△6,818
当期包括利益合計		—	—	—	33,970	△15,170	△6,818
自己株式の取得	26	—	—	△9,389	—	—	—
自己株式の処分	26	—	△0	4	—	—	—
配当金	27	—	—	—	△19,509	—	—
株式報酬取引	30	92	92	—	—	—	—
非支配持分との取引		—	△27	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		—	—	—	△5,363	△1,455	6,818
所有者との取引額等合計		92	65	△9,385	△24,872	△1,455	6,818
2020年3月31日残高		125,298	79,320	△39,254	359,794	11,894	—

	親会社の所有者に帰属する持分						
	注記	その他の資本の構成要素			親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ ・フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動の 有効部分	合計			
2019年4月1日残高		—	△2,024	26,495	551,782	79,281	631,063
当期利益		—	—	—	33,970	8,649	42,619
その他の包括利益		△6,591	783	△27,796	△27,796	△792	△28,588
当期包括利益合計		△6,591	783	△27,796	6,174	7,857	14,031
自己株式の取得	26	—	—	—	△9,389	—	△9,389
自己株式の処分	26	—	—	—	4	—	4
配当金	27	—	—	—	△19,509	△6,700	△26,209
株式報酬取引	30	—	—	—	185	—	185
非支配持分との取引		—	—	—	△27	49	22
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		—	—	5,363	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	—	5,363	△28,736	△6,651	△35,387
2020年3月31日残高		△6,591	△1,241	4,062	529,220	80,487	609,707

		親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素	
	注記	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定	
2020年4月1日残高		125,298	79,320	△39,254	359,794	11,894	—	
当期利益		—	—	—	57,873	—	—	
その他の包括利益		—	—	—	—	814	24,664	
当期包括利益合計		—	—	—	57,873	814	24,664	
自己株式の取得	26	—	—	△691	—	—	—	
自己株式の処分	26	—	△0	3	—	—	—	
配当金	27	—	—	—	△19,349	—	—	
株式報酬取引	30	33	33	—	—	—	—	
非支配持分との取引	37	—	△5,344	15,042	—	—	—	
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		—	—	—	25,766	△1,102	△24,664	
所有者との取引額等合計		33	△5,311	14,354	6,417	△1,102	△24,664	
2021年3月31日残高		125,331	74,009	△24,900	424,084	11,606	—	

		親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素	
	注記	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ ・フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動の 有効部分	合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計	
2020年4月1日残高		△6,591	△1,241	4,062	529,220	80,487	609,707	
当期利益		—	—	—	57,873	6,346	64,219	
その他の包括利益		5,094	529	31,101	31,101	552	31,653	
当期包括利益合計		5,094	529	31,101	88,974	6,898	95,872	
自己株式の取得	26	—	—	—	△691	—	△691	
自己株式の処分	26	—	—	—	3	—	3	
配当金	27	—	—	—	△19,349	△6,266	△25,615	
株式報酬取引	30	—	—	—	66	—	66	
非支配持分との取引	37	—	—	—	9,698	△6,883	2,815	
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		—	—	△25,766	—	—	—	
所有者との取引額等合計		—	—	△25,766	△10,273	△13,149	△23,422	
2021年3月31日残高		△1,497	△712	9,397	607,921	74,236	682,157	

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		60,824	74,243
減価償却費及び償却費		76,009	76,621
減損損失	17	6,389	8,050
受取保険金		△5,174	△1,761
受取利息及び受取配当金		△4,827	△2,152
支払利息		5,542	4,634
持分法による投資損益(△は益)		△4,512	△5,989
営業債権の増減額(△は増加)		35,027	△7,113
棚卸資産の増減額(△は増加)		12,673	27,360
営業債務の増減額(△は減少)		△31,551	△5,420
その他		2,405	10,312
小計		152,805	178,785
利息及び配当金の受取額		9,054	6,246
保険金の受取額		5,174	1,761
利息の支払額		△5,589	△4,705
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)		△19,212	△7,764
営業活動によるキャッシュ・フロー		142,232	174,323
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△5,000	—
有価証券の売却及び償還による収入		1	5,000
有形固定資産の取得による支出		△95,116	△74,904
有形固定資産の売却による収入		1,140	591
無形資産の取得による支出		△4,655	△1,677
無形資産の売却による収入		376	84
投資有価証券の取得による支出		△1,230	△877
投資有価証券の売却及び償還による収入		357	161
子会社の取得による支出		—	△1,722
持分法で会計処理されている投資の取得による支出		—	△4,460
持分法で会計処理されている投資の売却による収入		—	99
その他		△4,985	150
投資活動によるキャッシュ・フロー		△109,112	△77,555

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額 (△は減少)	22	△647	△8,498
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	22	50,000	△10,000
長期借入れによる収入	22	26,327	19,542
長期借入金の返済による支出	22	△58,759	△42,963
社債の発行による収入	22	20,000	15,000
社債の償還による支出	22	△426	△10,426
リース負債の返済による支出	22	△7,282	△8,108
自己株式の売却による収入		20	3
自己株式の取得による支出		△9,389	△691
配当金の支払額	27	△19,509	△19,349
非支配持分への配当金の支払額		△6,700	△6,266
非支配持分への子会社持分売却による収入		—	2,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		△6,365	△68,956
現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,673	3,604
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		25,082	31,416
現金及び現金同等物の期首残高	7	139,489	164,571
現金及び現金同等物の期末残高	7	164,571	195,987

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

三井化学株式会社（以下、「当社」という。）は日本に所在する企業であり、東京証券取引所市場第一部に上場しております。当社の登記されている本社の住所は、ホームページ（<https://jp.mitsuichemicals.com/jp>）で開示しております。

当社及びその子会社（以下、「当社グループ」という。）の連結財務諸表は、3月31日を期末日とし、当社グループ並びに当社グループの関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。

当社グループは、モビリティ、ヘルスケア、フード&パッケージング、基盤素材の製造・販売を主な事業内容とし、さらに、各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの主な事業内容及び主要な活動は、注記「6. セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社グループの連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表されたIFRSに準拠して作成しております。また、当社は連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定を適用しております。

当社グループは、2020年4月1日に開始する連結会計年度から初めてIFRSを適用しており、当連結会計年度の年次の連結財務諸表がIFRSに準拠して作成する最初の連結財務諸表であります。IFRSへの移行日（以下、「移行日」という。）は2019年4月1日であります。移行日及び比較年度において、IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、注記「42. 初度適用」に記載しております。

当社グループの連結財務諸表は、2021年6月25日に、代表取締役社長 橋本 修及び最高財務責任者である取締役常務執行役員 中島 一によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、注記「3. 重要な会計方針」に記載している公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

(1) 連結の基礎

①子会社

子会社とは当社グループにより支配されている企業をいいます。当社グループが企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、その当該企業を支配していると判断しております。

子会社の財務諸表は、支配獲得日から支配喪失日までの間、当社グループの連結財務諸表に含まれております。

子会社が適用する会計方針が当社の適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該連結子会社の財務諸表を調整しております。

子会社の決算日が当社グループの連結決算日と異なる場合には、連結決算日現在に実施した仮決算に基づく子会社の財務諸表を使用し、連結を行っております。

当社グループ会社間の債権債務残高、取引高及び当社グループ会社間取引によって発生した未実現損益は連結財務諸表の作成に当たり消去しております。

支配の喪失を伴わない子会社に対する所有持分の変動は、資本取引として会計処理しており、非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識しております。支配を喪失した場合には、当社グループは残存する投資について支配を喪失した日の公正価値で再測定し、支配の喪失から生じた利得及び損失を純損益で認識しております。

②関連会社及び共同支配の取決め

関連会社とは、当社グループが当該企業に対し、財務及び営業の方針に重要な影響力を有しているものの、支配又は共同支配をしていない企業をいいます。通常、当社グループが他の企業の議決権の20%以上50%以下を保有する場合、当社グループは当該他の企業に対して重要な影響力を有していると推定しております。

共同支配とは、取決めに対する契約上合意された支配の共有をいい、関連性のある活動に関する意思決定が、支配を共有している当事者の全員一致の合意を必要とする場合にのみ存在します。共同支配の取決めへの投資は、当該取決めの当事者の権利及び義務に応じて、ジョイント・オペレーション（共同支配事業）かジョイント・ベンチャー（共同支配企業）に分類しております。

ジョイント・オペレーションとは、取決めに対する共同支配を有する当事者が当該取決めに関する資産に対する権利及び負債に対する義務を有している場合の共同支配の取決めをいい、ジョイント・ベンチャーとは、取決めに対して共同支配を有する当事者が当該取決めの純資産に対する権利を有している場合の共同支配の取決めをいいます。

関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分を有する場合は、当該持分を取得時に取得原価で認識し、以後は持分法によって会計処理しております。関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資には、取得に際して認識されたのれんが含まれております。

ジョイント・オペレーションに対する持分を有する場合は、当該ジョイント・オペレーションの資産、負債、収益及び費用のうち、当社グループの持分相当額のみを認識しております。

関連会社、ジョイント・ベンチャー、及びジョイント・オペレーションが適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該関連会社、ジョイント・ベンチャー、及びジョイント・オペレーションの財務諸表に調整しております。

他の株主との関係等により、決算日を統一することが実務上不可能である関連会社、ジョイント・ベンチャー、及びジョイント・オペレーションに対する持分を有する場合は、決算日の差異により生じる期間の重要な取引又は事象の影響については連結財務諸表に反映しております。

当社グループと関連会社又はジョイント・ベンチャーとの取引によって発生した未実現損益は、当社グループの連結財務諸表において調整を行っております。また、当社グループとジョイント・オペレーション間の債権債務残高、取引高及び当該取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に当たり消去しております。

関連会社又はジョイント・ベンチャーに該当しなくなり、持分法の使用を中止した場合には、連結子会社に該当することになる場合を除き、当社グループは残存する投資を持分法の使用を中止した日の公正価値で再測定し、持分法の使用を中止したことから生じた利得又は損失を純損益として認識しております。

(2) 企業結合

企業結合は、取得法を適用して会計処理しております。被取得企業における識別可能な資産及び引き受けた負債は、原則として、取得日の公正価値で測定しております。

企業結合で移転された対価、被取得企業の非支配持分の金額及び取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の公正価値の合計額が、取得した識別可能な資産と引き受けた負債の取得日における正味の金額を上回る場合は、その超過額をのれんとして計上しております。反対に下回る場合には、直ちに純損益として認識しております。

移転された対価は、取得企業が移転した資産、取得企業に発生した被取得企業の旧所有者に対する負債及び取得企業が発行した資本持分の公正価値の合計額として測定しております。

被取得企業の非支配持分の金額は、非支配持分を公正価値で測定するか、又は識別可能な純資産の認識金額の比例割合で測定するかを個々の企業結合取引ごとに選択しております。

仲介手数料、弁護士費用、デュー・デリジェンス費用等の、企業結合に関連して発生する取得関連コストは、発生時に費用処理しております。

企業結合が生じた期の末日までに企業結合の当初の会計処理が完了していない場合には、会計処理が完了していない項目を暫定的な金額で測定しております。取得日から1年以内の測定期間に入手した新たな情報が、取得日時点で認識された金額の測定に影響を及ぼすものである場合には、取得日時点で認識した暫定的な金額を適宜的に修正しております。

段階的に達成される企業結合の場合、当社グループが以前に保有していた被取得企業の資本持分を取得日の公正価値で再測定することにより発生した利得又は損失があれば、純損益又はその他の包括利益として認識しております。

非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しているため、当該取引からののれんは認識しておりません。

(3) 外貨換算

①外貨建取引

外貨建取引は、取引日の直物為替レート又はそれに近似するレートで当社及び各子会社の各機能通貨に換算しております。

期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は期末日の為替レートで、公正価値で測定する外貨建非貨幣性資産及び負債は当該公正価値の算定日の為替レートで、各機能通貨に換算しております。

当該換算及び決済により生じる換算差額は純損益として認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて測定される資本性金融商品及びキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しております。

②在外営業活動体の換算

在外営業活動体の資産及び負債は期末日の為替レートで、収益及び費用は、為替レートが著しく変動している場合を除き、期中の平均レートでそれぞれ日本円に換算しております。当該換算により生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。

在外営業活動体の持分全体の処分もしくは支配、重要な影響力の喪失を伴う持分の一部処分を行った場合、当該在外営業活動体に関連する換算差額の累計額は、処分時に純損益として認識しております。

(4) 金融商品

①金融資産（デリバティブを除く）

(i) 当初認識及び測定

当社グループは、営業債権を、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に基づき履行義務を充足し、対価に対する無条件の権利を取得した時点で当初認識しております。その他のすべての金融資産は、当社グループが当該金融資産の契約条項の当事者となった取引日に当初認識しております。

金融資産は、当初認識時に、償却原価で測定する金融資産、純損益又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

次の条件がともに満たされる場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。

- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

また、次の条件がともに満たされる負債性金融資産は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。それ以外の負債性金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方のために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

資本性金融資産については売買目的で保有するものを除き、資本性金融資産ごとに、純損益を通じて公正価値で測定するか、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するかを指定し、当該指定を継続的に適用しております。

金融資産は、公正価値に当該金融資産に直接帰属する取引コストを加算した金額で当初測定しております。ただし、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産については、その取引コストは発生時に純損益として認識しております。

(ii) 事後測定

金融資産の当初認識後は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 償却原価で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産については、実効金利法による償却原価で測定しております。

(b) 公正価値で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産以外の金融資産は、公正価値で測定しております。

公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動額は、純損益若しくはその他の包括利益として認識しております。

資本性金融資産のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したものについては、公正価値の変動額はその他の包括利益として認識し、認識を中止した場合、あるいは公正価値が著しく下落した場合には利益剰余金に振り替えております。

(iii) 認識の中止

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが移転している場合において、認識を中止しております。

(iv) 減損

当社グループは、金融資産及び金融保証契約の減損の認識にあたっては、期末日ごとに、償却原価で測定する金融資産及び金融保証契約に、当初認識時点からの信用リスクの著しい増大があるかどうかを評価しております。

金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。

金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定しております。

ただし、営業債権及びリース債権については、常に、貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。

金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているか否かは、当初認識時における債務不履行発生リスクと各期末日における債務不履行発生リスクを比較して判断しております。この判断には、期日経過情報のほか、過去の事象、現在の状況、及び将来の経済状況の予測についての、過大なコストや労力をかけずに利用可能な範囲内における合理的かつ裏付け可能な情報（内部信用格付け、外部信用格付け等）を考慮しております。

いずれの金融資産についても、債務者からの弁済条件の見直しの要請、債務者の深刻な財政難、債務者の破産等による法的整理の開始等があった場合には、信用減損金融資産として取り扱っております。また、将来合理的に回収が見込まれない金額は、金融資産の帳簿価額を直接減額し、対応する貸倒引当金の金額を減額しております。

また、金融商品の予想信用損失は、当社グループが受け取るべき契約上のキャッシュ・フローと、当社グループが受け取ると見込んでいるキャッシュ・フローとの差額の現在価値として測定し、純損益として認識しております。

②金融負債（デリバティブを除く）

（i）当初認識及び測定

金融負債は、当初認識時に、償却原価で測定する金融負債と純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類しております。すべての金融負債は公正価値で当初測定しておりますが、償却原価で測定する金融負債については、直接帰属する取引コストを控除した金額で測定しております。

（ii）事後測定

金融負債の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

（a）償却原価で測定する金融負債

償却原価で測定する金融負債は、当初認識後、実効金利法による償却原価で測定しております。実効金利法による償却及び認識を中止した場合の利得及び損失は、純損益として認識しております。

（b）純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、公正価値で測定し、その変動額は純損益として認識しております。

（iii）認識の中止

金融負債は、金融負債が消滅した時、すなわち、契約上の義務を履行した場合、又は契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効になった場合に認識を中止しております。

③デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、為替の変動リスクや金利の変動リスクをヘッジするために、為替予約、通貨スワップ及び金利スワップ等のデリバティブを利用しております。これらのデリバティブは、契約が締結された時点の公正価値で当初認識され、その後も公正価値で再測定しております。

デリバティブの公正価値の変動は純損益として認識しております。ただし、キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分は連結包括利益計算書においてその他の包括利益として認識しております。

当社グループは、ヘッジ開始時に、ヘッジ会計を適用しようとするヘッジ関係並びにヘッジを実施するにあたってのリスク管理目的及び戦略について、公式に指定及び文書化を行っております。当該文書は、具体的なヘッジ手段、ヘッジ対象となる項目又は取引並びにヘッジされるリスクの性質及びヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーを相殺するに際してのヘッジ手段の公正価値変動の有効性の評価方法（ヘッジ非有効部分の発生原因の分析及びヘッジ比率の決定方法を含む。）等を含んでおります。

当社グループは、ヘッジ開始時及び継続的に、ヘッジ取引に利用したデリバティブがヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動を相殺するために有効であるか評価しております。

ヘッジ会計に関する要件を満たすヘッジは、以下のように分類し、会計処理しております。

（i）公正価値ヘッジ

ヘッジ手段に係る公正価値の変動額は、純損益として認識しております。ヘッジされるリスクに起因するヘッジ対象の公正価値の変動は、ヘッジ対象の帳簿価額を調整するとともに、純損益として認識しております。

(ii) キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段に係る公正価値の変動額のうち、有効な部分はその他の包括利益にて認識し、非有効部分は純損益に認識しております。

その他の包括利益に計上されたヘッジ手段に係る金額は、ヘッジ対象である取引が純損益に影響を与える時点で純損益に振り替えております。ヘッジ対象が非金融資産又は非金融負債の認識を生じさせるものである場合には、その他の包括利益として認識されている金額は、非金融資産又は非金融負債の当初の帳簿価額の修正として振り替えております。

予定取引がもはや発生可能性が非常に高いと言えなくなった場合にはヘッジ会計を中止し、さらに発生が見込まれなくなった場合には、その他の包括利益を通じて認識された利得又は損失の累計額を純損益に振り替えております。

④金融資産と金融負債の相殺

当社グループは、金融資産及び金融負債について、資産及び負債として認識された金額を相殺するため法的に強制可能な権利を現在有し、かつ、純額で決済するか、もしくは資産の実現と債務の決済を同時に実行する意思を有している場合にのみ相殺し、純額で表示しております。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は取得原価又は正味実現可能価額のいずれか低い金額で認識しております。取得原価は主として総平均法に基づいて算定しており、購入原価、加工費並びに現在の場所及び状態に至るまでに要したすべての費用を含んでおります。正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び見積販売費用を控除した額です。

(7) 売却目的で保有する非流動資産又は処分グループ

非流動資産（又は処分グループ）の帳簿価額が、継続的使用ではなく主に売却取引により回収される場合には、当該非流動資産（又は処分グループ）を売却目的保有に分類しております。

売却目的保有へ分類するためには、売却の可能性が非常に高く、現状のままで直ちに売却が可能なことを条件としており、当社グループの経営者が当該資産の売却計画の実行を確約し、1年以内で売却が完了する予定である場合に限られております。

売却目的保有に分類された非流動資産（又は処分グループ）は、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定しており、売却目的保有に分類された後は減価償却又は償却を行っておりません。

(8) 有形固定資産

①認識及び測定

有形固定資産については、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

取得原価には、資産の取得に直接付随する費用、解体・除去及び原状回復費用の当初見積額が含まれております。また、資産の取得や建設などに直接起因し、資産計上の一定の要件を満たす借入コストを当該資産の取得原価の一部として認識しております。

②減価償却

有形固定資産（土地等の償却を行わない資産を除く）は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で減価償却を実施しております。

主要な資産項目ごとの見積耐用年数は、以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 2～75年
- ・機械装置及び運搬具 2～40年

なお、減価償却方法、見積耐用年数及び残存価額は、各連結会計年度末において見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(9) リース

(借手)

当社グループは、契約の締結時に契約がリースであるか又はリースを含んでいるかを判定しております。契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合には、当該契約がリース又はリースを含んだものであると判定しております。契約がリースであるか又はリースを含んでいると判定した場合、リース開始日において、使用権資産及びリース負債を認識しております。

リース負債は、開始日において同日現在で支払われていないリース料の現在価値で測定しております。使用権資産については、リース負債の当初測定額に当初直接コスト、前払リース料等を調整し、リース契約に基づき要求される原状回復義務等のコストを加えた額で当初の測定を行っております。

リース料は、利息法に基づき金融費用とリース負債の返済額とに配分しており、当該金融費用は、純損益として認識しております。

使用権資産は、当初認識後、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法で減価償却を行っております。リース期間については、リースの解約不能期間に加えて、行使することが合理的に確実である場合における延長オプションの対象期間及び行使しないことが合理的に確実である場合における解約オプションの対象期間を含む期間として決定しております。

なお、リース期間が12ヵ月以内の短期リース及び原資産が少額であるリースについては、当該リースに関連したリース料を、リース期間にわたり定額法により費用として認識しております。

(貸手)

リースはオペレーティング・リース又はファイナンス・リースのいずれかに分類しております。原資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんど全てを移転する場合にはファイナンス・リースに分類し、移転しない場合にはオペレーティング・リースに分類しております。リースがファイナンス・リースかオペレーティング・リースかは、契約の形式ではなく取引の実質に応じて判定しております。

なお、サブリースを分類する際に、中間の貸手は、ヘッドリースから生じる使用権資産を参照して分類しております。

(10) のれん及び無形資産

①のれん

事業の取得により生じたのれんの当初認識及び測定については、「(2) 企業結合」に記載しております。

のれんは、取得原価から減損損失累計額を控除した価額で表示しております。のれんの償却は行わず、毎期又は減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。のれんの減損損失は連結損益計算書において認識され、その後の戻入れは行っておりません。

②無形資産

無形資産については、原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

個別に取得した無形資産は、当初認識に際し取得原価で測定し、企業結合において取得した無形資産の取得原価は、取得日現在における公正価値で測定しております。なお、内部創出の無形資産については、資産化の要件を満たす開発費用を除き、その支出額はすべて発生した期の費用として認識しております。

耐用年数を確定できる無形資産は、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却し、減損の兆候が存在する場合はその都度、減損テストを実施しております。

主要な資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりであります。

・ ソフトウェア	2～15年
・ 特許権及び技術使用权	2～15年
・ 顧客価値	2～21年
・ 商標権	2～15年

なお、耐用年数を確定できる無形資産の見積耐用年数及び償却方法は、各連結会計年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

耐用年数を確定できない無形資産については、償却を行わず、毎期又は減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。

(11) 投資不動産

投資不動産とは、賃料収入又はキャピタル・ゲイン、もしくはその両方を得ることを目的として保有する不動産であります。通常の営業過程で販売する不動産や、商品又はサービスの製造・販売、もしくはその他の管理目的で使用する不動産は含まれていません。

投資不動産については、原価モデルを採用しております。減価償却については、土地等の償却を行わない資産を除き、当該資産の見積耐用年数にわたり定額法により減価償却を行っており、有形固定資産に準じた見積耐用年数及び減価償却方法を使用しています。

(12) 非金融資産の減損

当社グループは、期末日ごとに非金融資産（棚卸資産、繰延税金資産、退職給付に係る資産及び売却目的で保有する非流動資産を除く）の減損の兆候の有無について検討しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産又は当該資産が属する資金生成単位の回収可能価額を見積っております。

のれん及び耐用年数を確定できない無形資産については、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年同じ時期に減損テストを実施しております。

資産又は資産が属する資金生成単位の回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値と使用価値のうちいずれか高い方の金額としております。

使用価値は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引いて算定しております。個々の資産について回収可能価額を見積ることができない場合には、その資産の属する資金生成単位ごとに回収可能価額を見積っております。

のれんは、取得日以降、企業結合のシナジーから便益を得ると見込まれる資金生成単位又は資金生成単位グループに配分しております。

全社資産は独立したキャッシュ・インフローを生み出していないため、全社資産に減損の兆候がある場合、当該全社資産が帰属する資金生成単位又は資金生成単位グループの回収可能価額を算定して判断しております。

減損損失は、資金生成単位（単位グループ）の回収可能価額が当該単位（単位グループ）の帳簿価額を下回る場合に純損益として認識しております。

資金生成単位（単位グループ）に関連して認識した減損損失は、まずその単位（単位グループ）に配分されたのれんの帳簿価額を消滅するように配分し、次に当該単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額しております。

のれんに関連する減損損失は戻入を行っておりません。

のれん以外の資産に関しては、過年度に認識された減損損失について、損失の減少又は消滅の可能性を示す兆候が存在しているかどうかを評価しております。そのような兆候が存在する場合は、当該資産又は資金生成単位の回収可能価額の見積りを行っております。

その回収可能価額が、当該資産又は資金生成単位の帳簿価額を超える場合、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費又は償却費を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限として、減損損失を戻し入れております。

(13) 従業員給付

①退職後給付

当社グループは、従業員の退職後給付制度として確定給付制度と確定拠出制度を採用しております。

(i) 確定給付制度

確定給付制度に係る負債又は資産の純額は、確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値を控除して算定しております。当社グループは、確定給付制度債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用を、予測単位積増方式を用いて算定しております。割引率は、給付が見込まれる期間に近似した満期を有する期末日時点の優良社債の利回りを参照して決定しております。

勤務費用及び確定給付負債又は資産の純額に係る利息純額は純損益として認識しております。過去勤務費用は、即時に純損益として認識しております。数理計算上の差異を含む、確定給付制度に係る負債又は資産の純額の再測定額は、発生した期においてその他の包括利益として認識し、直ちにその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えております。

(ii) 確定拠出制度

確定拠出年金制度への拠出は、従業員が勤務を提供した期間に費用として認識しております。

②短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算を行わず、従業員が関連する勤務を提供した時点で費用として認識しております。

賞与及び有給休暇費用については、それらを支払う法的及び推定的債務を負っており、かつその金額を信頼性をもって見積ることができる場合に、支払われると見積もられる額を負債として認識しております。

(14) 引当金

過去の事象の結果として、当社グループが現在の法的又は推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高く、その債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に、引当金を認識しております。

貨幣の時間的価値の影響が重要な場合には、引当金額は債務の決済に必要な見込まれる支出を、貨幣の時間的価値及び当該負債に固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引いて算定しております。

(15) 資本

①普通株式

当社が発行した普通株式は、発行価額を資本金及び資本剰余金に計上し、直接発行費用（税効果調整後）は資本から控除しております。

②自己株式

自己株式を取得した場合は、その直接取得費用（税効果調整後）を含む取得原価を資本から控除しております。自己株式を売却した場合には、帳簿価額と売却対価との差額は、資本剰余金として認識しております。

(16) 収益

当社グループでは、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財又はサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するにつれて）収益を認識する。

当社グループは、モビリティ、ヘルスケア、フード&パッケージング及び基盤素材の製造販売を主な事業内容としており、これらの製品の販売については、顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足される時期に応じて、製品の引渡時点、船積時点で収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から、返品、値引き及びリベート等を控除した金額で算定しております。変動対価を含む売上収益の金額については、変動対価の変動対価に関する不確実性がその後解消される際に、認識した収益の累計額の重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ、取引価格に含めております。

なお、製品の販売契約における対価は、製品に対する支配が顧客に移転した時点から概ね1年以内に回収しており、重要な金利要素は含んでおりません。

(17) 株式に基づく報酬

当社は、取締役及び執行役員に対する持分決済型の株式に基づく報酬として、譲渡制限付株式報酬制度を採用しております。

受領したサービスの対価は、付与日における当社株式の公正価値で測定しており、算定されたサービスの対価は、費用として純損益に認識し、同額を資本の増加として認識しております。

(18) 政府補助金

政府補助金は、当社グループが補助金交付のための付帯条件を満たし、かつ補助金を受領するという合理的な保証が得られた時に公正価値で認識しております。

収益に関する政府補助金は、補助金で補償することを意図している関連コストを費用として認識する期間にわたって、定期的に純損益として認識しております。

資産に関する政府補助金は、当該補助金の金額を資産の取得原価から控除しております。

(19) 法人所得税

法人所得税は、当期税金及び繰延税金から構成され、企業結合に関連するもの及びその他の包括利益又は資本に直接認識される項目を除き、純損益として認識しております。

当期税金は、期末日において制定又は実質的に制定されている税率及び税法を用いて、税務当局に納付又は税務当局から還付されることが予想される金額で測定しております。

繰延税金は、期末日における資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除に対して認識しております。

繰延税金負債は原則としてすべての将来加算一時差異について認識し、繰延税金資産は、将来減算一時差異、未使用の税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除を利用できる課税所得が稼得される可能性が高い範囲内で認識しております。繰延税金資産は期末日ごとに再検討を行っており、繰延税金資産の全額又は一部が利用できるだけの十分な課税所得を稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しております。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を認識しておりません。

- ・ のれんの当初認識から生じる場合
- ・ 企業結合以外の取引で、かつ取引時に会計上の利益にも税務上の課税所得にも影響を与えない取引における資産又は負債の当初認識から生じる場合
- ・ 子会社、関連会社に対する投資及び共同支配の取決めに対する持分に係る将来減算一時差異に関して、予測可能な期間内に当該一時差異が解消し、かつ当該一時差異を活用できる課税所得が稼得される可能性が高くない場合
- ・ 子会社、関連会社に対する投資及び共同支配の取決めに対する持分に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産及び負債は、期末日において制定されている又は実質的に制定されている税率及び税法に基づいて資産が実現する期間又は負債が決済される期間に適用されると予想される税率及び税法によって測定しております。

繰延税金資産及び負債は、当期税金資産及び負債を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、かつ法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に対して課されている場合に相殺しております。

なお、当社および一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(20) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期利益を、その期の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しております。なお、希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果のある潜在株式が存在しないため算定しておりません。

(21) 会計方針の変更

該当事項はありません。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループは、連結財務諸表を作成するために、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の業績は、これらの会計上の見積り及びその基礎となる仮定とは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直され、会計上の見積りの見直しによる影響は、当該見直しを行った会計期間及び将来の会計期間において認識されます。

なお、新型コロナウイルス感染症の流行については未だ終息の兆候が見えないものの、翌連結会計年度においては製造業を中心とした景気の持ち直しの動きに伴う需要拡大が見込まれると共に、海外市況も堅調に推移すると見込んでおります。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響を完全に見通すことは困難であるため、流行の状況によっては翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの連結財務諸表に重要な影響を与える可能性のある会計上の判断、見積り及び仮定は以下のとおりであります。

- ・棚卸資産の評価（注記「9. 棚卸資産」参照）
- ・非金融資産の減損（注記「17. 非金融資産の減損」参照）
- ・確定給付制度債務の測定（注記「23. 従業員給付」参照）
- ・繰延税金資産の回収可能性（注記「34. 法人所得税」参照）
- ・償却原価で測定する金融資産の減損（注記「36. 金融商品」参照）

5. 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに新設又は改訂が行われた主な公表済IFRS基準書及び解釈指針のうち、重要な影響のあるものはありません。

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会（最高経営意思決定者）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループの報告セグメントは、製品・サービスの内容、市場等の類似性を総合的に勘案し、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、事業セグメントの集約はせず、モビリティ、ヘルスケア、フード&パッケージング、基盤素材の4つを報告セグメントとしております。また、報告セグメントに含まれない事業については「その他」の区分としております。

セグメントごとに製造・販売をしている主要製品は、下記のとおりであります。

セグメント		主要製品
報告セグメント	モビリティ	エラストマー、機能性コンパウンド、機能性ポリマー、ポリプロピレン・コンパウンド、自動車等工業製品の開発支援業務（ソリューション事業）
	ヘルスケア	ビジョンケア材料、不織布、歯科材料、パーソナルケア材料
	フード&パッケージング	コーティング・機能材、機能性フィルム・シート、農薬
	基盤素材	エチレン、プロピレン、ポリエチレン、ポリプロピレン、触媒、フェノール類、高純度テレフタル酸、ペット樹脂、ポリウレタン材料、工業薬品
その他	その他	その他関連事業等

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（又は損失）から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

セグメント間の取引価格及び振替価格は、市場実勢価格に基づいて交渉の上、決定しております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

移行日（2019年4月1日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	モビリティ	ヘルスケア	フード& パッケージング	基盤素材	計				
セグメント資産	363,340	199,451	245,895	655,876	1,464,562	73,531	1,538,093	52,809	1,590,902
その他の項目 持分法で会計処理されている投資	22,419	2,748	2,313	57,585	85,065	2,558	87,623	—	87,623

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額52,809百万円には、各報告セグメントには配分していない全社資産213,842百万円及び、セグメント間消去取引△161,033百万円が含まれております。全社資産は、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	モビリティ	ヘルスケア	フード& パッケージング	基盤素材	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	367,910	143,147	201,309	619,520	1,331,886	17,636	1,349,522	—	1,349,522
セグメント間の内部売上収益	11,446	3,183	1,708	66,681	83,018	59,894	142,912	△142,912	—
計	379,356	146,330	203,017	686,201	1,414,904	77,530	1,492,434	△142,912	1,349,522
セグメント利益又はセグメント損失(△) (コア営業利益)	43,104	13,233	17,003	9,396	82,736	△2,981	79,755	△7,425	72,330
セグメント資産	367,094	195,956	242,414	597,162	1,402,626	66,993	1,469,619	60,896	1,530,515
その他の項目									
減価償却費及び償却費	17,919	11,865	9,705	30,476	69,965	5,311	75,276	733	76,009
持分法による投資利益	2,808	242	72	564	3,686	—	3,686	826	4,512
減損損失	670	5,137	222	210	6,239	—	6,239	150	6,389
持分法で会計処理されている投資	21,884	4,270	1,081	56,180	83,415	4,205	87,620	—	87,620
資本的支出 (注3)	33,501	11,271	16,586	38,247	99,605	6,433	106,038	501	106,539

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額△7,425百万円には、各報告セグメントには配分していない全社費用等△7,975百万円及び、セグメント間消去取引550百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属させることが適当でない一般管理費及び新事業に係る研究開発費等であります。また、セグメント資産の調整額60,896百万円には、各報告セグメントには配分していない全社資産197,416百万円及び、セグメント間消去取引△136,520百万円が含まれております。全社資産は、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

3. 資本的支出は、有形固定資産、無形資産及び投資不動産などに関するものであります。

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	モビリティ	ヘルスケア	フード& パッケージング	基盤素材	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	315,480	143,933	197,700	541,382	1,198,495	13,230	1,211,725	—	1,211,725
セグメント間の内部売上収益	9,104	2,496	2,224	54,061	67,885	51,785	119,670	△119,670	—
計	324,584	146,429	199,924	595,443	1,266,380	65,015	1,331,395	△119,670	1,211,725
セグメント利益又はセグメント損失(△) (コア営業利益)	30,177	19,852	21,989	19,642	91,660	△1,045	90,615	△5,475	85,140
セグメント資産	346,837	199,251	253,218	606,146	1,405,452	80,790	1,486,242	71,883	1,558,125
その他の項目									
減価償却費及び償却費	17,463	10,991	10,419	32,245	71,118	4,862	75,980	641	76,621
持分法による投資利益又は損失(△)	1,999	△175	272	3,482	5,578	—	5,578	411	5,989
減損損失	5,486	153	182	2,112	7,933	—	7,933	117	8,050
持分法で会計処理されている投資	20,845	11,349	1,987	60,535	94,716	2,793	97,509	—	97,509
資本的支出 (注3)	21,136	9,582	13,485	39,376	83,579	9,156	92,735	435	93,170

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額△5,475百万円には、各報告セグメントには配分していない全社費用等△5,506百万円及び、セグメント間消去取引31百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属させることが適当でない一般管理費及び新事業に係る研究開発費等であります。また、セグメント資産の調整額71,883百万円には、各報告セグメントには配分していない全社資産230,719百万円及び、セグメント間消去取引△158,836百万円が含まれております。全社資産は、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

3. 資本的支出は、有形固定資産、無形資産及び投資不動産などに関するものであります。

セグメント利益から、税引前利益への調整は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
セグメント利益	72,330	85,140
減損損失	△6,389	△8,050
固定資産処分損	△165	△698
関連事業損失	△2,287	△3
その他	1,080	1,685
営業利益	64,569	78,074
金融収益	5,406	4,297
金融費用	△9,151	△8,128
税引前利益	60,824	74,243

(4) 地域ごとの情報

①売上収益

地域ごとの売上収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
日本	667,135	556,023
中国	200,227	226,253
アジア	158,531	156,133
アメリカ	194,958	154,431
ヨーロッパ	107,266	100,072
その他の地域	21,405	18,813
合計	1,349,522	1,211,725

(注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 日本、中国以外の地域に属する主な国又は地域は下記のとおりです。

- (1) アジア……台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インド
- (2) アメリカ……米国、メキシコ
- (3) ヨーロッパ……ドイツ、フランス
- (4) その他の地域……オセアニア地域、アフリカ地域

②非流動資産

地域ごとの非流動資産の内訳（金融商品、繰延税金資産、退職給付に係る資産等を除く）は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2019年4月1日)	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
日本	412,411	428,146	430,276
シンガポール	49,405	45,833	45,574
アジア	31,273	31,940	26,981
その他の地域	48,791	49,224	48,358
合計	541,879	555,143	551,189

(注) 1. 日本、シンガポール以外の地域に属する主な国又は地域は下記のとおりであります。

- (1) アジア……中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア、インド
- (2) その他の地域……北米、ヨーロッパ

2. 非流動資産は、資産の所在地を基礎として、国または地域に分類しています。

(5) 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
顧客の名称又は氏名	三井物産（株）	三井物産（株）
売上収益	225,225	229,470
関連するセグメント	モビリティ、ヘルスケア、フード&パッケージング、基盤素材、その他	モビリティ、ヘルスケア、フード&パッケージング、基盤素材、その他

7. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2019年4月1日)	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
現金及び預金	139,095	163,983	193,585
短期投資	394	588	2,402
合計	139,489	164,571	195,987

現金及び現金同等物の連結財政状態計算書上の残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の残高は一致しております。

8. 営業債権

営業債権の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2019年4月1日)	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
受取手形	14,906	12,397	10,944
売掛金	299,875	265,121	276,360
貸倒引当金	△828	△3,624	△1,458
合計	313,953	273,894	285,846

営業債権は償却原価で測定する金融資産に分類しております。

9. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2019年4月1日)	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
商品及び製品	208,746	195,325	168,510
仕掛品	7,563	8,492	7,483
原材料及び貯蔵品	83,312	80,489	82,821
合計	299,621	284,306	258,814

棚卸資産は取得原価又は正味実現可能価額のいずれか低い金額で認識しております。正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び見積販売費用を控除して算定しております。当社グループの保有する棚卸資産は、価格変動の著しい経済環境の影響を受ける傾向にあるため、市場環境が予想より悪化して正味実現可能価額が著しく下落した場合には、損失が発生する可能性があります。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、費用として認識した棚卸資産の評価減の金額は、それぞれ12,588百万円、13,389百万円であります。

10. その他の金融資産

その他の金融資産の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 内訳

(単位：百万円)

	移行日 (2019年4月1日)	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
償却原価で測定する金融資産			
未収入金	32,380	31,740	27,705
債券	9,596	9,398	9,561
リース債権	3,569	3,166	2,812
貸付金	1,528	3,820	3,597
その他	8,513	14,465	8,678
貸倒引当金	△2,448	△2,808	△5,260
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産			
株式及び出資金	1,815	2,451	2,368
デリバティブ資産	1,361	71	170
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品			
株式及び出資金	86,396	37,384	35,008
合計	142,710	99,687	84,639
流動資産	34,174	36,805	27,176
非流動資産	108,536	62,882	57,463
合計	142,710	99,687	84,639

(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

当社では、主に取引又は事業上の関係の維持・強化を目的に保有している株式を、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に指定しております。

① 主な銘柄ごとの公正価値

主な銘柄ごとの公正価値は、以下のとおりであります。

移行日 (2019年4月1日)

(単位：百万円)

銘柄	金額
NGHISON REFINERY & PETROCHEMICAL	7,924
三井物産 (株)	6,173
出光興産 (株)	6,070
Iharabras, S. A.	5,020
スズキ (株)	3,922
森六ホールディングス (株)	3,690
日本サウジアラビアメタノール (株)	3,520

前連結会計年度（2020年3月31日）

（単位：百万円）

銘柄	金額
Iharabras, S.A	4,191
日本サウジアラビアメタノール（株）	3,380
（株）松風	3,170

当連結会計年度（2021年3月31日）

（単位：百万円）

銘柄	金額
Iharabras, S.A	4,341
日本サウジアラビアメタノール（株）	3,534

②その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の認識の中止

当社は、主に保有資産の効率化及び有効活用を図るため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の一部を売却することにより、認識を中止しております。また、退職給付財政の健全化及び資産効率の改善のため、前連結会計年度においてその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の一部を退職給付信託として設定し、認識を中止しております。

売却時及び退職給付信託設定時の公正価値及び累積利得又は損失（税引前）は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
公正価値	33,627	433
累積利得又は損失（△）	19,430	92

その他の資本の構成要素として認識していた累積利得又は損失（税引後）は、売却時及び退職給付信託設定時に利益剰余金に振り替えております。

③受取配当金

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品について、認識された受取配当金は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
期中に認識の中止を行った投資	878	3
連結会計年度末現在で保有している投資	1,635	885
合計	2,513	888

11. その他の資産

その他の資産の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2019年4月1日)	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
流動資産			
前払費用	4,261	4,395	5,041
未収消費税	3,966	4,704	2,306
未収法人税等	3,317	6,394	2,786
その他	5,174	6,765	5,097
合計	16,718	22,258	15,230
非流動資産			
前払従業員給付	4,309	3,789	3,269
長期前払費用	1,104	980	848
その他	1,373	1,239	1,089
合計	6,786	6,008	5,206

12. 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2019年4月1日)	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
売却目的で保有する資産			
営業債権	—	—	120
棚卸資産	—	—	896
有形固定資産	—	—	2,735
その他	—	—	768
合計	—	—	4,519
売却目的で保有する資産に直接関連する負債			
営業債務	—	—	65
その他	—	—	477
合計	—	—	542

2021年3月2日に公表したとおり、当社は中国における衛材用不織布の製造・販売会社である三井化学不織布（天津）有限会社（以下、「MCNT」といいます。）の100%持分を第三者へ譲渡する契約を締結しております。

これに伴い、当連結会計年度末において、MCNTに係る資産及び負債を、売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債に分類しており、譲渡は2021年5月に実行されました。

当該売却目的で保有する資産については、売却コスト控除後の公正価値で測定しております。公正価値は売却先との価格交渉等に基づいて算定しており、公正価値のヒエラルキーについてはレベル3に分類しております。なお、公正価値のヒエラルキーについては、注記「36. 金融商品 (7) 金融商品の公正価値」に記載しております。

13. 有形固定資産

(1) 増減表

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減並びに帳簿価額は、以下のとおりであります。

①取得原価

(単位：百万円)

	土地	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	建設仮勘定	合計
2019年4月1日残高	150,111	361,319	1,102,955	75,643	19,578	1,709,606
取得	158	967	5,616	1,281	53,244	61,266
売却又は処分	△168	△4,056	△34,493	△6,573	△684	△45,974
振替	△461	18,397	46,841	4,319	△69,160	△64
在外営業活動体の換算差額	△1	△916	△3,961	△396	△278	△5,552
その他	△34	362	4,844	△5	29,027	34,194
2020年3月31日残高	149,605	376,073	1,121,802	74,269	31,727	1,753,476
取得	34	304	1,455	516	68,244	70,553
企業結合による取得	167	44	243	6	9	469
売却又は処分	△11	△3,285	△30,215	△3,147	△274	△36,932
振替	79	7,762	45,298	3,523	△60,222	△3,560
在外営業活動体の換算差額	11	1,359	4,029	573	193	6,165
その他	△1	102	1,244	△44	△1,614	△313
2021年3月31日残高	149,884	382,359	1,143,856	75,696	38,063	1,789,858

②減価償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	土地	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	建設仮勘定	合計
2019年4月1日残高	13,352	256,561	938,900	62,802	—	1,271,615
減価償却費	—	8,799	51,153	4,183	—	64,135
減損損失	—	758	5,362	42	—	6,162
売却又は処分	—	△3,778	△33,250	△6,458	—	△43,486
振替	253	△41	88	9	—	309
在外営業活動体の換算差額	—	△457	△2,965	△244	—	△3,666
その他	—	610	4,525	84	—	5,219
2020年3月31日残高	13,605	262,452	963,813	60,418	—	1,300,288
減価償却費	—	9,223	50,220	4,434	—	63,877
減損損失	273	589	2,172	68	—	3,102
売却又は処分	—	△2,802	△28,892	△3,080	—	△34,774
振替	—	△655	△2,434	△71	—	△3,160
在外営業活動体の換算差額	—	620	3,076	342	—	4,038
その他	—	△28	867	△101	—	738
2021年3月31日残高	13,878	269,399	988,822	62,010	—	1,334,109

③帳簿価額

(単位：百万円)

	土地	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	建設仮勘定	合計
2019年4月1日残高	136,759	104,758	164,055	12,841	19,578	437,991
2020年3月31日残高	136,000	113,621	157,989	13,851	31,727	453,188
2021年3月31日残高	136,006	112,960	155,034	13,686	38,063	455,749

有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれておりません。

建設中の有形固定資産に関する支出額は、建設仮勘定として記載しております。

(2) 借入コスト

前連結会計年度及び当連結会計年度において、有形固定資産の取得原価に含めた借入コストはありません。

14. リース

(借手)

当社グループは、借手として、主にオフィス及び工場用地として、土地、建物等について賃貸借契約を締結しております。

なお、重要な購入選択権、エスカレーション条項及びリース契約によって課された制限（配当、追加借入及び追加リースに関する制限等）、変動リース料、解約オプション、残価保証を含む契約又は契約しているにもかかわらず、まだ開始していないリース、セール・アンド・リースバック取引はありません。

(1) リース取引に関連する損益及びキャッシュ・アウトフロー

リース取引に関連する損益及びキャッシュ・アウトフローは、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
使用権資産の減価償却費		
土地	776	788
建物及び構築物	6,227	6,660
機械装置及び運搬具	675	1,124
工具器具及び備品	63	85
合計	7,741	8,657
リース負債に係る金利費用	851	799
短期リース及び少額資産のリースに係る費用	1,637	1,192
リースに関連する費用合計（純額）	2,488	1,991
リースに係るキャッシュ・アウトフローの合計額	9,841	10,083

(2) 使用権資産

使用権資産の帳簿価額の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2019年4月1日)	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
使用権資産			
土地	7,881	6,895	6,534
建物及び構築物	38,548	34,556	31,746
機械装置及び運搬具	2,219	4,801	7,735
工具器具及び備品	175	210	196
合計	48,823	46,462	46,211

前連結会計年度、当連結会計年度における使用権資産の増加額は、それぞれ8,412百万円及び11,987百万円であります。

なお、リース負債の満期分析は、注記「36. 金融商品」に記載しております。

(3) 延長オプション

当社グループの主に土地、建物にかかる賃貸借契約には、借手がリース期間を延長するオプションが付されています。

リースを延長するオプションについて、契約対象資産の収益性、近隣マーケットの環境変化及びオプションの行使条件等を総合的に勘案し、行使する必要があると判断した場合にはこれを行わせることとしており、その行使が合理的に確実である場合にのみ、その対象期間はリース期間に含め、当該期間におけるリース料をリース負債の測定に含めております。

なお、リースを延長するオプションを行って延長可能な期間及び当該延長可能期間におけるリース料は、通常、当初の契約期間及びリース料と同一又は近似しております。

リースを延長するオプションは、その行使の可能性を毎期見直しております。この見直しによる財務上の影響は、前連結会計年度、当連結会計年度において軽微であります。

(貸手)

当社グループは、従業員への福利厚生の一環として借上寮、借上社宅を提供しており、当該取引はサブリースに該当いたします。サブリースのリース期間とヘッドリースのリース期間は同一とみなしているため、ファイナンス・リースへ分類しております。

なお、リース投資未回収総額に重要性はありません。

15. のれん及び無形資産

(1) 増減表

のれん及び無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減並びに帳簿価額は、以下のとおりであります。

①取得原価

(単位：百万円)

	のれん	無形資産					
		ソフト ウェア	特許権及び 技術使用权	顧客価値	商標権	その他	合計
2019年4月1日残高	25,864	46,146	14,623	15,814	10,047	6,216	92,846
取得	2	3,112	1,458	—	4	220	4,794
連結除外による減少	—	—	—	—	—	△69	△69
売却又は処分	—	△1,076	△399	△278	—	△61	△1,814
在外営業活動体の換算差額	△1,121	△176	△254	△407	△391	△80	△1,308
その他	37	654	△173	11	33	161	686
2020年3月31日残高	24,782	48,660	15,255	15,140	9,693	6,387	95,135
取得	—	1,501	6	—	—	170	1,677
企業結合による取得	523	—	223	83	43	—	349
売却又は処分	—	△1,268	△101	△51	—	△111	△1,531
在外営業活動体の換算差額	1,880	208	399	633	682	32	1,954
その他	△1,006	△82	△18	△9	19	9	△81
2021年3月31日残高	26,179	49,019	15,764	15,796	10,437	6,487	97,503

②償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	のれん	無形資産					
		ソフトウェア	特許権及び技術使用权	顧客価値	商標権	その他	合計
2019年4月1日残高	24,381	39,122	10,332	10,033	4,306	4,662	68,455
償却費	—	2,163	344	169	2	171	2,849
減損損失	—	71	—	—	—	—	71
売却又は処分	—	△878	△139	△221	—	△17	△1,255
在外営業活動体の換算差額	△1,111	△148	△118	△359	△192	△62	△879
その他	36	297	168	268	182	220	1,135
2020年3月31日残高	23,306	40,627	10,587	9,890	4,298	4,974	70,376
償却費	—	2,444	287	145	5	143	3,024
減損損失	1,006	47	—	3,675	—	147	3,869
売却又は処分	—	△1,215	△100	△51	—	△18	△1,384
在外営業活動体の換算差額	1,857	187	205	596	338	25	1,351
その他	△1,113	△268	169	256	380	52	589
2021年3月31日残高	25,056	41,822	11,148	14,511	5,021	5,323	77,825

③帳簿価額

(単位：百万円)

	のれん	無形資産					
		ソフトウェア	特許権及び技術使用权	顧客価値	商標権	その他	合計
2019年4月1日残高	1,483	7,024	4,291	5,781	5,741	1,553	24,390
2020年3月31日残高	1,476	8,033	4,668	5,250	5,395	1,413	24,759
2021年3月31日残高	1,123	7,197	4,616	1,285	5,416	1,164	19,678

償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含めております。

各連結会計年度において重要な自己創設無形資産はありません。

耐用年数を確定できない無形資産の帳簿価額は、移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ453百万円、636百万円及び689百万円です。

このうち、主なものはヘルスケアセグメントに帰属するSDC TECHNOLOGIES, INC.の商標権です。これらは事業が継続する限り基本的に存続するため、耐用年数を確定できないと判断しております。

これらの資産に係る減損テストについては、注記「17. 非金融資産の減損」に記載しております。

16. 投資不動産

投資不動産の帳簿価額及び公正価値は以下のとおりであります。

(1) 帳簿価額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
期首残高	22,406	23,250
取得	860	53
売却又は処分	△16	△81
期末残高	23,250	23,222
減価償却累計額	—	—
取得原価	23,250	23,222

(2) 公正価値

(単位：百万円)

	移行日 (2019年4月1日)	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
公正価値	22,236	24,871	23,895

投資不動産の購入、建設、開発、修繕、維持及び改良のための契約上の債務はありません。

投資不動産の公正価値は、主として、独立の不動産鑑定士から提示された割引キャッシュ・フロー法による評価額又は類似資産の市場取引価格等に基づいております。当該公正価値のヒエラルキーは、重要な観察可能でないインプットを含むことからレベル3に分類しております。なお、公正価値のヒエラルキーについては、注記「36. 金融商品 (7) 金融商品の公正価値」に記載しております。

(3) 投資不動産に関する損益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
賃貸料収益	610	619
賃貸料収益を生み出した投資不動産から生じた直接営業費	△135	△149

17. 非金融資産の減損

当社グループは、期末日ごとに非金融資産（棚卸資産、繰延税金資産、退職給付に係る資産及び売却目的で保有する資産を除く）の減損の兆候の有無について検討しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産又は当該資産が属する資金生成単位の回収可能価額を見積っております。事業に供している資産については、会社、事業部もしくはそれに準じた単位で資産のグルーピングを実施しており、そのうち事業撤退等による処分の意思決定を行っている資産については個々の単位で把握しております。遊休及び休止資産については個々の単位で把握しております。

資産又は資産が属する資金生成単位の回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値と使用価値のうちいずれか高い方の金額としております。

使用価値は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引いて算定しております。個々の資産について回収可能価額を見積ることができない場合には、その資産の属する資金生成単位ごとに回収可能価額を見積もっております。

使用価値の算定においては、資産の耐用年数、将来キャッシュ・フロー割引率、成長率等について、一定の仮定を設定しております。

これらの仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、新型コロナウイルスの感染拡大による生産活動への影響や顧客の設備投資の動向など、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

前連結会計年度及び当連結会計年度における減損損失は、以下のとおりであります。減損損失は、連結損益計算書の「その他の営業費用」に含めております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
有形固定資産		
建物及び構築物	758	589
機械装置及び運搬具	5,362	2,172
工具器具及び備品	42	68
土地	—	273
建設仮勘定	97	17
使用権資産	59	55
のれん及び無形資産	71	4,876
減損損失合計	6,389	8,050

減損損失を認識した主要な資産は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

用途	場所	種類	報告セグメント	減損損失 (百万円)
製造設備	愛知県名古屋市	機械装置及び運搬具	ヘルスケア	3,822
製造設備	中国 天津	機械装置及び運搬具	ヘルスケア	1,185
			その他	1,382
			合計	6,389

減損損失の内訳

・愛知県名古屋市 製造設備

当該事業用資産については、市場環境悪化により収益性が大幅に低下しており、投資の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを9.7%（税引前の加重平均資本コスト）で割り引いて算定しております。

・中国 天津 製造設備

当該事業用資産については、市場環境悪化により収益性が大幅に低下しており、投資の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを11.0%（税引前の加重平均資本コスト）で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

用途	場所	種類	報告セグメント	減損損失 (百万円)
のれん及び無形資産	—	のれん及び無形資産	モビリティ	4,868
製造設備	山口県岩国市	機械装置及び運搬具 等	基盤素材	1,954
			その他	1,228
			合計	8,050

減損損失の内訳

・(株) アークグループ のれん及び無形資産

(株) アークグループに係るのれん及び無形資産については、自動車産業を中心とした製造業の企業収益低迷による開発案件数の減少により収益性が悪化したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを14.1%（税引前の加重平均資本コスト）で割り引いて算定しております。

使用価値を算定するための将来キャッシュ・フローは、経営管理体制の強化や人材の育成、生産能力の増強、新たな素材加工に対する研究開発活動を通じた新しい加工技術の獲得などによる市場シェアの拡大を含む2025年度までの5ヵ年の事業計画を基礎として算定しており、2026年度以降は継続価値（ターミナルバリュー）を基に見積もっております。当該事業計画には、自動車・家電メーカー等における開発予算やモデルチェンジサイクルの変化等による需要予測等を基に、既存事業の回復見通しや新規開発案件の獲得見込みといった経営者による主要な仮定を含んでおり、これらの仮定については、新型コロナウイルス感染症の影響を含む不確実な経済条件の変動の影響を受ける可能性があります。

・山口県岩国市 製造設備

当該事業用資産については、市場環境悪化により収益性が大幅に低下しており、投資の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額は零として評価しております。

上記以外の個別に重要でない減損損失の主な内訳は、事業における建物及び構築物、機械装置等の有形固定資産及び無形資産にかかるものであり、収益見込みの低下等に伴い回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を計上しております。

資金生成単位（資金生成単位グループ）に配分されたのれんの帳簿価額は、以下のとおりであります。なお、耐用年数を確定できない無形資産の残高に重要性は無いため、残高の記載を省略しております。

（のれん）

（単位：百万円）

報告セグメント	資金生成単位 （資金生成単位グループ）	移行日 （2019年4月1日）	前連結会計年度 （2020年3月31日）	当連結会計年度 （2021年3月31日）
モビリティ	（株）アークグループ	1,026	1,025	—
—	その他	457	451	1,123
	合計	1,483	1,476	1,123

資金生成単位グループに配分されたのれん及び耐用年数を確定できない無形資産の回収可能価額は、使用価値により測定しております。

使用価値は、過去の経験と外部からの情報を反映させて作成され、経営者によって承認された5カ年の事業計画を基礎とし、5カ年の計画後は、将来の不確実性を考慮し、主な成長率を1.4%から1.8%と仮定して5年目のキャッシュ・フロー金額と同様に推移すると仮定しております。なお、成長率は、資金生成単位の属する産業もしくは国における長期の平均成長率を勘案しております。

のれんの帳簿価額の一部又は全部が、複数の資金生成単位（単位グループ）にわたって配分されており、そのように各単位（単位グループ）に配分された金額が、企業全体ののれんの帳簿価額に比して重要ではない場合は、その他に集約しております。

回収可能価額の算定に利用している割引率（税引前の加重平均資本コスト）は、以下のとおりであります。

報告セグメント	資金生成単位 （資金生成単位グループ）	移行日 （2019年4月1日）	前連結会計年度 （2020年3月31日）	当連結会計年度 （2021年3月31日）
モビリティ	（株）アークグループ	14.1%	14.8%	14.1%

（株）アークグループに係るのれん及び耐用年数を確定できない無形資産については、減損テストの結果、移行日においては回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、減損損失を計上しております。前連結会計年度においては、割引率が0.1%上昇した場合に、回収可能価額が帳簿価額を下回る可能性がありました。当連結会計年度においては回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、減損損失を計上しております。

他の資金生成単位に係るのれん及び耐用年数を確定できない無形資産については、減損テストに用いた成長率、割引率が合理的に予測可能な範囲で変化したとしても、回収可能価額が帳簿価額を下回る可能性は低いと判断しております。

18. 持分法で会計処理されている投資

(1) 関連会社に対する投資

個別に重要でない持分法で会計処理されている関連会社に対する投資の帳簿価額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2019年4月1日)	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資の帳簿価額	23,554	24,714	30,782

持分法で会計処理されている関連会社の当期包括利益に対する持分取込額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期利益	3,888	2,460
その他の包括利益	86	△45
当期包括利益	3,974	2,415

(2) 共同支配企業に対する投資

①重要な共同支配企業

当社グループにとって重要性のある共同支配企業は以下のとおりであります。

名称	主要な事業の内容	所在地	持分割合		
			移行日 (2019年4月1日)	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
Mitsui Chemicals & SKC Polyurethanes Inc.	ウレタン材料 事業	韓国	50%	50%	50%

同社の要約財務諸表と、投資の帳簿価額との調整表は以下のとおりであります。なお、当該要約財務諸表は、当社グループの会計方針に基づき、同社の財務諸表に調整を加え、作成しております。

(単位：百万円)

	移行日 (2019年4月1日)	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
流動資産	54,515	47,166	44,986
非流動資産	77,353	79,516	82,151
流動負債	36,889	33,608	31,799
非流動負債	7,567	9,483	12,409
資本	87,412	83,591	82,929
投資の帳簿価額※	39,650	38,826	38,760
上記に含まれる重要な項目：			
現金及び現金同等物	9,596	5,510	6,291
流動負債に含まれる金融負債	33,465	32,714	30,587
非流動負債に含まれる金融負債	4,226	6,256	9,121

※当社が保有する三井化学SKCポリウレタン（日本）の優先株式についても持分法を適用し、同社の帳簿価額に含めております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上収益	101,508	88,941
当期利益（△損失）	△1,360	△134
その他の包括利益	△2,993	△148
当期包括利益	△4,353	△282
上記に含まれる重要な項目：		
減価償却費及び償却費	△2,397	△2,419
受取利息	22	54
支払利息	△481	△432
法人所得税費用	△707	583
当社グループが受け取った配当金	320	—

当社グループでは、各共同支配企業について、将来において経済的資源の流出をもたらすような未認識のコミットメントはありません。

②個々に重要性のない共同支配企業

個々に重要性のない共同支配企業に対する投資の帳簿価額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2019年4月1日)	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資の帳簿価額	24,419	24,079	27,967

個々に重要性のない共同支配企業に対する投資の当期包括利益の持分取込額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期利益	931	3,459
その他の包括利益	△387	183
当期包括利益	544	3,642

19. 営業債務

営業債務の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2019年4月1日)	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
支払手形	1,382	1,331	897
買掛金	151,914	116,589	116,853
契約負債	2,651	3,091	1,962
合計	155,947	121,011	119,712

営業債務は償却原価で測定する金融負債に分類しております。

20. 社債及び借入金

社債及び借入金の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2019年4月1日)	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)	平均利率 (%)
短期借入金	122,037	119,829	112,182	0.23
コマーシャルペーパー	10,000	60,000	50,000	0.01
1年内償還予定社債	426	10,426	10,432	1.31
1年内返済予定長期借入金	59,112	42,538	44,106	1.05
社債	66,438	76,012	80,580	0.40
長期借入金(注3)	256,311	237,226	212,916	0.75
合計	514,324	546,031	510,216	—
流動負債	191,575	232,793	216,721	—
非流動負債	322,749	313,237	293,495	—
合計	514,324	546,031	510,216	—

(注) 1. 社債及び借入金は償却原価で測定する金融負債に分類しております。

2. 平均利率については、当連結会計年度の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

3. 長期借入金の返済期限は2022年～2030年です。

社債の契約条件は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	移行日 (2019年 4月1日)	前連結会計 年度 (2020年 3月31日)	当連結会計 年度 (2021年 3月31日)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第41回 無担保社債	2010年 10月22日	10,000	10,000 (10,000)	—	年1.246	なし	2020年 10月22日
当社	第42回 無担保社債	2011年 7月28日	10,000	10,000	10,000 (10,000)	年1.354	なし	2021年 7月28日
当社	第45回 無担保社債	2017年 7月24日	5,000	5,000	5,000	年0.26	なし	2024年 7月24日
当社	第46回 無担保社債	2017年 7月24日	5,000	5,000	5,000	年0.37	なし	2027年 7月23日
当社	第47回 無担保社債	2018年 6月19日	10,000	10,000	10,000	年0.26	なし	2025年 6月19日
当社	第48回 無担保社債	2018年 6月19日	15,000	15,000	15,000	年0.39	なし	2028年 6月19日
当社	第49回 無担保社債	2018年 6月19日	10,000	10,000	10,000	年0.9	なし	2038年 6月19日
当社	第50回 無担保社債	2019年 12月5日	—	10,000	10,000	年0.27	なし	2029年 12月5日
当社	第51回 無担保社債	2019年 12月5日	—	10,000	10,000	年0.68	なし	2039年 12月5日
当社	第52回 無担保社債	2020年 12月2日	—	—	15,000	年0.13	なし	2025年 12月2日
三井化学東 セロ(株)	第7回 無担保普通社債	2014年 10月24日	432 (142)	290 (142)	148 (148)	年0.49	なし	2021年 10月22日
(株)アーク	第1回 無担保普通社債	2017年 3月30日	360 (70)	290 (70)	220 (70)	年0.07	なし	2024年 3月29日
(株)アーク	第2回 無担保普通社債	2017年 3月30日	356 (72)	284 (72)	212 (72)	年0.31	なし	2024年 3月29日
(株)アーク	第3回 無担保普通社債	2017年 3月30日	360 (70)	290 (70)	220 (70)	年0.07	なし	2024年 3月29日
(株)アーク	第4回 無担保普通社債	2017年 3月30日	356 (72)	284 (72)	212 (72)	年0.31	なし	2024年 3月29日
合計	—	—	66,864 (426)	86,438 (10,426)	91,012 (10,432)	—	—	—

(注) () 内は1年以内償還予定額であります。

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

(単位：百万円)

	移行日 (2019年4月1日)	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
棚卸資産	50	57	44
有形固定資産	2,087	1,953	1,204
その他の金融資産	8,021	97	105
合計	10,158	2,107	1,353

担保付債務

(単位：百万円)

	移行日 (2019年4月1日)	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
社債及び借入金（流動）	778	1,346	848
その他の金融負債	37	38	16
社債及び借入金（非流動）	26,314	2,024	1,602
合計	27,129	3,408	2,466

21. その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2019年4月1日)	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
償却原価で測定する金融負債			
未払金	86,613	81,139	74,272
その他	9,847	8,590	8,611
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債			
デリバティブ負債	2,465	1,728	988
リース負債	56,699	53,357	53,575
その他（注）	14,117	14,196	14,518
合計	169,741	159,010	151,964
流動負債	108,879	90,007	84,242
非流動負債	60,862	69,003	67,722
合計	169,741	159,010	151,964

(注) 主に子会社の非支配持分株主に付与している売建プット・オプションに係る金融負債であり、内容は注記「36. 金融商品」に記載しております。

22. 財務活動に係る負債の調整表

前連結会計年度及び当連結会計年度における財務活動から生じた負債の変動は以下のとおりであります。

①前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	2019年 4月1日残高	キャッシュ ・フロー	非資金取引			2020年 3月31日残高
			企業結合	新規リース	外貨換算等	
社債（注）	66,864	19,574	—	—	—	86,438
コマーシャル・ペーパー	10,000	50,000	—	—	—	60,000
短期借入金	122,037	△647	△61	—	△1,500	119,829
長期借入金（注）	315,423	△32,432	—	—	△3,227	279,764
リース負債	56,699	△7,282	—	7,940	△4,000	53,357
合計	571,023	29,213	△61	7,940	△8,727	599,388

②当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	2020年 4月1日残高	キャッシュ ・フロー	非資金取引			2021年 3月31日残高
			企業結合	新規リース	外貨換算等	
社債（注）	86,438	4,574	—	—	—	91,012
コマーシャル・ペーパー	60,000	△10,000	—	—	—	50,000
短期借入金	119,829	△8,498	—	—	851	112,182
長期借入金（注）	279,764	△23,421	—	—	679	257,022
リース負債	53,357	△8,108	283	12,222	△4,179	53,575
合計	599,388	△45,453	283	12,222	△2,649	563,791

（注） 1年内返済及び償還予定の残高を含んでおります。

23. 従業員給付

当社及び主要な国内連結子会社は、確定給付型の退職給付制度として、規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の海外連結子会社でも確定給付型の退職給付制度を設けております。また、当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を設けております。

(1) 確定給付制度

積立型の退職給付制度の制度資産については、退職給付信託を設定しております。

規約型企業年金制度における給付額は、主として職能等級等に基づくポイントの累計額によって計算されます。

確定給付企業年金法に基づき、当社には企業年金制度を運営する企業年金基金（以下、「基金」）への掛金の拠出等の義務が課されております。

積立金の運用については、当社の取締役会の決議を経た運用管理規定により定められている契約内容に基づき、運用受託機関が行っております。基金は運用に関する基本方針を作成するとともに、基本方針に整合した運用指針を作成し運用受託機関に交付すること等により、積立金の運用を安全かつ効率的に行う義務を果たしております。

当社は、将来にわたり基金が定める積立金の掛金の拠出義務を負っております。掛金の額は法令が認める範囲で定期的に見直されます。

上記の年金制度に加えて、従業員は、解雇以外の理由に基づく退職に際して、その時点における職能等級等に基づくポイント累計額及び勤続年数に基づく支給率等を基礎とする退職一時金の受給資格を有しております。会社都合又は死亡による退職の場合、給付額は自己都合による退職の場合の給付額を上回ります。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社グループの主要な制度は、投資リスク、金利リスク、寿命リスク等の数理計算上のリスクに晒されております。

①連結財政状態計算書において認識している資産及び負債

確定給付制度について連結財政状態計算書に計上している資産及び負債の金額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2019年4月1日)	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
確定給付制度債務の現在価値	177,318	171,355	170,289
制度資産の公正価値	△162,115	△180,148	△208,964
合計	15,203	△8,793	△38,675
連結財政状態計算書上の金額			
退職給付に係る負債	55,662	25,146	16,384
退職給付に係る資産	△40,459	△33,939	△55,059
純額	15,203	△8,793	△38,675

②確定給付制度債務の現在価値

確定給付制度債務の現在価値の変動は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
期首残高	177,318	171,355
当期勤務費用	5,414	5,076
利息費用	892	1,019
確定給付制度の再測定		
人口統計上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異	36	267
財務上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異	3,002	638
実績修正により生じた数理計算上の差異	△5,072	789
給付支払額	△9,925	△9,636
その他	△310	781
期末残高	171,355	170,289

当社及び主要な連結子会社の確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ15年、13年及び15年です。

確定給付制度債務及び勤務費用は、割引率や死亡率等の数理計算上の仮定に基づき算定しており、これらの仮定を設定するためには見積り及び判断が求められます。割引率については優良社債の利回りに基づいており、死亡率については厚生労働省告示の最新の死亡率を採用しております。

数理計算上の仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

確定給付制度債務の現在価値の算定に使用した重要な数理計算上の仮定は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
割引率	0.5%	0.6%

重要な数理計算上の仮定が変動した場合に確定給付制度債務の現在価値に与える影響は、以下のとおりであります。

なお、マイナスは確定給付制度債務の減少を、プラスは確定給付制度債務の増加を表しております。

(単位：百万円)

仮定	仮定の変動	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
割引率	0.5%の上昇	△8,335	△8,504
	0.5%の低下	9,206	9,399

上記の分析は重要な数理計算上の仮定の1つが合理的な範囲で変動した場合における確定給付制度債務への影響を示しており、その他の全ての仮定が一定であることを前提に行っておりますが、実際には他の数理計算上の仮定の変化が影響する可能性があります。

③制度資産の公正価値

当社は、年金制度積立金の運用に関する基本方針を作成し、受給者に対する将来の年金給付に対応できる十分な制度資産を確保すべく、継続的にその準拠性及び適切性を監視しております。また、当社は、制度資産のリスクを考慮した上で、期待リターンを達成すべく、基準ポートフォリオを策定しております。制度資産は、基準ポートフォリオに基づき株式及び債券投資されます。当社は、この基準ポートフォリオを修正する必要があるかどうか判断するため、制度資産の長期的な期待収益と実際の運用収益との乖離幅を毎年検証しております。当社は、制度資産の期待リターンを達成するために必要に応じて基準ポートフォリオの見直しを行っております。

制度資産の公正価値の変動は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
期首残高	162,115	180,148
利息収益	934	1,039
確定給付制度の再測定		
制度資産に係る収益	△9,059	34,197
事業主拠出	392	405
給付額	△7,173	△7,061
退職給付信託の設定	33,231	—
その他	△292	236
期末残高	180,148	208,964

なお、当社グループは、翌連結会計年度に4,913百万円の掛金を拠出する予定です。

制度資産の種類別の公正価値は、以下のとおりであります。

(i) 移行日 (2019年4月1日)

(単位：百万円)

	活発な市場における 公表市場価格が あるもの	活発な市場における 公表市場価格が ないもの	合計
現金及び現金同等物	1,398	—	1,398
資本性金融商品			
国内株式	33,697	58	33,755
外国株式	39,541	—	39,541
負債性金融商品			
国内債券	12,571	—	12,571
外国債券	43,717	—	43,717
その他 (注1)	117	31,016	31,133
合計	131,041	31,074	162,115

(ii) 前連結会計年度 (2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	活発な市場における 公表市場価格が あるもの	活発な市場における 公表市場価格が ないもの	合計
現金及び現金同等物	5,724	—	5,724
資本性金融商品			
国内株式	51,916	—	51,916
外国株式	33,239	—	33,239
負債性金融商品			
国内債券	13,010	—	13,010
外国債券	45,171	—	45,171
その他(注1)	68	31,020	31,088
合計	149,128	31,020	180,148

(iii) 当連結会計年度 (2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	活発な市場における 公表市場価格が あるもの	活発な市場における 公表市場価格が ないもの	合計
現金及び現金同等物	6,105	—	6,105
資本性金融商品			
国内株式	69,980	—	69,980
外国株式	41,197	—	41,197
負債性金融商品			
国内債券	2,845	—	2,845
外国債券	57,916	—	57,916
その他(注1)	217	30,704	30,921
合計	178,260	30,704	208,964

(注1) 主にファンドオブファンズ投資、株式ロング・ショート・ヘッジファンド投資が含まれております。

(2) 確定拠出制度及び公的制度

確定拠出制度及び公的制度において費用として認識した金額は、以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
確定拠出制度における費用	858	838
公的制度における費用	119	114

(3) 従業員給付費用

連結損益計算書上、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれる従業員給付費用（研究開発に従事する人員に係るものを除く）の合計は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ155,502百万円及び150,848百万円です。

24. 引当金

前連結会計年度における引当金の増減内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	資産除去債務	環境対策引当金	その他	合計
2019年4月1日残高	3,208	551	1,708	5,467
期中増加額	26	3	1,744	1,773
期中減少額（目的使用）	△39	△142	△511	△692
期中減少額（戻入）	△45	—	△268	△313
割引計算による期間利息費用	81	—	—	81
その他	△65	—	△129	△194
2020年3月31日残高	3,166	412	2,544	6,122
流動負債	—	—	1,828	1,828
非流動負債	3,166	412	716	4,294
合計	3,166	412	2,544	6,122

当連結会計年度における引当金の増減内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	資産除去債務	環境対策引当金	その他	合計
2020年3月31日残高	3,166	412	2,544	6,122
期中増加額	184	1	709	894
期中減少額（目的使用）	△642	△118	△833	△1,593
期中減少額（戻入）	△37	—	△150	△187
割引計算による期間利息費用	82	—	—	82
その他	△75	—	△388	△463
2021年3月31日残高	2,678	295	1,882	4,855
流動負債	—	—	1,157	1,157
非流動負債	2,678	295	725	3,698
合計	2,678	295	1,882	4,855

資産除去債務

資産除去債務は、主に当社グループが海外で賃借している土地の上に所有している工場設備・事業所の原状回復義務に備えて、解体撤去費用を見積り引当計上したのになります。これらの費用は主に1年以上経過した後に支払われることが見込まれておりますが、将来の事業計画等により影響を受けます。

環境対策引当金

環境対策引当金は、当社工場跡地で検出された土壌汚染対策に係る設備維持及び処理工事に係る総費用を見積り、引当計上したのになります。これらの費用は主に1年以上経過した後に支払われることが見込まれておりますが、将来の事業計画等により影響を受けます。

25. その他の負債

その他の負債の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2019年4月1日)	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
未払賞与	16,077	15,039	15,076
未払有給休暇	6,982	7,160	8,177
未払費用	6,273	6,735	7,366
未払消費税等	1,564	3,262	3,733
前受金	1,580	1,698	1,858
その他	2,426	2,060	2,056
合計	34,902	35,954	38,266
流動負債	34,264	35,517	37,736
非流動負債	638	437	530
合計	34,902	35,954	38,266

26. 資本

(1) 資本金及び自己株式

授権株式総数及び発行済株式数は以下のとおりであります。

(単位：株)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
発行可能株式総数	600,000,000	600,000,000
発行済株式数		
期首残高	204,510,215	204,580,115
期中増減	69,900	28,500
期末残高	204,580,115	204,608,615

なお、当社が発行する株式はすべて無額面の普通株式であり、発行済株式は全額払込済みです。

自己株式の株式数の期中における増減は、以下のとおりであります。

(単位：株)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
期首	9,452,793	13,557,163
増加(注1)	4,105,501	343,073
減少(注2)	1,131	5,235,846
期末	13,557,163	8,664,390

- (注) 1. 前連結会計年度における自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取11,301株、取締役会決議に基づく取得4,094,200株であります。当連結会計年度における自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取17,673株、取締役会決議に基づく取得325,400株であります。
2. 前連結会計年度における自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しであります。当連結会計年度における自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡し1,089株、株式会社アークを株式交換完全子会社とする株式交換による減少5,234,757株であります。

(2) 資本剰余金及び利益剰余金

資本剰余金は、資本取引から生じた金額のうち資本金に含まれない金額であり、資本準備金とその他の資本剰余金により構成されております。利益剰余金は、利益準備金とその他利益剰余金により構成されております。

日本の会社法では、株式の発行に対しての払込み又は給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本準備金に組み入れることが規定されております。日本の会社法では、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金額の4分の1に達するまで、剰余金が配当により減少する金額の10分の1を資本準備金又は利益準備金として積立てることが要求されております。資本準備金及び利益準備金は、配当原資とすることはできませんが、株主総会の決議を経て資本剰余金、その他の剰余金又は資本金に振替えることが可能です。

また、取得した自己株式については、分配可能額の計算に含めることが制限されております。取得した自己株式に関して、移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ29,869百万円、39,895百万円及び24,900百万円を分配可能額の計算に含めることが制限されております。

(3) その他の資本の構成要素

その他の資本の構成要素は、以下のとおりであります。

(その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産)

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の評価差額であります。

(確定給付制度の再測定)

確定給付制度の再測定は、期首時点の数理計算上の仮定と実際の結果との差異による影響額及び数理計算上の仮定の変更による影響額です。これについては、発生時にその他の包括利益で認識し、その他の資本の構成要素から利益剰余金に直ちに振り替えております。

(在外営業活動体の換算差額)

外貨建てで作成された在外営業活動体の財務諸表を連結する際に発生した換算差額であります。

(キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分)

キャッシュ・フロー・ヘッジに係るヘッジ手段の公正価値の変動から生じた利得又は損失のうち、ヘッジ有効部分の累計額です。

その他の包括利益の各項目の内訳とそれらに係る税効果額（非支配持分を含む）は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	当期発生額	組替調整額	税効果前	税効果	税効果後
純損益に振り替えられることのない項目					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△14,893	—	△14,893	△269	△15,162
確定給付制度の再測定	△6,935	—	△6,935	101	△6,834
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	36	—	36	—	36
純損益に振り替えられることのない項目合計	△21,792	—	△21,792	△168	△21,960
純損益に振り替えられる可能性のある項目					
在外営業活動体の換算差額	△5,955	373	△5,582	—	△5,582
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	△704	1,593	889	△101	788
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△1,834	—	△1,834	—	△1,834
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△8,493	1,966	△6,527	△101	△6,628
合計	△30,285	1,966	△28,319	△269	△28,588

	当期発生額	組替調整額	税効果前	税効果	税効果後
純損益に振り替えられることのない項目					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	156	—	156	514	670
確定給付制度の再測定	32,533	—	32,533	△7,928	24,605
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	263	—	263	—	263
純損益に振り替えられることのない項目合計	32,952	—	32,952	△7,414	25,538
純損益に振り替えられる可能性のある項目					
在外営業活動体の換算差額	6,201	△385	5,816	—	5,816
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	52	589	641	△62	579
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△280	—	△280	—	△280
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	5,973	204	6,177	△62	6,115
合計	38,925	204	39,129	△7,476	31,653

27. 配当

①前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(i) 配当金の支払額

配当金の支払額は、以下のとおりであります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	9,753	利益剰余金	50.00	2019年3月31日	2019年6月26日
2019年11月6日 取締役会	普通株式	9,756	利益剰余金	50.00	2019年9月30日	2019年12月3日

(ii) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものは以下のとおりであります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	9,551	利益剰余金	50.00	2020年3月31日	2020年6月25日

②当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(i) 配当金の支払額

配当金の支払額は、以下のとおりであります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	9,551	利益剰余金	50.00	2020年3月31日	2020年6月25日
2020年11月11日 取締役会	普通株式	9,798	利益剰余金	50.00	2020年9月30日	2020年12月2日

(ii) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものは以下のとおりであります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	9,797	利益剰余金	50.00	2021年3月31日	2021年6月28日

28. 売上収益

(1) 収益の分解

当社グループは、モビリティ事業、ヘルスケア事業、フード&パッケージング事業、基盤素材事業及びその他事業を基本にして組織が構成されており、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの事業で計上する収益を売上収益として表示しております。また、当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、製品・商品の販売、ライセンス収入及びその他に分解しています。

これらの分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益との関連は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	モビリティ	ヘルスケア	フード&パッケージング	基盤素材	報告セグメント計	その他	合計
製品・商品の販売	367,714	142,965	201,170	616,606	1,328,455	14,003	1,342,458
ライセンス収入	196	182	139	2,914	3,431	2	3,433
その他	—	—	—	—	—	3,631	3,631
合計	367,910	143,147	201,309	619,520	1,331,886	17,636	1,349,522

※1 グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

※2 当社グループの売上収益はほとんどが顧客との契約から認識した収益であり、その他の源泉から認識した収益に重要性はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	モビリティ	ヘルスケア	フード&パッケージング	基盤素材	報告セグメント計	その他	合計
製品・商品の販売	315,309	143,780	197,498	540,606	1,197,193	10,076	1,207,269
ライセンス収入	171	153	202	776	1,302	2	1,304
その他	—	—	—	—	—	3,152	3,152
合計	315,480	143,933	197,700	541,382	1,198,495	13,230	1,211,725

※1 グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

※2 当社グループの売上収益はほとんどが顧客との契約から認識した収益であり、その他の源泉から認識した収益に重要性はありません。

当社グループは、モビリティ、ヘルスケア、フード&パッケージング及び基盤素材の製造販売を主な事業内容とし、さらに、各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。これらのビジネスから生じる収益は顧客との契約で明確にされている対価に基づき測定し、第三者のために回収する金額を除いております。変動対価を含む売上収益の金額については、変動対価の変動対価に関する不確実性がその後解消される際に、認識した収益の累計額の重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ、取引価格に含めております。

製品の製造・販売に係る収益は、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡時点で認識しております。また、取引の対価は履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでいません。

ライセンス収入のうち、特許ライセンス契約については、譲渡又は提供契約の効力発生時点で収益を計上しております。また、知的財産のライセンスと交換に約束した売上高ベースのロイヤリティについては、以下のうち、いずれか遅い方が発生する時点で収益を認識しております。

- ・その後の売上又は使用が発生する。
- ・売上高ベース又は使用量ベースのロイヤリティの一部又は全部が配分されている履行義務が充足（又は部分的に充足）されている。

(2) 契約残高

顧客との契約から生じた債権、契約負債に関する情報は以下のとおりであります。

連結財政状態計算書において、顧客との契約から生じた債権は、「営業債権」に含まれており、契約負債は、「営業債務」及び「その他の非流動負債」に含まれております。

(単位：百万円)

	移行日 (2019年4月1日)	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
顧客との契約から生じた債権	313,953	273,894	285,846
契約負債	2,852	3,280	1,962

契約負債は主に、顧客から受け取った前受対価に関連するものです。

前連結会計年度及び当連結会計年度において認識した収益のうち、期首時点の契約負債残高に含まれていた金額は、それぞれ1,878百万円、2,159百万円です。

なお、移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、契約資産はありません。

(3) 残存履行義務に配分する取引価格

当社においては、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引はありません。なお、個別の契約期間が1年以内と見込まれる取引は、実務上の便法を使用し記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(4) 顧客との契約の獲得又は履行のためのコストから認識した資産

前連結会計年度および当連結会計年度において、顧客との契約の獲得又は履行のために発生したコストはありません。

29. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
人件費	59,774	57,427
研究開発費	36,081	33,802
運送保管料	58,407	58,164
減価償却費及び償却費	12,075	12,498
その他	60,255	50,089
合計	226,592	211,980

30. 株式に基づく報酬

(1) 譲渡制限付株式報酬制度の概要

当社は、取締役（社外取締役を除く。）、執行役員及び常務理事（以下「対象取締役等」という。）に当社の企業価値の持続的な向上のためのインセンティブを与えると同時に、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、対象取締役等を対象とする譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しており、持分決済型として会計処理しております。本制度では付与日に株式が交付され、付与日より3～5年の譲渡制限期間が付与されております。

本制度には権利確定条件は付されておらず、付与日に権利が確定します。

(2) 譲渡制限付株式報酬制度に基づき期中に付与された当社株式の株式数と加重平均公正価値

期中に付与された当社株式の株式数と1株当たり加重平均公正価値は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
期中に付与された株式数	69,900株	28,500株
1株当たり加重平均公正価値	2,650円	2,328円

株式報酬の公正価値は、付与日における株価を参照した上で測定しております。

(3) 株式に基づく報酬に係る費用

譲渡制限付株式報酬制度により認識した費用の総額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
持分決済型	185	66

上記は、連結損益計算書上、「販売費及び一般管理費」に計上しております。

31. 研究開発費

前連結会計年度及び当連結会計年度において、費用として認識された研究開発費は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
研究開発費	36,081	33,802

32. その他の営業収益及びその他の営業費用

その他の営業収益及びその他の営業費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
固定資産売却益	495	249
受取保険金	5,174	2,361
受取賃貸料	359	353
その他	2,795	1,443
その他の営業収益計	8,823	4,406
固定資産除売却損	4,226	3,641
減損損失	6,389	8,050
関連事業損失	2,287	3
災害損失	1,873	515
その他	5,782	1,974
その他の営業費用計	20,557	14,183

33. 金融収益及び金融費用

(1) 金融収益

金融収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
受取配当金	2,513	888
受取利息	2,313	1,264
その他	580	2,145
合計	5,406	4,297

(2) 金融費用

金融費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	4,851	4,012
リース負債	851	799
貸倒引当金繰入	2,703	2,565
その他	746	752
合計	9,151	8,128

34. 法人所得税

(1) 繰延税金

①繰延税金資産及び繰延税金負債の主な内訳及び増減内容

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳及び増減は、以下のとおりであります。

(i) 前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	2019年 4月1日	純損益を 通じて認識	その他の 包括利益に おいて認識	その他 (注)	2020年 3月31日
繰延税金資産					
未払賞与	4,328	△86	—	16	4,258
退職給付に係る負債	11,095	765	39	△17	11,882
繰越欠損金	8,550	△7,905	—	△4	641
減価償却超過額	5,817	519	—	△27	6,309
棚卸資産	1,304	89	—	3	1,396
その他	14,164	239	△97	△59	14,247
繰延税金資産合計	45,258	△6,379	△58	△88	38,733
繰延税金負債					
退職給付に係る資産	12,530	△375	—	—	12,155
退職給付信託設定益	3,146	1	5,543	—	8,690
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	10,796	—	△5,889	337	5,244
子会社及び関連会社等の留保利益	6,369	198	—	—	6,567
有形固定資産	7,495	294	—	△46	7,743
評価差額	5,107	—	△328	—	4,779
その他	7,651	△568	5	387	7,475
繰延税金負債合計	53,094	△450	△669	678	52,653

(ii) 当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	2020年 4月1日	純損益を 通じて認識	その他の 包括利益に おいて認識	その他 (注)	2021年 3月31日
繰延税金資産					
未払賞与	4,258	△13	—	△2	4,243
退職給付に係る負債	11,882	△12	△3	97	11,964
繰越欠損金	641	800	—	8	1,449
減価償却超過額	6,309	△546	—	△18	5,745
棚卸資産	1,396	105	—	44	1,545
その他	14,247	△455	△92	238	13,938
繰延税金資産合計	38,733	△121	△95	367	38,884
繰延税金負債					
退職給付に係る資産	12,155	△852	8,037	—	19,340
退職給付信託設定益	8,690	—	△340	—	8,350
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	5,244	—	△277	—	4,967
子会社及び関連会社等の留保利益	6,567	535	—	—	7,102
有形固定資産	7,743	△1,723	—	83	6,103
評価差額	4,779	—	△1,058	—	3,721
その他	7,475	△508	2	833	7,802
繰延税金負債合計	52,653	△2,548	6,364	916	57,385

(注) その他には在外営業活動体の換算差額が含まれております。

当社グループは繰延税金資産の認識において、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金を利用できる課税所得が生ずる可能性が高い範囲内で計上しております。

繰延税金資産の回収可能性は、当社を連結親法人とした連結納税グループにおける収益力に基づく課税所得の十分性、タックス・プランニングの存在、将来加算一時差異の十分性に基いて判断しております。収益力に基づく将来の課税所得の見積りは、将来の事業計画を基礎としておりますが、その中にはグループ・グローバル経営の基盤強化に向けた資源投入による成長3領域における成長・拡大を含んでおります。当該事業計画には、売上収益、原燃料価格及び外国為替相場等に関して、経営者による主要な仮定を含んでおります。

これらの仮定については、新型コロナウイルス感染症の影響を含む不確実な経済条件の変動の影響を受ける可能性があり、将来の課税所得が当初の見積りと異なる結果となった場合に、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループの繰延税金資産の主要な残高は当社を連結親法人とした連結納税グループに係るものであり、その多くが当社において計上したものであります。

損失を計上しており、かつ繰延税金資産の回収可能性が将来の課税所得の有無に依存している一部の子会社について、移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、繰延税金資産をそれぞれ389百万円、915百万円及び864百万円認識しております。これらの会社が繰延税金資産の認識にあたって使用した将来の課税所得は、経営者が承認した事業計画のもとで想定されたものであり、過去の計画と実績の推移からその実現可能性は高いことから、繰延税金資産の回収可能性に問題はないと判断しております。

②繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金の金額並びに繰越期限は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2019年4月1日)	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
税務上の繰越欠損金	194,977	198,288	60,227
(内、繰越期限)			
1年以内	83,405	121,131	8,447
1年超5年以内	73,845	49,870	34,063
5年超	37,727	27,287	17,717
将来減算一時差異	236,480	196,023	157,971
合計	431,457	394,311	218,198

当社グループは、日本国内において連結納税制度を適用しております。

上記「繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金」には、国内連結納税制度の適用外である、地方税（住民税及び事業税）に係る繰延税金資産を認識していない繰越欠損金及び将来減算一時差異の金額が含まれております。

③繰延税金負債を認識していない子会社等に対する投資に関する将来加算一時差異

繰延税金負債を認識していない子会社等に対する投資に関する将来加算一時差異の総額は、移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ3,373百万円、3,185百万円及び1,946百万円です。当社グループが一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ予見可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合には、繰延税金負債を認識していません。

(2) 法人所得税費用

①法人所得税費用の内訳

法人所得税の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期税金費用	12,288	13,436
過去の事業年度の修正	26	204
繰延税金費用		
一時差異等の発生及び解消	4,420	△3,422
繰延税金資産の修正及び取崩	1,471	△194
繰延税金費用 計	5,891	△3,616
法人所得税費用合計	18,205	10,024

②適用税率の調整

当社は、主に法人税、住民税及び事業税を課されており、これらを基礎として計算した法定実効税率は前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ30.6%及び30.6%です。ただし、海外子会社についてはその所在地における法人税等が課されております。

法定実効税率と平均実際負担税率との差異について、原因となった主要な項目の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：%)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
法定実効税率	30.6	30.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6	0.5
海外連結子会社の税率差異	△4.6	△10.8
未認識の繰延税金資産の変動	0.9	△8.9
その他	0.8	0.7
平均実際負担税率	29.9	13.5

35. 1株当たり情報

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益	33,970百万円	57,873百万円
期中平均普通株式数	194,648,574株	194,202,034株
基本的1株当たり当期利益	174円52銭	298円00銭

(注) 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

36. 金融商品

(1) 資本管理

当社は、事業の成長・拡大による企業価値の向上を最重要課題として認識するとともに、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と位置付けております。

そのために、当社は資本管理において、財務健全性の確保及び事業活動における資本効率の最適化を基本方針として、コア営業利益、売上収益、ROS（売上収益コア営業利益率）、ROE（親会社所有者帰属持分利益率）、Net D/E及びROIC（投下資本利益率）を重要な指標として用いております。

当連結会計年度における当該指標は、「第2 事業の状況 1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりです。

なお、当社が適用を受ける重要な資本規制はありません。

(2) 財務上のリスク管理方針

当社は、事業活動を遂行する過程において、様々な財務上のリスク（信用リスク、流動性リスク、市場リスク）にさらされており、これらのリスクを回避又は低減するために、一定の方針に基づきリスク管理を行っております。

また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。当社のデリバティブ取引については、担当役員の承認を得て行っており、取引の実行・管理は財務部門で行っております。取引の結果は、財務部門が半年毎に経営会議に報告しております。連結子会社についても、各社のデリバティブ取引の管理基準等に基づき、取引の実行及び管理を行っております。

(3) 信用リスク管理

営業債権である受取手形及び売掛金、営業債権以外の債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除いた額の一部について先物為替予約等を利用してヘッジしております。

当社は与信管理規則に従い、営業債権について、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規則に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、当社及び連結子会社は信用度の高い金融機関と取引しているため、取引先の不履行から生じる信用リスクはほとんどないと判断しております。

連結会計年度末における信用リスクに対する最大エクスポージャーは、連結財政状態計算書における金融資産の貸倒引当金控除後の帳簿価額です。債務保証の信用リスクにかかる最大エクスポージャーは、注記「40. 偶発負債」に記載の保証債務等の金額です。

これらの信用リスクに係るエクスポージャーに関し、担保として保有する物件及びその他の信用補完するものはありません。なお、特定の取引先について重要な信用リスクのエクスポージャーはなく、特段の管理を有する信用リスクの過度の集中はありません。

貸倒引当金の金額は、以下のように算定しております。

・営業債権

過去の貸倒実績率に将来の経済状況等の予測を加味した引当率を帳簿価額に乗じて算定しております。ただし、信用減損金融資産に該当する場合には、取引相手先の財務状況に将来の経済状況の予測等を加味した上で個別に算定しております。

・営業債権以外の債権

信用リスクが著しく増加していると判定されていない資産については、同種の資産の過去の貸倒実績率に将来の経済状況等の予測を加味した引当率を帳簿価額に乗じて算定しております。

信用リスクが当初認識時点から著しく増加していると判定された金融資産及び信用減損金融資産は、12ヶ月または全期間の予想信用損失を見積もっております。予想信用損失の見積りは、債務不履行の可能性、信用状況回復の時期、発生損失額に関する将来の予測や、割引率、新型コロナウイルス感染症の影響等、多くの仮定、見積りのもとに実施されており、実際の損失が予想信用損失より過大又は過少になる可能性を、当社グループの経営者が判断しております。これらの見積り及び仮定は、前提とした状況が変化すれば、償却原価で測定する金融資産の減損損失の金額が著しく異なり、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

金融資産に係る貸倒引当金は、連結財政状態計算書上、「営業債権」及び「その他の金融資産」に含まれております。

貸倒引当金の増減は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	営業債権	営業債権以外の債権			合計
	常に全期間の 予想信用損失 を計上する 金融資産	12カ月の予想 信用損失を 計上する 金融資産	信用リスクが 著しく増大 した金融資産	信用減損 金融資産	
期首	828	12	850	1,586	3,276
期中増加	3,103	8	429	78	3,618
期中減少額（目的使用）	△17	—	—	—	△17
期中減少額（戻入）	△286	△8	△64	△82	△440
その他	△4	△1	—	—	△5
期末残高	3,624	11	1,215	1,582	6,432

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	営業債権	営業債権以外の債権			合計
	常に全期間の 予想信用損失 を計上する 金融資産	12カ月の予想 信用損失を 計上する 金融資産	信用リスクが 著しく増大 した金融資産	信用減損 金融資産	
期首	3,624	11	1,215	1,582	6,432
期中増加	481	—	2,767	85	3,333
期中減少額（目的使用）	△250	—	—	—	△250
期中減少額（戻入）	△2,630	—	△322	△78	△3,030
その他	233	—	—	—	233
期末残高	1,458	11	3,660	1,589	6,718

(4) 流動性リスク管理

流動性リスクは、当社グループが期限の到来した金融負債の返済義務を履行するにあたり、支払期日にその支払を実行できなくなるリスクであります。当社は、資金の流動性については、資産効率を考慮しながら、各部署の入出金予定に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新すると共に、コミットメント・ライン、当座貸越枠等の代替調達手段を備えることで流動性リスクを管理しております。

移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度における主な金融負債（デリバティブ金融商品を含む）の期日別の残高は、以下のとおりであります。

①移行日（2019年4月1日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	契約上の キャッシュ ・フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債								
営業債務	155,947	155,947	155,947	—	—	—	—	—
短期借入金	122,037	122,037	122,037	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000	10,000	—	—	—	—	—
長期借入金	315,423	315,423	59,112	42,662	44,011	47,807	41,929	79,902
社債	66,864	66,864	426	10,426	10,432	284	296	45,000
リース負債	56,699	57,001	7,838	7,458	7,136	6,400	4,951	23,218
その他	110,577	110,577	100,842	1,313	912	82	—	7,428
デリバティブ金融負債								
通貨関連	31	31	3	—	—	28	—	—
金利関連	2,434	2,434	197	334	101	411	957	434
合計	840,012	840,314	456,402	62,193	62,592	55,012	48,133	155,982

②前連結会計年度（2020年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	契約上の キャッシュ ・フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
非デリバティブ金融 負債								
営業債務	121,011	121,011	121,011	—	—	—	—	—
短期借入金	119,829	119,829	119,829	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペ ーパー	60,000	60,000	60,000	—	—	—	—	—
長期借入金	279,764	287,710	44,977	46,137	49,884	43,522	22,988	80,202
社債	86,438	90,905	10,990	10,803	586	598	5,295	62,633
リース負債	53,357	57,934	8,745	7,958	7,360	5,854	5,168	22,849
その他	90,225	90,225	82,274	248	59	—	—	7,644
デリバティブ金融負 債								
通貨関連	162	162	4	—	158	—	—	—
金利関連	1,566	1,566	159	63	288	715	341	—
合計	812,352	829,342	447,989	65,209	58,335	50,689	33,792	173,328

③当連結会計年度（2021年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	契約上の キャッシュ ・フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
非デリバティブ金融 負債								
営業債務	119,712	119,712	119,712	—	—	—	—	—
短期借入金	112,182	112,182	112,182	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペ ーパー	50,000	50,000	50,000	—	—	—	—	—
長期借入金	257,022	262,723	45,916	50,033	43,628	29,102	3,978	90,066
社債	91,012	94,942	10,751	606	617	5,314	25,295	52,359
リース負債	53,575	57,965	8,727	8,453	6,742	5,791	5,131	23,121
その他	83,543	83,541	75,940	305	—	—	—	7,296
デリバティブ金融負 債								
通貨関連	19	19	19	—	—	—	—	—
金利関連	969	969	30	191	496	252	—	—
合計	768,034	782,053	423,277	59,588	51,483	40,459	34,404	172,842

なお、金融保証契約については、上記に含まれておりません。金融保証契約は、その履行請求に基づき支払い義務が発生します。金融保証契約は、「注記40. 偶発負債」に記載しております。

(5) 市場リスク管理

①為替リスク

当社グループのグローバルな事業展開から生じる外貨建ての債権債務は、為替の変動リスクに晒されております。当社グループは、外貨建ての営業債権債務及び借入金について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、その一部については先物為替予約及び通貨スワップ取引を利用してヘッジしております。

為替変動リスクの感応度分析

当社グループが各連結会計年度末に保有する外貨建金融商品において、期末日における為替レートが、米ドル、ユーロ及び人民元に対してそれぞれ1%円高になった場合に、連結損益計算書の税引前利益に与える影響額は、以下のとおりであります。

本分析は、機能通貨建ての金融商品及び在外営業活動体の資産及び負債、収益及び費用を円貨に換算する際の影響は含んでおりません。また、その他の変動要因（残高、金利等）は一定であることを前提としております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
米ドル	△253	△355
ユーロ	△20	△103
人民元	△6	△16

②金利リスク

当社グループの借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

金利変動リスクの感応度分析

当社グループが各連結会計年度末に保有する金融商品において、金利が100ベース・ポイント上昇した場合に、連結損益計算書の税引前利益に与える影響額は、以下のとおりであります。

本分析は、金利変動の影響を受ける金融商品を対象としており、その他の変動要因（残高、為替レート等）は一定であることを前提としております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
税引前利益	△1,052	△918

③市場価格の変動リスク

当社グループの保有する有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、また満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

(6) デリバティブ及びヘッジ会計

当連結会計年度において、ヘッジ手段から生じるキャッシュ・フローの発生が見込まれる期間及びそれらが純損益に影響を与えることになると見込まれる期間は為替リスクについては当連結会計年度末から最長で1年であり、金利リスクについては当連結会計年度末から最長で4年であります。

為替予約取引及び通貨スワップ取引の主な予約レート、並びに金利スワップ取引等の主な支払利率は、以下のとおりであります。

	移行日 (2019年4月1日)	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
キャッシュ・フロー・ヘッジ			
為替リスク			
為替予約取引			
米ドル	109円－111円	108円－109円	105円－108円
ユーロ	128円	—	—
金利リスク			
金利スワップ取引			
支払固定・受取変動	0.73%－1.07%	1.06%－1.26%	1.02%－1.07%
金利通貨スワップ取引			
支払固定・受取変動	△0.08%－0.62%	△0.08%－0.11%	△0.08%－0.11%

ヘッジ手段に指定された項目に関する金額は、以下のとおりであります。

移行日 (2019年4月1日)

(単位：百万円)

	契約額等	帳簿価額		連結財政状態計算書の科目
		資産	負債	
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
為替リスク				
為替デリバティブ	326	—	2	その他の金融負債
金利リスク				
金利デリバティブ	126,888	1,361	2,396	その他の金融資産 その他の金融負債
その他				
その他	199	—	67	その他の金融負債
前連結会計年度 (2020年3月31日)				

(単位：百万円)

	契約額等	帳簿価額		連結財政状態計算書の科目	連結会計年度の ヘッジ非有効部分 を計算するために 用いた公正価値 の変動額
		資産	負債		
キャッシュ・フロー・ヘッジ					
為替リスク					
為替デリバティブ	513	—	1	その他の金融負債	—
金利リスク					
金利デリバティブ	79,433	71	1,727	その他の金融資産 その他の金融負債	— —

当連結会計年度（2021年3月31日）

（単位：百万円）

	契約額等	帳簿価額		連結財政状態計算書の科目	連結会計年度の ヘッジ非有効部分 を計算するために 用いた公正価値 の変動額
		資産	負債		
キャッシュ・フロー・ヘッジ					
為替リスク					
為替デリバティブ	357	—	2	その他の金融負債	—
金利リスク					
金利デリバティブ	60,654	170	986	その他の金融資産 その他の金融負債	— —

ヘッジ対象に指定された項目に関する金額は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	移行日 (2019年 4月1日)	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)		
	キャッシュ・ フロー・ヘッジ 剰余金	連結会計年度の ヘッジ非有効 部分を計算する ために用いた 公正価値の 変動額	キャッシュ・ フロー・ヘッジ 剰余金	連結会計年度の ヘッジ非有効 部分を計算する ために用いた 公正価値の 変動額	キャッシュ・ フロー・ヘッジ 剰余金
キャッシュ・フロー・ヘッジ					
為替リスク					
予定購入	—	—	6	—	3
外貨建債務	△2	—	—	—	—
金利リスク					
借入金利息	△2,022	—	△1,247	—	△715

キャッシュ・フロー・ヘッジの詳細は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	その他の包括 利益に認識した ヘッジ手段の 公正価値の 変動額	純損益に認識 したヘッジ 非有効部分	ヘッジ非有効 部分の損益が 含まれる連結 損益計算書の 科目	純損益への組替 調整額	組替調整による 損益が含まれる 連結損益計算書 の科目
為替リスク					
為替予約取引	14	—	—	—	—
金利リスク					
金利スワップ取引	790	—	—	771	金融費用
金利通貨スワップ取引	85	—	—	822	金融費用

	その他の包括利益に認識したヘッジ手段の公正価値の変動額	純損益に認識したヘッジ非有効部分	ヘッジ非有効部分の損益が含まれる連結損益計算書の科目	純損益への組替調整額	組替調整による損益が含まれる連結損益計算書の科目
為替リスク					
為替予約取引	△5	—	—	—	—
金利リスク					
金利スワップ取引	572	—	—	754	金融費用
金利通貨スワップ取引	74	—	—	△165	金融収益

(7) 金融商品の公正価値

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、公正価値測定に用いたインプット情報における外部からの観察可能性に応じて、以下のいずれかに分類しております。

- ・レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の公表価格により測定された公正価値
- ・レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値
- ・レベル3：重要な観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

前連結会計年度及び当連結会計年度において、レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありません。

公正価値の測定に使用される公正価値測定のヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定の重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定しております。

移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度における公正価値で測定される金融商品の内訳は、以下のとおりであります。

①経常的に公正価値で測定する金融商品

(i) 移行日（2019年4月1日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資金	—	390	1,425	1,815
デリバティブ資産	—	1,361	—	1,361
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資金	49,035	—	37,361	86,396
合計	49,035	1,751	38,786	89,572
金融負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	2,465	—	2,465
合計	—	2,465	—	2,465

(ii) 前連結会計年度 (2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産:				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資金	—	410	2,041	2,451
デリバティブ資産	—	71	—	71
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資金	9,487	—	27,897	37,384
合計	9,487	481	29,938	39,906
金融負債:				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	1,728	—	1,728
合計	—	1,728	—	1,728

(iii) 当連結会計年度 (2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産:				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資金	4	479	1,885	2,368
デリバティブ資産	—	170	—	170
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資金	7,233	—	27,775	35,008
合計	7,237	649	29,660	37,546
金融負債:				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	2	986	—	988
合計	2	986	—	988

株式及び出資金

レベル1に分類される市場性のある株式の公正価値は、同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の公表価格によっております。

レベル3に分類される活発な市場における公表価格が入手できない非上場株式及び出資金の公正価値は、類似企業比較法又は純資産価値に基づく評価技法等を用いて算定しております。当該公正価値の測定には、割引率、評価倍率等の観察可能でないインプットを利用しており、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント等を加味しております。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債

レベル2に分類されるデリバティブ資産及びデリバティブ負債の公正価値は、取引先金融機関から提示された価格、又は為替レート及び金利等の観察可能なインプットに基づき算定しております。

レベル3に分類される金融商品は、適切な権限者に承認された公正価値測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続に従い、評価者が各対象金融商品の評価方法を決定し、公正価値を算定しております。その結果は適切な権限者がレビュー及び承認しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における公正価値測定のヒエラルキーのレベル3に分類された経常的に公正価値で測定される金融商品の増減の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
期首残高	38,786	29,938
利得又は損失合計	△8,443	△227
純損益	275	△85
その他の包括利益(注)	△8,718	△142
購入	1,217	806
売却	△14	△433
その他	△1,608	△424
期末残高	29,938	29,660

(注) その他の包括利益に認識された利得及び損失は、連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含めております。

当社は、子会社の非支配持分に対して当該非支配持分の売建プット・オプションを付与しております。当該プット・オプションの対象となっている非支配持分は当該プット・オプションに係る金融負債に振替え、非支配持分と金融負債の差額は資本剰余金の減少として処理しております。当該金融負債は、契約相手への支払いが要求される可能性がある金額の現在価値により測定され、移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度における金額は、それぞれ13,478百万円、13,640百万円、13,646百万円です。

当該金融負債の公正価値は将来キャッシュ・フローを現在価値に割引いて算出しており、公正価値の変動額は資本剰余金の増減額として認識することとしております。

当該金融負債の公正価値のヒエラルキーのレベルはレベル3です。

なお、当該金融負債は、上表に含んでおりません。

②償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

(i) 移行日 (2019年4月1日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：					
その他の金融資産					
公社債等	9,596	—	—	9,596	9,596
合計	9,596	—	—	9,596	9,596
金融負債：					
社債及び借入金					
社債	66,864	—	67,363	—	67,363
長期借入金	315,423	—	321,828	—	321,828
合計	382,287	—	389,191	—	389,191

(ii) 前連結会計年度 (2020年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：					
その他の金融資産					
公社債等	9,398	—	—	9,398	9,398
合計	9,398	—	—	9,398	9,398
金融負債：					
社債及び借入金					
社債	86,438	—	86,410	—	86,410
長期借入金	279,764	—	286,677	—	286,677
合計	366,202	—	373,087	—	373,087

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：					
その他の金融資産					
公社債等	9,561	—	—	9,561	9,561
合計	9,561	—	—	9,561	9,561
金融負債：					
社債及び借入金					
社債	91,012	—	90,707	—	90,707
長期借入金	257,022	—	261,802	—	261,802
合計	348,034	—	352,509	—	352,509

公社債等

レベル3に分類される公社債等の公正価値は、金融機関から提示された価格を参照し算定しております。

社債

レベル2に分類される社債の公正価値は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

長期借入金

レベル2に分類される長期借入金の公正価値は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

上記以外のその他の金融資産及び負債は、主に短期間で決済されるものであり、公正価値は帳簿価額に近似していることから、注記を省略しております。

37. 主要な子会社

主要な子会社についての基礎情報は「第一部 企業情報、第1企業の概況、4 関係会社の状況」に記載をしております。

(1) 重要な非支配持分がある連結子会社

当社が重要な非支配持分を認識している連結子会社の要約財務情報は以下のとおりであります。なお、要約財務情報はグループ内取引を消去する前の金額です。

株式会社プライムポリマー

①非支配持分割合及び非支配持分の累積額

(単位：百万円)

	移行日 (2019年4月1日)	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
非支配持分持分割合 (%)	35%	35%	35%
非支配持分の累積額	36,445	38,483	38,188

②非支配持分に配分された純損益及び非支配持分に支払った配当

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
非支配持分に配分された純損益	2,656	1,211
非支配持分に配分された包括利益	2,690	1,275
非支配持分に支払った配当	1,153	1,571

③要約財務情報

(i) 要約財政状態計算書

(単位：百万円)

	移行日 (2019年4月1日)	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
流動資産	155,599	133,845	131,155
非流動資産	27,812	31,569	29,535
資産合計	183,411	165,414	160,690
流動負債	84,121	59,177	56,991
非流動負債	6,114	8,786	7,084
負債合計	90,235	67,963	64,075
資本合計	93,176	97,451	96,615
負債及び資本合計	183,411	165,414	160,690

(ii) 要約損益計算書及び要約包括利益計算書
要約損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上収益	228,838	193,413
当期利益	7,499	3,433

要約包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他の包括利益	70	221
当期包括利益	7,569	3,654

(iii) 要約キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,299	24,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,634	△3,857
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,985	△4,631
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,320	15,579

(2) 支配の喪失を伴わない子会社に対する所有持分の変動

当社グループは、2020年8月1日付で株式会社アークの発行済株式総数のうち25.6%を株式交換により追加取得しました。

これにより、当社グループの株式会社アークに対する所有割合は100%となりました。

当該追加取得に伴う「非支配持分との取引」の概要は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
取得した非支配持分の帳簿価額	8,183
非支配株主に支払う対価	15,042
当社所有持分の変動	△6,859

38. 関連当事者

(1) 関連会社及び共同支配企業との取引

移行日 (2019年4月1日)

開示すべき重要な取引はありません。

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

開示すべき重要な取引はありません。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

開示すべき重要な取引はありません。

(2) 主要な経営幹部の報酬

当社の主要な経営幹部に対する報酬は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
報酬及び賞与	446	482
株式報酬	65	25
合計	511	507

39. コミットメント

決算日以降の支出に関するコミットメントは以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2019年4月1日)	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
有形固定資産及び無形資産の取得	33,413	38,027	53,421

40. 偶発負債

当社グループは、当社グループ以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証及び保証予約を行っております。これらの債務保証先が債務不履行となった場合、当社は返済不能額を負担し、また付随する損失を負担する必要があります。

移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度における債務保証の状況は以下のとおりであります。

①移行日 (2019年4月1日)

(単位：百万円)

Nghi Son Refinery&Petrochemical LLC	23,344
たはらソーラー・ウインド共同事業 (注1)	12,470
上海中石化三井弾性体有限公司	9,882
上海中石化三井化工有限公司	8,123
その他 (6社) (注2)	1,041
合計	54,860

(注) 1. うち8,105百万円については、三井物産(株)より再保証を受けております。

2. うち375百万円については、他社より再保証を受けております。

②前連結会計年度（2020年3月31日）

（単位：百万円）

Nghi Son Refinery&Petrochemical LLC	22,111
たはらソーラー・ウインド共同事業（注1）	10,890
上海中石化三井弾性体有限公司	6,782
上海中石化三井化工有限公司	5,740
その他（5社）（注2）	1,582
合計	47,105

（注）1. うち7,079百万円については、三井物産（株）より再保証を受けております。

2. うち979百万円については、他社より再保証を受けております。

③当連結会計年度（2021年3月31日）

（単位：百万円）

Nghi Son Refinery&Petrochemical LLC	20,545
たはらソーラー・ウインド共同事業（注1）	9,310
上海中石化三井弾性体有限公司	6,399
その他（2社）（注2）	625
合計	36,879

（注）1. うち5,121百万円については、三井物産（株）より再保証を受けております。

2. うち292百万円については、他社より再保証を受けております。

41. 後発事象

（本州化学工業株式会社株券に対する公開買付けについて）

当社は、2020年11月11日付で、当社及び三井物産株式会社が本州化学工業株式会社（以下「本州化学」といいます。）の株券に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を実施することを決定しておりましたが、2021年5月17日より本公開買付けを開始し、2021年6月11日をもって終了しました。

本公開買付けの一連の手続きが完了した後、当社の本州化学に対する持分比率は51%となり、本州化学は当社の連結子会社となる見込みです。本有価証券報告書提出日時点においては一連の手続きが完了していないため、本州化学は当社の連結子会社とはなっておりません。

（ポリプロピレン製造設備の新設）

当社の連結子会社である株式会社プライムポリマーは、2021年5月27日付で、ビルド&スクラップによる生産体制再構築の一環としてポリプロピレン製造設備の新設を決定しました。

新製造設備では、これまでの設備で実現できなかった高機能ポリプロピレンを生産でき、これにより、自動車材用途等での軽量化、薄肉化ニーズへの高度な対応が可能となります。また、リサイクルに貢献する素材の提供等を通じて、マテリアルリサイクルの推進を図ります。

さらに生産体制再構築により、約7万トン／年（2013年対比）のGHG削減効果を見込むと共に、バイオマス原料を使用した素材の提供等を通じて、サーキュラーエコノミーへの対応を強化してまいります。

当該工事は2021年8月着工、2024年11月営業運転開始を予定しており、設備稼働後は需給環境に見合った生産能力とすべく、既存製造設備の停止を実行いたします。

42. 初度適用

当社グループは、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2020年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2019年4月1日であります。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社（以下、「初度適用企業」という。）に対して、原則としてIFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、「IFRS第1号」という。）では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に免除規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めています。

当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した主な免除規定は、以下のとおりであります。

① 企業結合

初度適用企業は、移行日前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」（以下、「IFRS第3号」という。）を遡及適用しないことが認められております。当社グループでは当該免除規程を適用し、移行日前に行われた企業結合に対してIFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

② 在外営業活動体の為替換算差額

初度適用企業は、全ての在外営業活動体に係る換算差額累計額をIFRS移行日現在でゼロとみなすことが認められております。当社グループでは、移行日時点における換算差額の累計額を移行日現在で、ゼロとみなすことを選択しております。

③ 移行日以前に認識した金融商品の指定

初度適用企業は、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき資本性金融商品の公正価値の変動をその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定することが認められております。当社グループは、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っており、一部を除く資本性金融商品についてその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定しております。

④ 借手のリース

初度適用企業は、借手のリースにおけるリース負債及び使用権資産を認識する際に、すべてのリースについてリース負債及び使用権資産を移行日現在で測定することが認められております。当社グループは、リース負債を移行日現在で測定しており、当該リース負債について、残りのリース料を移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いた現在価値としております。また、当社グループは、使用権資産を移行日現在で測定しており、リース負債と同額としております。なお、リース期間が移行日から12ヵ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについて、当該リースに関連したリース料を、リース期間にわたり定額法又は他の規則的な基礎のいずれかにより費用として認識しております。

(2) 日本基準からIFRSへの調整

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識・測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

①移行日（2019年4月1日）の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	111,056	△1,217	29,650	139,489	2	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	310,591	△718	4,080	313,953		営業債権
貸倒引当金	△718	718	—	—		
たな卸資産	301,890	—	△2,269	299,621		棚卸資産
未収入金	55,288	△55,288	—	—		
	—	49,655	△15,481	34,174	1、4	その他の金融資産
その他	8,570	6,850	1,298	16,718	4	その他の流動資産
流動資産合計	786,677	—	17,278	803,955		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	443,063	△2,704	△2,368	437,991	3	有形固定資産
	—	2,704	46,119	48,823	4	使用権資産
無形固定資産						
のれん	5,061	—	△3,578	1,483	5	のれん
その他	24,324	—	66	24,390		無形資産
	—	—	22,406	22,406	3	投資不動産
投資その他の資産						
投資有価証券	151,847	△60,382	△3,842	87,623		持分法で会計処理されている投資
	—	94,057	14,479	108,536	4、6	その他の金融資産
退職給付に係る資産	42,653	—	△2,194	40,459		退職給付に係る資産
繰延税金資産	11,386	—	△2,936	8,450		繰延税金資産
その他	38,511	△36,123	4,398	6,786	4	その他の非流動資産
貸倒引当金	△2,448	2,448	—	—		
固定資産合計	714,397	—	72,550	786,947		非流動資産合計
資産合計	1,501,074	—	89,828	1,590,902		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債 流動負債
支払手形及び買掛金	163,908	2,649	△10,610	155,947		営業債務
短期借入金	92,733	67,997	30,845	191,575	2	社債及び借入金
1年内返済予定の長期借入金	57,571	△57,571	—	—		
コマーシャル・ペーパー	10,000	△10,000	—	—		
1年内償還予定の社債	426	△426	—	—		
未払法人税等	9,372	△1,916	54	7,510		未払法人所得税
未払金	79,245	△79,245	—	—		
	—	82,286	26,593	108,879	4、7	その他の金融負債
引当金	13,269	954	△13,047	1,176	3	引当金
その他	32,234	△4,728	6,758	34,264	8	その他の流動負債
流動負債合計	458,758	—	40,593	499,351		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	66,438	254,850	1,461	322,749		社債及び借入金
長期借入金	254,850	△254,850	—	—		
	—	13,714	47,148	60,862	4	その他の金融負債
退職給付に係る負債	56,428	—	△766	55,662		退職給付に係る負債
引当金	6,679	360	△2,748	4,291	3	引当金
繰延税金負債	11,471	—	4,815	16,286		繰延税金負債
その他	14,711	△14,074	1	638		その他の非流動負債
固定負債合計	410,577	—	49,911	460,488		非流動負債合計
負債合計	869,335	—	90,504	959,839		負債合計
純資産の部						資本
株主資本						
資本金	125,205	—	—	125,205		資本金
資本剰余金	89,406	—	△10,150	79,256	7	資本剰余金
自己株式	△29,869	—	—	△29,869		自己株式
利益剰余金	348,202	—	2,493	350,695	9	利益剰余金
その他の包括利益累計額合計	18,971	—	7,524	26,495	6、10	その他の資本の構成要素
	—	—	—	551,782		親会社の所有者に帰属する 持分合計
非支配株主持分	79,824	—	△543	79,281	7	非支配持分
純資産合計	631,739	—	△676	631,063		資本合計
負債純資産合計	1,501,074	—	89,828	1,590,902		負債及び資本合計

②前連結会計年度（2020年3月31日）の資本に対する調整

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	149,348	△2,076	17,299	164,571	2	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	275,332	△3,509	2,071	273,894		営業債権
貸倒引当金	△3,509	3,509	—	—		
たな卸資産	288,006	—	△3,700	284,306		棚卸資産
未収入金	55,959	△55,959	—	—		
	—	52,604	△15,799	36,805	1、4	その他の金融資産
その他	16,211	5,431	616	22,258	4	その他の流動資産
流動資産合計	781,347	—	487	781,834		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	485,531	△25,719	△6,624	453,188	3	有形固定資産
	—	25,719	20,743	46,462	4	使用権資産
無形固定資産						
のれん	4,412	—	△2,936	1,476	5	のれん
その他	24,529	—	230	24,759		無形資産
	—	—	23,250	23,250	3	投資不動産
投資その他の資産						
投資有価証券	110,340	△21,702	△1,018	87,620		持分法で会計処理されて いる投資
	—	45,480	17,402	62,882	4、6	その他の金融資産
退職給付に係る資産	36,084	—	△2,145	33,939		退職給付に係る資産
繰延税金資産	11,610	—	△2,513	9,097		繰延税金資産
その他	29,022	△26,586	3,572	6,008	4	その他の非流動資産
貸倒引当金	△2,808	2,808	—	—		
固定資産合計	698,720	—	49,961	748,681		非流動資産合計
資産合計	1,480,067	—	50,448	1,530,515		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
						負債及び資本
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	128,458	3,091	△10,538	121,011		営業債務
短期借入金	106,040	112,612	14,141	232,793	2	社債及び借入金
1年内返済予定の長期借入金	42,186	△42,186	—	—		
コマーシャル・ペーパー	60,000	△60,000	—	—		
1年内償還予定の社債	10,426	△10,426	—	—		
未払法人税等	5,383	△902	37	4,518		未払法人所得税
未払金	78,165	△78,165	—	—		
	—	82,550	7,457	90,007	4、7	その他の金融負債
引当金	10,907	1,680	△10,759	1,828	3	引当金
その他	36,933	△8,254	6,838	35,517	8	その他の流動負債
流動負債合計	478,498	—	7,176	485,674		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	76,012	233,775	3,450	313,237		社債及び借入金
長期借入金	233,775	△233,775	—	—		
	—	32,618	36,385	69,003	4、7	その他の金融負債
退職給付に係る負債	26,350	—	△1,204	25,146		退職給付に係る負債
引当金	9,463	340	△5,509	4,294	3	引当金
繰延税金負債	14,553	—	8,464	23,017		繰延税金負債
その他	33,395	△32,958	—	437		その他の非流動負債
固定負債合計	393,548	—	41,586	435,134		非流動負債合計
負債合計	872,046	—	48,762	920,808		負債合計
純資産の部						資本
株主資本						
資本金	125,298	—	—	125,298		資本金
資本剰余金	89,514	—	△10,194	79,320	7	資本剰余金
自己株式	△39,254	—	—	△39,254		自己株式
利益剰余金	366,330	—	△6,536	359,794	9	利益剰余金
その他の包括利益累計額合計	△14,299	—	18,361	4,062	6、10	その他の資本の構成要素
	—	—	—	529,220		親会社の所有者に帰属する 持分合計
非支配株主持分	80,432	—	55	80,487	7	非支配持分
純資産合計	608,021	—	1,686	609,707		資本合計
負債純資産合計	1,480,067	—	50,448	1,530,515		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

上記の調整表における日本基準とIFRSとの差異調整の主な内容は次のとおりであります。

1) 連結範囲の見直し

IFRSを適用するにあたって持分法の適用範囲を見直し、日本基準では持分法を適用していた千葉ケミカル製造有限責任事業組合、徳山ポリプロ株式会社、ロッテ三井化学株式会社及び日本エポキシ樹脂製造株式会社の4社をジョイント・オペレーションとして、KYOWA INDUSTRIAL CO., LTD., U. S. A.、KOC (DANYANG) OPTICAL TRADING Co., Ltd.、東洋興産株式会社、他5社を連結子会社として認識しております。その結果、主に「その他の金融資産」（流動）が、移行日において、17,068百万円減少しております。

2) 現金及び現金同等物、社債及び借入金（流動負債）

グループ資金管理に関連しIFRS上相殺要件を満たさない金融資産及び金融負債を両建てで表示したことにより、「現金及び現金同等物」及び「社債及び借入金」（流動）が、それぞれ移行日時点において26,020百万円、前連結会計年度末時点において13,252百万円増加しております。

3) 有形固定資産、投資不動産、引当金（流動負債及び非流動負債）

日本基準では引当金として処理していた大規模定期修繕費用について、IFRSでは引当金の認識要件を満たさないため取り崩しました。継続操業を条件として発生した費用を有形固定資産の帳簿価額に含めて認識し、減価償却するように変更したことにより、「有形固定資産」が増加すると共に、「引当金」（流動負債及び非流動負債）が減少しております。

また、IFRSを適用するにあたって、一部の土地を投資不動産として認識することになり、「投資不動産」として表示しております。

なお、一部の有形固定資産の残存価額が見直されることによって、「有形固定資産」が減少しております。

4) 使用権資産、その他の金融資産（流動資産及び非流動資産）、その他の流動資産、その他の非流動資産、その他の金融負債（流動負債及び非流動負債）

日本基準ではオペレーティング・リースとして認識していたリース契約について、IFRSでは使用権資産として認識したことにより、移行日時点において「使用権資産」が53,670百万円、「その他の金融負債」（流動負債）が7,558百万円、「その他の金融負債」（非流動負債）が46,112百万円増加しております。

なお、サブリース契約に関する使用権資産については認識を中止し、「その他の金融資産」（流動資産及び非流動資産）、「その他の流動資産」及び「その他の非流動資産」へ振り替えております。

5) のれん

日本基準ではのれんの減損について、割引前将来キャッシュ・フローを用いた認識と回収可能価額を用いた測定の2段階となっておりますが、IFRSでは減損額を回収可能価額と比較して判定します。なお、移行日において、モビリティセグメントで減損損失3,580百万円を計上しております。

6) その他の金融資産（非流動資産）、その他の資本の構成要素

日本基準では非上場株式を主として移動平均法による原価法により評価しておりましたが、IFRSでは公正価値により測定し、生じた差額を「その他の金融資産」（非流動資産）、「その他の資本の構成要素」として認識しております。

7) その他の金融負債（流動負債及び非流動負債）、資本剰余金、非支配持分

IFRSを適用するにあたって非支配株主との間の金融契約が認識され、残りの契約期間によって、「その他の金融負債」（流動負債及び非流動負債）が増加し、「資本剰余金」及び「非支配持分」がそれぞれ減少しております。

また、日本基準では負債として認識が要求されていない賦課金について、IFRSでは負債として認識する必要があるため「その他の金融負債」（流動負債）が増加しております。

8) その他の流動負債

日本基準では負債認識が要求されていない従業員の未消化の有給休暇について、IFRSでは負債として認識する必要があるため「その他の流動負債」が増加しております。

9) 利益剰余金

IFRS適用に伴う調整による利益剰余金への影響は以下のとおりであります。以下の金額は、関連する非支配持分を調整した後の金額であります。

(単位：百万円)

項目	移行日 (2019年4月1日)	前連結会計年度 (2020年3月31日)
(i) 有形固定資産に対する調整	23,834	20,771
(ii) 従業員給付に対する調整	△13,927	△20,600
(iii) のれんに対する調整	△3,580	△1,485
(iv) 賦課金に対する認識	△3,571	△3,564
(v) 在外営業活動体の換算差額に対する調整	1,817	1,817
(vi) 税金費用に対する調整	△2,407	△3,979
(vii) 資本取引に対する調整	606	606
(viii) その他	△279	△102
利益剰余金に対する調整合計	2,493	△6,536

10) その他の資本の構成要素

当社グループは、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、在外営業活動体の換算差額の累計額を、移行日においてすべて利益剰余金に振り替えております。

また、IAS第19号「従業員給付」に基づき、その他の資本の構成要素に認識した確定給付制度の再測定も、すべて利益剰余金に振り替えております。

11) 表示組替

当社グループは、上記のほか、IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、主なものは以下のとおりであります。

- ・日本基準では「現金及び預金」に含めていた預入期間が3ヶ月超の定期預金については、IFRSでは「その他の金融資産」(流動資産)に組み替えて表示し、日本基準では区分掲記していた取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資である「有価証券」については、IFRSでは「現金及び現金同等物」に組み替えて表示しております。
- ・日本基準では「未収入金」に表示していた項目は、IFRSでは「その他の金融資産」(流動)に組み替えて表示しております。
- ・日本基準では投資その他の資産の「その他」に含めていた出資金の一部については、IFRSでは「持分法で会計処理されている投資」に組み替えて表示しております。
- ・日本基準では「未払金」に表示していた項目は、IFRSでは「その他の金融負債」(流動)に組み替えて表示しております。
- ・IFRSの表示規定に基づき、「その他の金融資産」及び「その他の金融負債」を別掲しております。

③前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）の純損益及び包括利益に対する調整
連結損益計算書

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	1,338,987	—	10,535	1,349,522		売上収益
売上原価	△1,041,840	△2,820	△6,479	△1,051,139		売上原価
売上総利益	297,147	△2,820	4,056	298,383		売上総利益
販売費及び一般管理費	△225,511	△231	△850	△226,592	2	販売費及び一般管理費
	—	9,953	△1,130	8,823		その他の営業収益
	—	△16,862	△3,695	△20,557		その他の営業費用
	—	3,165	1,347	4,512	2	持分法による投資利益
営業利益	71,636	△6,795	△272	64,569		営業利益
営業外収益	12,274	△12,274	—	—		
営業外費用	△18,393	18,393	—	—		
特別利益	24,804	△24,804	—	—		
特別損失	△21,861	21,861	—	—		
	—	24,325	△18,919	5,406	3	金融収益
	—	△20,706	11,555	△9,151	3	金融費用
税金等調整前当期純利益	68,460	—	△7,636	60,824		税引前利益
法人税等合計	△22,171	—	3,966	△18,205	3	法人所得税費用
当期純利益	46,289	—	△3,670	42,619		当期利益

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
当期純利益	46,289	—	△3,670	42,619		当期利益
その他の包括利益					4	その他の包括利益 純損益に振り替えられるこ とのない項目
その他有価証券評価差額 金	△19,991	—	4,829	△15,162		その他の包括利益を通じ て公正価値で測定する金 融資産
退職給付に係る調整額	△7,034	—	200	△6,834		確定給付制度の再測定
持分法適用会社に対する 持分相当額	△1,707	—	1,743	36		持分法適用会社における その他の包括利益に対す る持分
				△21,960		純損益に振り替えられる ことのない項目合計
						純損益に振り替えられる可 能性のある項目
為替換算調整勘定	△5,622	—	40	△5,582		在外営業活動体の換算差 額
繰延ヘッジ損益	11	—	777	788		キャッシュ・フロー・ヘ ッジの公正価値の純変動 の有効部分
	—	—	△1,834	△1,834		持分法適用会社における その他の包括利益に対す る持分
				△6,628		純損益に振り替えられる 可能性のある項目合計
その他の包括利益合計	△34,343	—	5,755	△28,588		その他の包括利益（税効果 調整後）
包括利益	11,946	—	2,085	14,031		当期包括利益

純損益及び包括利益に対する調整に関する注記

1) 連結範囲の見直し

日本基準では重要性が乏しいため持分法を適用していた一部の子会社について、IFRSでは連結範囲に含めております。また、日本基準では持分法適用関連会社としていた千葉ケミカル製造有限責任事業組合等4社をIFRSではジョイント・オペレーションとして認識しております。

2) 販売費及び一般管理費、持分法による投資損益

日本基準では一定期間でのれんの償却を行っていましたが、IFRSではのれんの償却を行っていないため、「販売費及び一般管理費」が減少し、「持分法による投資利益」が増加しております。

3) 金融収益、金融費用及び法人所得税費用

日本基準では資本性金融商品の売却損益及び減損損失を純損益として認識していましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定した資本性金融商品については、公正価値の変動額をその他の包括利益として認識し、売却時に直接利益剰余金へ振り替えております。

4) その他の包括利益

日本基準では純損益として認識していた一部の資本性金融商品の売却損益、減損損失並びに当該損益に係る法人税等について、IFRSでは一部の資本性金融商品をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定したことにより純損益による認識は行わず、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」として認識しております。

また、日本基準では数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で償却する方法により純損益に認識していましたが、IFRSでは償却による純損益での認識は行わず、発生時にその他の包括利益として認識しております。

5) 表示組替

日本基準では、「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」並びに「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関連損益については「金融収益」及び「金融費用」として表示し、それ以外の項目については、機能に基づく分類を検討し、「その他の営業収益」、「その他の営業費用」並びに「持分法による投資利益」として表示しております。

④前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）のキャッシュ・フローに対する調整

日本基準による連結キャッシュ・フロー計算書とIFRSによる連結キャッシュ・フロー計算書の主な差異は、日本基準では営業活動によるキャッシュ・フローに含めていた大規模定期修繕費用について、IFRSでは投資活動によるキャッシュ・フローに含めていること、及び、日本基準では営業活動によるキャッシュ・フローに含めていたオペレーティング・リースに係るリース料の支払について、IFRSでは財務活動によるキャッシュ・フローに含めていることなどによるものです。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上収益 (百万円)	254,484	536,979	857,428	1,211,725
税引前四半期利益 (△損失) 又は税引前利益 (百万円)	△546	15,746	46,685	74,243
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期) 利益 (△損失) (百万円)	△2,318	9,602	33,001	57,873
基本的1株当たり四半期 (当期) 利益 (△損 失) (円)	△12.16	49.89	170.44	298.00

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
基本的1株当たり四半期利益 (△損失)	△12.16	61.38	119.41	126.93

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,731	74,869
受取手形	391	721
売掛金	158,999	157,247
有価証券	5,000	—
商品及び製品	72,186	61,906
仕掛品	1,731	1,732
原材料及び貯蔵品	39,575	38,181
前渡金	2,264	1,750
前払費用	2,313	2,527
短期貸付金	3,112	3,365
未収入金	54,868	54,520
その他	2,117	1,473
貸倒引当金	△2,447	△468
流動資産合計	※1 412,840	※1 397,823
固定資産		
有形固定資産		
建物	42,514	41,508
構築物	23,468	26,049
機械及び装置	65,072	64,885
車両運搬具	251	193
工具、器具及び備品	5,458	5,261
土地	136,530	136,388
リース資産	2,541	4,897
建設仮勘定	15,622	21,856
有形固定資産合計	291,456	301,037
無形固定資産		
のれん	82	44
工業所有権	1,445	1,384
諸利用権	120	109
ソフトウェア	5,843	5,414
無形固定資産合計	7,490	6,951
投資その他の資産		
投資有価証券	24,487	21,342
関係会社株式	228,878	274,400
出資金	1	1
関係会社出資金	46,751	48,186
長期貸付金	3,583	3,409
破産更生債権等	237	238
関係会社長期貸付金	33,224	5,378
長期前払費用	652	551
前払年金費用	41,842	40,633
繰延税金資産	—	3,700
その他	9,196	9,162
貸倒引当金	△2,762	△5,208
投資その他の資産合計	※1 386,089	※1 401,792
固定資産合計	685,035	709,780
資産合計	1,097,875	1,107,603

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	77,024	73,470
短期借入金	95,609	76,663
1年内返済予定の長期借入金	37,629	38,760
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
コマーシャル・ペーパー	60,000	50,000
リース債務	207	372
未払金	61,058	55,936
未払費用	8,530	8,545
未払法人税等	652	891
前受金	352	306
預り金	72,274	93,031
役員賞与引当金	68	78
修繕引当金	9,031	11,797
債務保証等損失引当金	450	701
その他	17	121
流動負債合計	※1 432,901	※1 420,671
固定負債		
社債	75,000	80,000
長期借入金	216,104	196,844
リース債務	2,334	4,551
繰延税金負債	1,601	—
退職給付引当金	4,493	5,238
修繕引当金	2,171	1,918
環境対策引当金	409	293
債務保証等損失引当金	—	121
資産除去債務	731	743
その他	6,174	3,837
固定負債合計	※1 309,017	※1 293,545
負債合計	741,918	714,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	125,298	125,331
資本剰余金		
資本準備金	54,027	54,060
その他資本剰余金	39,999	35,458
資本剰余金合計	94,026	89,518
利益剰余金		
利益準備金	12,506	12,506
その他利益剰余金		
配当引当積立金	10,000	10,000
別途積立金	28,070	28,070
繰越利益剰余金	124,223	152,943
利益剰余金合計	174,799	203,519
自己株式	△39,254	△24,900
株主資本合計	354,869	393,468
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,088	△81
評価・換算差額等合計	1,088	△81
純資産合計	355,957	393,387
負債純資産合計	1,097,875	1,107,603

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	※1 672,194	※1 595,459
売上原価	※1 572,293	※1 493,106
売上総利益	99,901	102,353
販売費及び一般管理費	※2 91,838	※2 87,660
営業利益	8,063	14,693
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 25,405	※1 31,825
受取賃貸料	※1 1,506	※1 1,515
為替差益	—	390
その他	2,485	2,334
営業外収益合計	29,396	36,064
営業外費用		
支払利息	※1 3,305	※1 2,874
休止費用	2,472	873
為替差損	345	—
債務保証等損失引当金繰入額	97	372
貸倒引当金繰入額	2,703	517
その他	4,875	2,389
営業外費用合計	13,797	7,025
経常利益	23,662	43,732
特別利益		
固定資産売却益	358	13
投資有価証券売却益	177	—
関係会社株式売却益	—	2,775
抱合せ株式消滅差益	—	348
受取保険金	4,545	1,152
退職給付信託設定益	19,243	—
特別利益合計	24,323	4,288
特別損失		
固定資産処分損	※3 3,321	※3 3,043
固定資産売却損	1	64
減損損失	753	2,343
投資有価証券評価損	—	458
関係会社株式評価損	391	—
出資金評価損	12,105	—
特別損失合計	16,571	5,908
税引前当期純利益	31,414	42,112
法人税、住民税及び事業税	△1,949	△1,103
法人税等調整額	8,797	△4,854
法人税等合計	6,848	△5,957
当期純利益	24,566	48,069

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					配当引当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	125,205	53,935	39,999	93,934	12,506	10,000	28,070	119,363	169,939
会計方針の変更による累積的影響額								△197	△197
会計方針の変更を反映した当期首残高	125,205	53,935	39,999	93,934	12,506	10,000	28,070	119,166	169,742
当期変動額									
新株の発行	92	92		92					
剰余金の配当								△19,509	△19,509
当期純利益								24,566	24,566
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
株式交換による変動額									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	92	92	△0	92	—	—	—	5,057	5,057
当期末残高	125,298	54,027	39,999	94,026	12,506	10,000	28,070	124,223	174,799

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△29,869	359,209	19,986	19,986	379,195
会計方針の変更による累積的影響額		△197			△197
会計方針の変更を反映した当期首残高	△29,869	359,012	19,986	19,986	378,998
当期変動額					
新株の発行		185			185
剰余金の配当		△19,509			△19,509
当期純利益		24,566			24,566
自己株式の取得	△9,389	△9,389			△9,389
自己株式の処分	4	4			4
株式交換による変動額		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△18,898	△18,898	△18,898
当期変動額合計	△9,385	△4,143	△18,898	△18,898	△23,041
当期末残高	△39,254	354,869	1,088	1,088	355,957

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					配当引当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	125,298	54,027	39,999	94,026	12,506	10,000	28,070	124,223	174,799
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	125,298	54,027	39,999	94,026	12,506	10,000	28,070	124,223	174,799
当期変動額									
新株の発行	33	33		33					
剰余金の配当								△19,349	△19,349
当期純利益								48,069	48,069
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
株式交換による変動額			△4,541	△4,541					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	33	33	△4,541	△4,508	—	—	—	28,720	28,720
当期末残高	125,331	54,060	35,458	89,518	12,506	10,000	28,070	152,943	203,519

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△39,254	354,869	1,088	1,088	355,957
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△39,254	354,869	1,088	1,088	355,957
当期変動額					
新株の発行		66			66
剰余金の配当		△19,349			△19,349
当期純利益		48,069			48,069
自己株式の取得	△691	△691			△691
自己株式の処分	3	3			3
株式交換による変動額	15,042	10,501			10,501
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△1,169	△1,169	△1,169
当期変動額合計	14,354	38,599	△1,169	△1,169	37,430
当期末残高	△24,900	393,468	△81	△81	393,387

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

②子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

③その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

①通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

②商品、製品、仕掛品、原材料

総平均法

③貯蔵品

1) 市場開発品及び包装材料

総平均法

2) 補修用に使用される貯蔵品

移動平均法

3) その他貯蔵品

最終取得原価法

2. 重要な固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当事業年度末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、一括で費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 修繕引当金

製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当事業年度末に負担すべき費用を計上しております。

(5) 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。

(6) 債務保証等損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、当事業年度末における損失見込額を計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

株式交付費及び社債発行費は、支払時に全額費用として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引、外貨建売掛金及び外貨建買掛金
金利スワップ	借入金
通貨スワップ	外貨建借入金

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により処理しております。

(5) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(6) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(重要な会計上の見積り)

当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性がある会計上の見積りは以下のとおりであります。識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報については、当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法を記載しております。

なお、新型コロナウイルスの流行については未だ終息の兆候が見えないものの、翌事業年度においては製造業を中心とした景気を持ち直しの動きに伴う需要拡大が見込まれると共に、海外市況も堅調に推移すると見込んでおります。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響を完全に見通すことは困難であるため、流行の状況によっては翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

1. たな卸資産の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

商品及び製品	66,849百万円
商品及び製品評価損引当	4,943百万円
仕掛品	1,732百万円
原材料及び貯蔵品	41,609百万円
原材料及び貯蔵品評価損引当	3,428百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

商品及び製品、仕掛品は取得原価又は正味売却価額のいずれか低い金額で認識しております。正味売却価額は、通常の事業の過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び見積販売費用を控除して算定しております。原材料及び貯蔵品は取得価額又は再調達価額のいずれか低い金額で認識しております。

また、従来より一定期間を超えて在庫として滞留するたな卸資産についても簿価を切り下げており、在庫実態に変化が生じた場合には、同様にたな卸資産の簿価を切り下げております。

2. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

有形固定資産	301,037百万円
無形固定資産	6,951百万円
減損損失	2,343百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は期末日ごとに固定資産の減損の兆候の有無を検討しております。資産又は資産グループの営業活動から生ずる損益又はキャッシュ・フローが継続してマイナスである場合等には減損の兆候があるとして、減損損失の認識の判定を行っております。

減損損失の認識の判定は、減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がこれらの帳簿価額を下回る場合には、減損損失を認識しております。

減損損失の測定は減損の兆候がある資産又は資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のうちいずれか高い方の金額としております。

使用価値は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した割引率を用いて現在価値に割り引いて算定しております。個々の資産について回収可能価額を見積ることができない場合には、その資産の属する資金生成単位ごとに回収可能価額を見積っております。

回収可能価額の算定においては、将来キャッシュ・フロー・割引率等について、一定の仮定を設定しております。

3. 市場価格のない投資有価証券

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

市場価格のない投資有価証券	20,263百万円
上記に対応する貸倒引当金	3,229百万円
投資有価証券評価損	458百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

市場価格のない株式・出資金については、移動平均法による原価法にて貸借対照表に表示されております。

当社は有価証券の減損に関する会計方針を定めており、市場価格のない株式・出資金について、当該株式・出資金の発行会社の財政状態の悪化により、資産等の時価評価に基づく評価差額等を加味して算定した1株当たりの純資産額に所有株数を乗じた金額が、取得原価に比べて50%以上低下した場合には、相当の減額を行い、評価差額は当期の損失として処理しております。

また、市場価格がなく、かつ、時価を合理的に算定できない債券については、償却原価法にて貸借対照表に表示されております。当該債券の評価について、債券の回収が、発行者からの償還又は第三者への売却により行わ

れ、債権と同様に、信用リスクの増大に伴って損失の認識が必要となることから、債権の貸倒見積高の算定方法に準じて信用リスクに応じた償還不能見積高の算定を個別の債券ごとに行っております。

4. 関係会社株式

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

市場価格のない関係会社株式	269,431百万円
市場価格のない関係会社出資金	48,186百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

子会社および関連会社に関する投資は関係会社株式・出資金として移動平均法による原価法にて貸借対照表に表示されております。

当社は市場価格のない関係会社株式・出資金について、市場価格のない株式・出資金に準じた会計処理を行っております。

ただし、実行可能で合理的な事業計画等があり、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合には、相当の減額を行わない方針としております。

5. 退職給付債務の測定

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

退職給付債務	145,903百万円
--------	------------

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

退職給付債務及び勤務費用は、割引率や死亡率等の数理計算上の仮定に基づき算定しております。割引率については国債の利回りに基づいており、死亡率については厚生労働省告示の最新の死亡率を採用しております。

6. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

繰延税金資産	24,332百万円
繰延税金負債	20,632百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は繰延税金資産の認識において、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金が将来の一時差異等加減算前課税所得の見積額及び将来加算一時差異の解消見込額と相殺され、税金負担額を軽減することができるものと認められる範囲で計上しており、その範囲を超える額については控除しております。

繰延税金資産の回収可能性は、当社を連結親法人とした連結納税グループにおける収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得、タックス・プランニングに基づく一時差異等加減算前課税所得、将来加算一時差異に基づいて判断しております。収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の見積りは、将来の事業計画を基礎としておりますが、その中にはグループ・グローバル経営の基盤強化に向けた資源投入による成長3領域における成長・拡大を含んでおります。当該事業計画には、売上高、原燃料価格及び外国為替相場の推移の見込みに関して、経営者による主要な仮定を含んでおります。

これらの仮定については、新型コロナウイルス感染症の影響を含む不確実な経済条件の変動の影響を受ける可能性があり、将来の一時差異等加減算前課税所得が当初の見積りと異なる結果となった場合に、翌会計年度以降の財務諸表において認識する金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載していません。

(貸借対照表関係)

※ 1. 関係会社に対する金銭債権債務

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
短期金銭債権	84,454百万円	88,766百万円
長期金銭債権	33,874	5,424
短期金銭債務	99,922	122,146
長期金銭債務	291	290

2. 保証債務

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
保証債務	注1 54,814百万円	注2 44,693百万円

注1. うち7,985百万円については、当社の保証に対し他社から再保証を受けております。

2. うち5,413百万円については、当社の保証に対し他社から再保証を受けております。

3. 貸出コミットメント契約

関係会社に対する貸出コミットメントは次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
貸付限度額の総額	65,756百万円 注1	45,700百万円
貸付実行残高	2,891	3,177
差引貸付未実行残高	62,865	42,523

注1. 当社は、海外関係会社との間でノーショナルプーリングシステムを金融機関と構築しており、金融機関に対する限度額を設定し、海外関係会社はその限度額を上限として借入を行っております。一方、当社は、海外関係会社に対して実際の貸付は行っておらず、貸付実行残高は国内関係会社に対する残高のみ表示しております。つきまして、当事業年度より、明瞭性の観点から、貸付限度額に海外関係会社に対する限度額を含めず、差引貸付未実行残高が国内関係会社に対する残高となるよう表示を変更しております。

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	218,650百万円	196,811百万円
仕入高	91,991	91,324
営業取引以外の取引高		
受取利息	94	27
受取配当金	22,133	30,459
受取賃貸料	896	906
支払利息	50	55

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
運賃・保管費	23,876百万円	24,187百万円
給料・賞与	15,687	15,602
業務委託費	11,117	10,140
減価償却費	3,795	4,238
研究開発費	21,883	20,919
貸倒引当金繰入額	5	△48
販売費に属する費用のおおよその割合	26%	28%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	74	72

※3. 固定資産処分損の内容は、機械及び装置等の廃棄損（附帯費を含む）です。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式
前事業年度 (2020年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	607	3,005	2,398
合計	607	3,005	2,398

当事業年度 (2021年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	4,969	12,750	7,781
合計	4,969	12,750	7,781

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
子会社株式	179,532	220,780
関連会社株式	48,739	48,651

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	2,282百万円	2,314百万円
減価償却費超過額	3,178	3,203
退職給付引当金	18,477	18,042
棚卸資産評価損	1,991	2,046
投資有価証券評価損等	23,162	23,120
減損損失等	4,809	4,868
修繕引当金	4,057	5,121
撤去未払金	1,162	973
税務上の繰越欠損金	13,252	3,306
その他	7,063	6,758
繰延税金資産小計	79,433	69,751
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△12,956	△2,628
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△46,203	△42,791
評価性引当額小計	△59,159	△45,419
繰延税金資産合計	20,274	24,332
繰延税金負債		
前払年金費用	△12,684	△12,198
退職給付信託設定益	△8,567	△8,228
その他有価証券評価差額金	△447	—
その他	△177	△206
繰延税金負債合計	△21,875	△20,632
繰延税金資産又は繰延税金負債(△)の純額	△1,601	3,700

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△21.2	△21.9
評価性引当額の増減	14.5	△21.3
その他	△2.7	△2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.8	△14.1

(企業結合等関係)

(株式交換による完全子会社化)

当社は2020年5月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社アーク（以下、「アーク」といいます。）との間で、当社を株式交換完全親会社、アークを株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、当社とアークとの間で株式交換契約（以下、「本株式交換契約」といいます。）を締結しました。その後、当社は本株式交換契約に基づき、2020年8月1日を効力発生日として本株式交換を実施し、アークは当社の完全子会社となりました。

なお、アークの普通株式（以下、「アーク株式」といいます。）は株式会社東京証券取引所市場第一部において、2020年7月30日付で上場廃止（最終売買日は2020年7月29日）となっております。

また、当社が設立した完全子会社である株式会社エムシーインベストメント01（以下、「エムシーインベストメント01」といいます。）を通じて間接的にアーク株式を保有しておりましたが、本株式交換の効力発生前に先立ち、2020年7月31日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社とし、エムシーインベストメント01を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社アーク

事業の内容 工業デザインモデルの製造、商品開発及び企画・デザイン、設計、各種金型の設計・製造及び小ロット成形品の生産・販売による新製品開発支援

(2) 企業結合日

2020年8月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、アークを株式交換完全子会社とする株式交換

当社は会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、株主総会の承認を受けずに、アークにおいては、2020年6月26日開催の定時株主総会の決議による承認を受けた上で、本件株式交換を行いました。

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) 本株式交換の目的

当社及びアークは、当社の素材の知識、アークの自動車向け開発支援の知見という各々の得意分野を融合し、両社のチャネル・技術を活用することで、総合力を駆使したソリューション提案、両社における顧客基盤の更なる拡大や周辺新事業の創出が可能となり、持続的な成長を共に実現できると考え協業を進めてまいりました。一方で、自動車産業全体を揺るがす急速な市場環境の変化の中で、刻々と変化する顧客ニーズに迅速に対応するためには、両社によるより強固な連携が不可欠であり、グループの総力を挙げた迅速かつ円滑なソリューション提案が可能な体制へ移行することが望ましいと考えており、今回の合意に至りました。

2. 実施した会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に定める共通支配下の取引等に該当し、これに基づく会計処理を実施しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	当社普通株式	10,510百万円
取得に直接要した支出額		144百万円
取得原価		10,654百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

① 株式の種類及び交換比率

アーク株式1株に対して、当社の普通株式0.0511株を割当交付いたしました。

② 株式の交換比率の算定方法

本株式交換に用いられる本株式交換比率の算定に当たって公正性・妥当性を確保するため、それぞれ別個に、両者から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社においては、みずほ証券株式会社から受領した株式交換比率算定書、リーガル・アドバイザーである森・濱田松本法律事務所からの助言、当社がアークに対して実施したデュー・ディリジェンスの結果等を踏まえ、慎重に協議・検討を重ねた結果、本株式交換比率は妥当であり、当社の株主の皆様の利益に資するとの判断に至りました。他方、アークにおいては、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社から受領した株式交換比率算定書、リーガル・ア

ドバイザーであるTMI総合法律事務所からの助言、アークが当社に対して実施したデュー・ディリジェンスの結果、支配株主である当社との間で利害関係を有しない独立した委員のみから構成される特別委員会からの指示、助言並びに2020年5月13日付で受領した答申書の内容等を踏まえ、当社との間で複数回にわたり慎重に協議・検討を重ね、本株式交換比率により本株式交換を行うことは、アークの非支配株主の皆様にとって不利益なものではないとの判断に至り、合意しました。

- ③ 交付した株式数
5,234,757株

(収益認識関係)

当社は、モビリティ、ヘルスケア、フード&パッケージング及び基盤素材の製造・販売を主な事業内容としており、これら製品の販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、顧客に製品を引き渡した時点で収益を認識しております。

(重要な後発事象)

詳細は、「連結財務諸表注記 41. 後発事象」をご参照ください。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物	120,995	2,557	2,120 (583)	121,432	79,924	2,717	41,508
構築物	116,508	5,007	817 (108)	120,698	94,649	2,289	26,049
機械及び装置	567,695	17,157	7,257 (1,427)	577,595	512,710	15,245	64,885
車両運搬具	1,445	7	18	1,434	1,241	60	193
工具、器具及び備品	34,819	1,698	1,158 (20)	35,359	30,098	1,911	5,261
土地	136,530	50	192 (192)	136,388	—	—	136,388
リース資産	2,626	2,652	61 (7)	5,217	320	289	4,897
建設仮勘定	15,622	32,821	26,587 (5)	21,856	—	—	21,856
有形固定資産計	996,240	61,949	38,210 (2,342)	1,019,979	718,942	22,511	301,037
無形固定資産							
のれん	908	—	—	908	864	38	44
工業所有権	3,140	1	100	3,041	1,657	62	1,384
諸利用権	3,430	—	—	3,430	3,321	11	109
ソフトウェア	36,253	1,310	658 (1)	36,905	31,491	1,690	5,414
無形固定資産計	43,731	1,311	758 (1)	44,284	37,333	1,801	6,951
長期前払費用	3,401	214	652	2,963	2,412	315	551

(注) 1. 「当期減少額」欄の下段()は内数であり、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

構築物	ガスタービン発電設備	1,806百万円
機械及び装置	プロピレン精製能力増強	5,054百万円
建設仮勘定	炭化水素系合成油製造装置	3,948百万円
	環状オレフィンコポリマー能力増強	3,436百万円
	プロピレン精製能力増強	3,193百万円

3. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	プロピレン精製能力増強	5,963百万円
	ガスタービン発電設備	2,543百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	5,209	2,959	2,492	5,676
役員賞与引当金	68	78	68	78
退職給付引当金	4,493	2,181	1,436	5,238
修繕引当金	11,202	16,551	14,038	13,715
環境対策引当金	409	—	116	293
債務保証等損失引当金	450	372	—	822

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (東京都千代田区丸の内一丁目4番1号) (特別口座) 三井住友信託銀行株式会社 (東京都千代田区丸の内一丁目4番1号) 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 https://jp.mitsuichemicals.com/jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1)訂正発行登録書（社債）
2020年5月11日 関東財務局長に提出。
- (2)訂正発行登録書（社債）
2020年5月14日 関東財務局長に提出。
- (3)有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
2020年6月22日 関東財務局長に提出。
事業年度第22期（自2018年4月1日 至2019年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書であります。
- (4)訂正発行登録書（社債）
2020年6月22日 関東財務局長に提出。
- (5)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度(第23期)（自2019年4月1日 至2020年3月31日）
2020年6月24日 関東財務局長に提出。
- (6)内部統制報告書及びその添付書類
2020年6月24日 関東財務局長に提出。
- (7)臨時報告書
2020年6月25日 関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (8)訂正発行登録書（社債）
2020年6月25日 関東財務局長に提出。
- (9)四半期報告書及び確認書（第24期第1四半期）（自2020年4月1日 至2020年6月30日）
2020年8月13日 関東財務局長に提出。
- (10)訂正臨時報告書
2020年9月30日 関東財務局長に提出。
2020年6月25日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。
- (11)訂正発行登録書（社債）
2020年9月30日 関東財務局長に提出。
- (12)四半期報告書及び確認書（第24期第2四半期）（自2020年7月1日 至2020年9月30日）
2020年11月13日 関東財務局長に提出。
- (13)発行登録追補書類（社債）及びその添付書類
2020年11月25日 関東財務局長に提出。
- (14)四半期報告書及び確認書（第24期第3四半期）（自2020年10月1日 至2020年12月31日）
2021年2月10日 関東財務局長に提出。
- (15)発行登録追補書類（社債）及びその添付書類
2021年6月9日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2021年6月25日

三井化学株式会社

代表取締役社長 橋本 修 殿

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由良 知久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金澤 聡 印

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井化学株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準に準拠して、三井化学株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

株式会社アークののれん及び無形資産の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>1 【連結財務諸表等】 【連結財務諸表注記】 17. 非金融資産の減損に記載されているとおり、三井化学株式会社（以下、「三井化学㈱」という。）は当連結会計年度において、モビリティセグメントに帰属する株式会社アークグループ（以下、「㈱アーク」という。）に係るのれん及び無形資産（以下、「のれん等」という。）について、減損損失を4,868百万円計上している。</p> <p>三井化学㈱は、耐用年数を確定できる無形資産は、減損の兆候が存在する場合は、その都度、減損テストを実施し、のれん又は耐用年数を確定できない無形資産については、每期及び減損の兆候が存在する場合は、その都度、減損テストを実施している。</p> <p>当連結会計年度において㈱アークの資金生成単位（以下、「CGU」という。）に係る無形資産及びのれんについて減損テストを実施した結果、当該CGUから生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値がのれんを含むCGUの帳簿価額を下回ったことから、上記の減損損失を計上している。</p> <p>㈱アークのCGUの回収可能価額は使用価値により測定しており、継続的使用によって生じる将来キャッシュ・フローの現在価値は、2025年度までの5カ年の事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フロー及び2026年度以降における継続価値（ターミナルバリュー）を税引前の加重平均資本コストにより割引くことにより見積りを行っている。</p> <p>将来キャッシュ・フローの基礎となる事業計画には、自動車・家電メーカー等における開発予算やモデルチェンジサイクルの変化等による需要予測等を基に、既存事業の回復見通しや新規開発案件の獲得見込みといった経営者による主要な仮定が含まれている。</p> <p>これらは顧客先の開発予算やモデルチェンジサイクルの変化、新型コロナウイルス感染症による顧客先の新製品開発の遅延や事業活動停止等による影響を受け、不確実性を伴い、経営者による判断が㈱アークのCGUの継続的使用によって生じる将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす。</p> <p>また、将来キャッシュ・フローの現在価値の算出に用いられる割引率は、税引前の加重平均資本コストが使用されているが、税引前の加重平均資本コストの計算におけるインプットデータの選択には経営者による判断が伴い、将来キャッシュ・フローの現在価値の額に重要な影響を及ぼす。</p> <p>㈱アークのCGUののれん等の評価における継続的使用によって生じる将来キャッシュ・フローの現在価値の見積りは、不確実性を伴い、経営者による判断を必要とすることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、三井化学株式会社（以下、「三井化学㈱」という。）の株式会社アークグループ（以下、「㈱アーク」という。）に係るのれん及び無形資産の評価を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>今後の事業運営において重視する分野や展望について新型コロナウイルス感染症による影響も含め三井化学㈱及び㈱アークの経営者と将来の事業計画について議論し、事業計画に含まれる既存事業の回復見通しや新規開発案件の獲得見込みを分析することにより経営者の仮定を評価した。</p> <p>経営者により承認された5カ年の事業計画に含まれる主要な仮定である既存事業の回復見通しや新規開発案件の獲得見込み、5カ年の事業計画後の継続価値（ターミナルバリュー）について、三井化学㈱の所管部署と協議するとともに、基礎資料との整合性を検証し、経営者による不確実性の評価について検討した。また、過年度における事業計画と実績を比較することにより事業計画の見積りの精度を評価した。</p> <p>使用価値を算定するための5カ年の将来キャッシュ・フローについては、その基礎となる経営者により承認された将来の事業計画との整合性を検証した。</p> <p>当監査法人のネットワーク・ファームの評価の専門家を関与させ、㈱アークの2025年度までの5カ年の事業計画に基づく将来キャッシュ・フローの計算モデル、2026年度以降の継続価値（ターミナルバリュー）及び税引前の加重平均資本コストのインプットデータを利用可能な外部データを用いた見積りと比較した。</p>

繰延税金資産の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>三井化学株式会社（以下、「三井化学㈱」という。）の当連結会計年度末の連結財政状態計算書において、繰延税金資産9,333百万円が計上されている。1【連結財務諸表等】【連結財務諸表注記】34.法人所得税に記載されているとおり、当該繰延税金資産の繰延税金負債との相殺前の金額は38,844百万円であり、このうち、税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産1,449百万円が含まれている。</p> <p>連結財政状態計算書における繰延税金資産の主要な残高は三井化学㈱を連結親法人とした連結納税グループに係るものであり、その多くが三井化学㈱の将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産である。</p> <p>繰延税金資産は、主に三井化学㈱を連結親法人とした連結納税グループにおける収益力に基づく課税所得の十分性、タックス・プランニングの存在、将来加算一時差異の十分性を考慮して、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金を利用できる課税所得が生ずる可能性が高い範囲内で計上している。</p> <p>このうち収益力に基づく課税所得の見積りは、グループ・グローバル経営の基盤強化に向けた資源投入による成長3領域における成長・拡大を含む事業計画を基礎として見積もられるが、事業計画には売上収益、原燃料価格及び外国為替相場に関して経営者による主要な仮定が含まれている。</p> <p>繰延税金資産に係る回収可能性の評価は、主に三井化学㈱を連結親法人とした連結納税グループにおける将来の課税所得の見積りに基づいており、その基礎となる事業計画は将来の経済情勢、原油価格等の動向、新型コロナウイルス感染症の拡大による販売需要の減少や生産の停止などの影響を受け、不確実性を伴い、これに関する経営者による判断が繰延税金資産の計上額に重要な影響を及ぼすことから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、三井化学株式会社（以下、「三井化学㈱」という。）を連結親法人とする連結納税グループの繰延税金資産の回収可能性を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>連結納税グループの繰延税金資産の多くが三井化学㈱の将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産であり、繰延税金資産の回収可能性を評価する際に用いた三井化学㈱の課税所得の見積りが経営者により承認された事業計画における利益計画を基礎としていることを事業計画との照合により検証した。</p> <p>過年度における課税所得の見積りに当たって使用した当初の事業計画と実績との比較を行い、課税所得の見積りの精度を評価した。</p> <p>成長3領域における成長・拡大を含む事業計画に含まれる売上収益、原燃料価格及び外国為替相場に関する経営者による主要な仮定について、将来の経済情勢、原油価格等の動向、新型コロナウイルス感染症の拡大による販売需要の減少や生産の停止の可能性も含め経営者と議論するとともに、過去実績からの趨勢分析及び利用可能な外部データとの比較により、事業計画における経営者による主要な仮定を評価した。</p> <p>連結納税制度にもとづく一時差異及び税務上の繰越欠損金の残高の検証について当監査法人のネットワーク・ファームの税務の専門家を関与させるとともにその解消スケジュールを検証した。</p>

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三井化学株式会社の2021年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、三井化学株式会社が2021年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年6月25日

三井化学株式会社

代表取締役社長 橋本 修 殿

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由良 知久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金澤 聡 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井化学株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井化学株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>三井化学株式会社の当事業年度末の貸借対照表において、繰延税金資産3,700百万円が計上されている。2【財務諸表等】【注記事項】（重要な会計上の見積り）6.繰延税金資産の回収可能性及び【注記事項】（税効果会計関係）に記載されているとおり、繰延税金資産の繰延税金負債との相殺前の金額は24,332百万円であり、このうち、税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産678百万円が含まれている。</p> <p>繰延税金資産は、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金が将来の一時差異等加減算前課税所得の見積額及び将来加算一時差異の解消額と相殺され、税金負担額を軽減することができると思われる範囲内で計上しており、繰延税金資産の回収可能性は、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得、タックス・プランニングに基づく一時差異等加減算前課税所得、将来加算一時差異のスケジューリングに基づいて判断している。</p> <p>このうち収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の見積りは、グループ・グローバル経営の基盤強化に向けた資源投入による成長3領域における成長・拡大を含む事業計画を基礎として見積もられるが、事業計画には売上高、原燃料価格及び外国為替相場に関して経営者による主要な仮定が含まれている。</p> <p>繰延税金資産に係る回収可能性の評価は、主に将来の一時差異等加減算前課税所得の見積りに基づいており、その基礎となる事業計画は将来の経済情勢、原油価格等の動向、新型コロナウイルス感染症の拡大による販売需要の減少や生産の停止などの影響を受け、不確実性を伴い、これに関する経営者による判断が繰延税金資産の計上額に重要な影響を及ぼすことから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、三井化学株式会社の繰延税金資産の回収可能性を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性を評価する際に用いた一時差異等加減算前課税所得の見積りが経営者により承認された事業計画における利益計画を基礎としていることを事業計画との照合により検証した。</p> <p>過年度における一時差異等加減算前課税所得の見積りに当たって使用した当初の事業計画と実績との比較を行い、一時差異等加減算前課税所得の見積りの精度を評価した。</p> <p>成長3領域における成長・拡大を含む事業計画に含まれる売上高、原燃料価格及び外国為替相場に関する経営者による主要な仮定について、将来の経済情勢、原油価格等の動向、新型コロナウイルス感染症の拡大による販売需要の減少や生産の停止の可能性も含め経営者と議論するとともに、過去実績からの趨勢分析及び利用可能な外部データとの比較により、事業計画における経営者による主要な仮定を評価した。</p> <p>一時差異及び税務上の繰越欠損金の残高の検証について当監査法人のネットワーク・ファームの税務の専門家を関与させるとともにその解消スケジュールを検証した。</p>

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年6月25日
【会社名】	三井化学株式会社
【英訳名】	Mitsui Chemicals, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本 修
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役常務執行役員 中島 一
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長橋本修及び最高財務責任者中島一は、当社の第24期（自2020年4月1日 至2021年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年6月25日
【会社名】	三井化学株式会社
【英訳名】	Mitsui Chemicals, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本 修
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役常務執行役員 中島 一
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長橋本修及び最高財務責任者中島一は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2021年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社等について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社並びに連結子会社42社及び持分法適用会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社81社及び持分法適用会社等29社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額等が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している10事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。